

極秘

2

昭和十四年

經濟部第二局

北支那産業開發三年計畫要綱(案)

興亞院華北連絡部

研-0441

0006

第一方 針 北支那産業開發三年計畫要綱（案）

日本生産力擴充計畫要綱及日支新關係調整要項ノ趣旨ニ則リ重要ナル國防産業並基礎産業ニ必要ナル北支資源ニ付昭和十四年四月ヨリ向フ三箇年間ノ開發計畫ヲ確立シ萬難ヲ排シ之カ養成ヲ期スルモノトス

- (1) 本計畫ハ日滿生産力擴充計畫ニ即應シ其ノ不足資源ヲ充足スルト共ニ北支民衆生活必需品ノ増産確保ニ努ムルモノトス
- (2) 本計畫ノ立案ニ當リテハ速ニ開發ノ實效ヲ舉クルコトヲ主眼トシ治安並ニ輸送機關ノ現況等ヲ考慮スルト共ニ重要物資ノ使用ハ可及的少ナカラシムルコトニ努ムルモノトス
- (3) 本計畫ニ關聯シ交通通信電力計畫、物資計畫、勞務計畫、資金計畫ヲ綜合的ニ樹立スルモノトス

第二 開發資源ノ種類

- イ、石 炭
- 瀝 青 炭
- 内製鐵用粘結炭
- 無 煙 炭
- ロ、鐵 鋼
- 銑 鐵 材
- ハ、煙 土
- ニ、礬 土 頁 岩
- ホ、棉 花
- ヘ、羊 毛
- ト、小 麥



チ、金

リ、石綿、雲母、螢石、タングステン
ヲ、曹達灰、苛性曹達

第三 開 發 計 畫

本計畫ニ依リ三年間ニ於テ到達スヘキ生産目標及年次別生産豫定額
左ノ如シ

昭和十四年七月

厦門島及金門島ノ農林業

興亞院厦門連絡部

研-0441

0009

一、現 狀

廈門島及金門島ハ北緯二四五度、東徑一一八度ノ地點ニ在リ其ノ緯度ハ臺灣ノ中部ニ相當シ氣候モ亦臺灣ト酷似シテキル、即チ當地域ハ亞熱帶的氣候圈内ニ在リテ、光ト熱トニヨク惠マレ、年雨量一〇〇耗ニ達シ、四季ヲ通シテ各種植物ノ旺盛ナル生長ヲ見ルコトカ出來ル

併シ、土地ハ主トシテ花崗岩ヲ母岩トシ、其ノ耕土化カ十分行ハレ居ラサル狀況ニアリテ、砂質ニ富ミ酸性ヲ帶ヒ甚シク有機質分ヲ缺ク所謂瘦薄土壤テアル、加之、溪谷河川ニ惠マレス、丘陵地ハ岩石疊々露出シ立木稀ニシテ、農耕上ノ水源殆ント無ク、耕地ノ灌溉ハ井水利用ニ依ル不便不利ノ方法ヲ選ハサルヘカラサル事情ニアラスクノ如キ瘦薄土質ト用水ノ不利ハ當地域農林生産上大ナル障礙トナツテキルト共ニ、吾人ハ又、之カ從來ノ原始的ナル農民生活竝農

1

業價行ト南洋華僑ノ足場トシテノ施設ニ力ヲ致シ敢テ勸農施設方面ニツキテハ毫モ顧ミサリシコト、ノ相關的原因トナリテ、當地域農林業ヲシテ益々弱性ヲ帶ハシメタル事實ヲ看過シテハナラヌ
今農林業ノ現狀ニ就テ概略述フレハ、先ツ土地ノ利用狀況テアル、廈門島ノ全面積一萬餘町中四千百町、金門島一萬四千五百町中五千四百町ノ耕地面積ヲ有シ、其ノ利用率ハ三乃至四割ニ達シテ居ル、而シテ次ハ農業者テアルカ、之モ目下調査中ニシテ未タ正確ナル資料ヲ得ルニ至ラサルモ、大體總人口ノ首位ヲ占メ一戸當平均農家ノ耕地面積ハ約一町未滿程度ナリト推定セラレル、不良ナル土地ヲ斯クモ利用シ、斯クモ多數ノ農業者カ之ニ依存セルニモ不拘、其ノ農業經營方法ハ極メテ原始的掠奪的ニシテ、生産力極メテ低シ
其ノ第一ハ農産テアル、廈門島ニ於テハ水稻、甘藷、落花生、大豆、麥類、甘蔗、玉蜀黍、粟、蔬菜、柑橘、桃等ヲ栽培シ、其ノ作付面

積ハ水稻及甘蔗ノ各一千五、六百町ヲ首位トシ落花生ノ一千一、二百町之ニ亞キ總面積五、六千餘町、産額ハ米五一萬圓、落花生及甘蔗各二十萬圓、蔬菜ノ十六萬圓、其他加算總額百十萬餘圓程度ト推算セラル、而シテ水稻ノ如キ主要作物モ第二期作ニ於テ灌溉水不足ノタメ、其ノ作付激減スルノミナラス、耕作法亦幼稚ニシテ生産高少ク島内消費ニモ遙カニ及ハス年々多量ノ外米輸入ニ俟ツノ他其ノ主食ニ甘藷ヲ供シ居ルノ狀況テアル、金門島ニ於テハ水稻ノ栽培ヲ見ルコト極メテ少ク甘藷、落花生、大麥、裸麥、小麥、豆類、甘蔗等ヲ栽培シ、其ノ作付面積ハ甘藷及落花生ノ各二千五百餘町ヲ首位トシ麥類ノ二千五百町弱之ニ亞キ總面積八千町程度テアリ産額ハ甘藷及落花生各十四、五萬圓、麥類八萬餘圓其他加算總額四十萬餘圓ト推定サレル、而シテ之等農産物ノ加工ニツイテモ見ルヘキモノ無ク主食ニ供スル蕃薯簽ノ簡易製造ノ他ハ金門島ノ落花生搾油工場

位ニテ之トテ極メテ小規模ニ過キヌ又廈門ニ於テ事變前製茶工場盛シナリシト雖モ大陸ヨリノ原料供給不圓滑ニ伴ヒ全ク衰微セル現狀ニアル

第二ハ林産テアル、當地域ハ氣温ニ惠マレ松、相思樹、木麻黃、ユカリ、竹等各樹種ノ生育ニ適シ、嘗テ廈門島ニ於テ丘陵地造林目的ニ樹苗ノ植付ヲ爲シタル形跡ヲ各所ニ散見シ得ルモ、薪炭缺乏ノ爲住民ノ盜伐激シク、現在ハ無立木ノ丘陵地ノミヲ殘シ森林ヲ形成セルトコロハ全ク無キ状態テアル

第三ハ畜産テアル、當地域ノ飼育家畜ノ種類ハ豚、黄牛、水牛、馬騾、山羊、鶏、家鴨等ニシテ、豚及鶏カ一農家當二乃至三ノ比率ニ達スル他ハ何レモ極メテ少イ、水牛、黄牛ノ如キ役畜サエモ耕地面積ノ狭小ナルト農耕法ノ幼稚ナル事情下ニ於テ極メテ少イ、金門島ニ於テハ特ニ騾ノ頭數比較的多シト雖主トシテ運搬交通用ニ供シ農

耕ニ使用スルコト少シ、要之、當地ニ於ケル農業者ハ家畜ノ價値ヲ重視セス、飼料作物ノ如キ栽培ヘ勿論行ハス屋外飼育ヲ主トスル狀況テアル

以上カ廈門島及金門島農林業ノ現在ニ於ケル大觀テアルカ、要之諸種事情ノ制約下ニ於テ徒ラニ立チ遅レノ憾懣カラサルモノカアル

三將 來

廈門島及金門島ノ農林業ハ前述ノ通り氣候的ニハ好條件下ニ在リト雖、地勢特ニ面積ノ狹少或ハ水利其他ノ不良條件不撓爲該區域其ノモノヲ對照トシテノ農林業ノ將來ニ對シテハ多大ノ期待ハ望ミ得ヘクモ無イトコロテアルカ、敢ヘテ之ヲ放置スヘキモノテハナク今後ノ積極的施策ヲ講究スルノ必要ハ十分之ヲ認メルノテアル其ノ第一ハ民生ノ回復ト云フ點テアル、抑モ當地域ニ於テハ自然ノ天候ニ委ネテ謂ハ、土地ニ種ヲ下シテ夫レテ農事總テ終レリト言フ

觀念ノ下ニ農業ヲ經營シ來リタルモノニシテ其ノ方法タルヤ全ク幼稚不合理ナルモノテアリ、例ヘハ僅カノ指導ヲ加フルニ於テモ忽チ三、四割ノ收益増加ヲ豫想シ得ヘキ現況ナルニ鑑ミ、今後ハ廈門連絡部ノ技術陣容ノ整備ヲ圖ルト共ニ市政府關係職員ノ増員ヲ爲サシメ、以テ土壤ノ改良、作物ノ品種改良、耕作法ノ改善、有畜農業ノ獎勵、耕地防風林ノ造成、水源涵養林ノ造成、貯水池ノ構築等ニ付テ積極的指導ヲ爲シ農民ノ農事智識ノ向上ヲ促シテ生産増加、自給經濟ノ確立ニ基ク民生ノ回復ヲ圖リ惹テハ速カナル事變處理ニ資セネハナラヌ

第二ハ農事生産並組織ニ檢討ヲ加ヘテ當地ノ自然的條件及最近ノ政治的事情ト中國人ノ國民性等トヲ加味シタル特殊事情ヲ目指シテ煙草或ハ特殊作物ヲ導入シ之カ獨占的栽培企業ノ經營ヲナシテ民心ノ把握ト外貨ノ收得トヲ圖リ適切ナル事變處理ニ資スルコトモ調査研

究ヲ要スル重要事項テアル

第三ハ大陸ノ農林業開發テアル、一度廈門島對岸ノ南支大陸ニ踏ミ
込メハ、杉松等ノ有用木材並バルブ原料、油脂、單寧、染、塗、藥
纖維ノ各原料、液体燃料、皮革等各種有用資源カ豊富ニ包藏サレ居
リ之カ開發ハ日滿支經濟プロツク建設特ニ國防資源獲得上絕對必須
テアル、固ヨリ之カ開發方法ニ付テハ各般各樣ノ調査研究ヲ致スヘ
キハ勿論ナルモ、現情勢下ニ於テハ差當リ自然的條件類似ノ當廈門
ニ於テ其ノ具體的ノ技術基礎資料ノ獲得ヲ必要トスル、之カ爲ニ早
急ニ農林試驗場ヲ設置シ必要ナル試驗研究ヲ遂ケ併セテ技術員ノ養
成等人的資源ノ涵養ヲモ爲シ以テ將來ノ大陸開發上遺憾ナキヲ期サ
ネハナラヌ、而シテ之ヲタ、ニ對大陸的ノモノニ止メス、當地域内
ノ民生回復眞ニ大廈門建設上ノ必須施設トシテノ使命達成ニモ供用
スルヤウ留意スル必要カアル

(終)

参考

農産統計

(昭和十三年度調査)

5

作物名	作付面積 町	一町當收量 石	收穫高 石	價額 元	單價 元
米	一六〇〇 (二回作)	一五二五	二四四〇〇	五一二四〇〇	石二六〇
甘藷	一五五	二七九	四三〇〇	一九三八〇〇	百斤一〇
落花生	一〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	二〇七九〇〇	石六〇
大豆及小豆	五〇〇	三〇〇	一五〇〇	四五〇〇	石三〇
粟及玉蜀黍	五〇〇	四〇〇	二〇〇〇	三三〇	石三〇
蔬菜	一六三	三〇〇〇	三三〇〇〇	一六〇〇〇	千斤三〇
計				一三三八八七	

金門島

作物名	作付面積 町	一町當收量 斤	收穫高 斤	價額 元	單價 元
甘藷	三五三八	一五〇〇	二九一八七〇〇	一四五九三五	〇五
落花生	二五三八	一五〇〇	二九一八七〇〇	一四五九三五	〇五
大麥	一六二〇	一五〇〇	一八六三〇〇〇	五五八九〇	〇三
裸麥	五四〇	一〇〇〇	五四〇〇〇	一八九〇〇	〇三
小麥	二七〇	九二〇	二四八四〇〇	九九三六	〇四
豌豆	一〇八	一〇〇〇	一〇〇〇〇	二一六〇	〇二
甘蔗	四〇	五〇〇〇	二〇〇〇〇	一〇〇〇〇	〇五
其他	二八四	一〇〇〇	二〇〇〇〇	一四二〇〇	〇五
計	七九三八			四〇二九五六	

金門島				
種	類	頭	農家一戸當	成畜一頭價格
馬	馬	七〇〇	七戸二付一	三〇一〇〇元
騾	馬	〇二〇	五戸二付二	一〇〇〇
黃	牛	三〇〇	一五戸二付一	四〇〇
豚	羊	一〇〇〇	一〇戸二付一	一七〇
山	羊	一〇〇〇	一〇戸二付三	一〇〇
鷄	鴨	三〇〇	一五戸二付一	一三〇
鶩	鴨	四〇〇	一〇戸二付一	一〇〇
蕃	鴨	三〇〇	一五戸二付一	一〇〇

廈門島				
種	類	頭(羽)數	農家一戸當	成畜一頭價格
黃	牛	三〇〇		五〇元
水	牛	一〇〇		
馬	羊	一〇〇		一〇一五
豚	羊	三〇〇		
山	鴨	四〇〇		
鷄	鴨	六〇〇		
家	鴨	五〇〇		一

廈門島 畜産

手記



秘

康徳四年十一月

二十箇年計畫表及五箇年計畫表
卜宮傳ト、比較對照表

滿洲棉花協会の

農 林 省

凡 例

- 一 康徳四年ニ於ケル普及面積及收量ハ十月三十一日現在豫想トス
- 一 表中ハ一ノ内數字ハ新制斤換算數量トス
- 一 滿棉協會、錦試ハ五五錦不農事試驗場
- 一 遼試ハ滿鉄奉天陽棉花試驗地ヲ示ス
- 一 右表中ニ錦試及遼試ノ各標圖ヲ合ハ

(小冊子)

一、二十年計畫案トシテ後ト比較對照表
 (一)棉花作付面積(階)

年次	年次	計畫案	實際	増減
1	大同二	四四,四五〇,〇〇	五二,四八九,六二	(+) 七,〇三九,六二
2	康徳元	五七,八〇〇,〇〇	九二,八六九,六二	(+) 三五,〇六九,六二
3	〃	七〇,一五〇,〇〇	五九,九七,二二	(-) 一〇,一七二,七八
4	〃	八二,五〇〇,〇〇	八二,四一〇,六七	(-) 八九,三三
5	〃	九四,八五〇,〇〇	一〇六,一三四,一〇	(+) 一一一,二八四,一〇

備考、一、棉花作付面積増加ノ數ヲハ二十年計畫案ニ其ノ年々示ササルニ付、右表ニテハ毎年一三、三五〇階ノ割合ニテ増加スルモノト看做シ計上セリ。

農 林 省

改良棉普及面積及收穫量

年次	年次	計畫案	實際	増減
1	大同二	二〇,〇〇〇	二五,四二	(+) 五,四二
2	康徳元	九,九〇〇	八,三四二	(-) 一,五五八
3	〃	二四,五〇〇	二八,七四〇	(+) 四,二四〇
4	〃	二一,三〇〇	二四,四四〇	(+) 三,一四〇
5	〃	二四,六一八	二八,八〇〇	(+) 四,一八二

四年計畫案面積(階)

年次	年次	計畫案	實際	増減
1	大同二	二五	一八	(-) 七
2	康徳元	二五	二二	(-) 三
3	〃	二七	二二	(-) 五

(五,〇〇〇) (六,九二九) (三,八四九)



4	1	2	3	4	5	6	7
備考 滿棉及錦絨の園農一年、堂絨の本浦二二年 ヲ栽培ス。							

二五年計量桑トシテ比對對照表

年次	年次	年次	年次
1 康徳四 一〇、九八〇	1 康徳四 一〇、二三四	1 康徳四 一〇、五八〇	1 康徳四 一〇、九八〇
(一) 桑葉 (百斤) 計量桑葉 實績 増減 計量桑葉 實績 増減			

年次	年次	年次	年次
1 康徳四 九、九〇〇	1 康徳四 九、六三〇	1 康徳四 九、五八〇	1 康徳四 九、九〇〇
(一) 桑葉 (百斤) 計量桑葉 實績 増減 計量桑葉 實績 増減			

農 林 省

年次	年次	年次	年次
1 康徳四 五、〇八〇	1 康徳四 四、八八〇	1 康徳四 五、〇四〇	1 康徳四 五、〇八〇
(一) 桑葉 (百斤) 計量桑葉 實績 増減 計量桑葉 實績 増減			

(2) 改良棉種普及面積及び收穫量
 及改良棉種推廣(一八〇斤) 至今已推定七八万担而穂下ス。
 及前項棉種普及の滿洲棉花公司 中々報告
 二様也。

--	--	--	--	--	--	--	--

(小册)



康徳以文工月

康徳以平良、二於今、可蒙概快(十月十日現在)

滿洲棉花協會

一、康徳以文工月、二於今、可蒙概快

二、棉作指導組織、研究、普及 (十八支部設置)

(一) 支部、増設

(二) 技術、増進 (日高村、八名増加)

(三) 技術、普及 (日高村、八名増加)

三、管者種子、配布、回収 (一、六〇、〇〇〇斤) 配布

(一) 管者種子、配布 (一、六〇、〇〇〇斤) 配布

(二) 管者種子、回収 (一、六〇、〇〇〇斤) 回収

(三) 管者種子、回収 (一、六〇、〇〇〇斤) 回収

四、子種園、増設、其、経営

農 林 省

(一) 子種園、増設

(二) 子種園、経営

五、採種園、経営

六、棉作調査、試験

(一) 棉作調査、調査

(二) 棉作調査、調査

(三) 棉作調査、調査

(四) 棉作調査、調査

(五) 棉作調査、調査

(六) 棉作調査、調査

(七) 棉作調査、調査

七、棉作補助施設

(小葉粘)



(1) 子評言
 (2) 藩の言
 (3) 印刷物 / 取寄

農
林
省

(小葉)



支那民營工業確立協力方策（案）

第一方 針

支那ニ於ケル戰時生産増強ノ一端トシテ既存ノ民營工業ヲ急速ニ組織化スルト共ニ、特定ノ代表的工業種ヲ設定シ、民營工業ニ於ケル組織ノ缺陷ト疎棄ノ小規模性トニ並序ヲ興へ以テ集團的計畫生産ノ基礎ヲ培ヒ、緊急段階下ノ通貨物及兩面ノ要請ニ即應セシムル如ク國民政府ノ措置ニ協力ナル支援ヲ行ハントス

第二 要 領

一、支那民營工業獎勵ノ主導機關ノ設置

支那民營工業協會（假稱支那法人）ヲ設置シ、各業種別系統組織ヲ包括セシメ、請負運銷補償及同座仲介制度ヲ活用シ、原料、勞

大東亞省

務、運輸、金融、製品ノ取得配當、轉讓、前渡貸付制等ノ外、技術員ノ養成指導ヲ行ヒ民營工業ノ振興ニ當ルモノトス

（協會ノ組織構成ニ付テハ別途之ヲ定ム）

二、支那民營工業區ノ設定

在來民營工業ノ立地條件ヲ斟酌シ特定ノ代表的民營指定工業區ヲ設定スルト共ニ、地方、商賈、仲介等ノ指定ヲ行ヒ、地區ノ育成

強化ニ果中の施設ヲ講ズルモノトス

五三

支那民營工業協會
會務規程案

（民營指定工業區ハ別途之ヲ定ム）

尙地區ノ治安維持ニ付テハ格段ノ措置ヲ講從トス

三、支那民營工業ノ種類、規模、形態

(4) 民營工業ノ種類ニ就テハ、支那民衆ノ生活必需品及軍需生活上ノ

必需品ヲ選定シ、工業施設、原料蒐集、雜費、其他諸般ノ關係
ヲ考慮ノ上之ヲ定ム

(四) 専ラ支那人ヲ主體トシ平日使用勤勞者三十名以下ノモノニ主力
ヲ置キ、之ヲ集團的運轉或ハ生産様式ヲ採用セシム

四 支那民營工業ノ流通段階

専ラ在來流通段階ノ利益ニ勞ムルモ、同時ニ工業施設ノ運轉責任制
ニ依ル前渡資付制度ヲ採用シ、並ニ供出ト原料、資金、特典、生
計必需品等ノ供與ヲリンクセシムル如ク配當ス

五 支那民營工業要品ノ規格ト價格

(一) 製品規格ノ標準化ニ勞ムルタメ、規格ノ如何ニ依ル差等買取價
格補正散ケ、基準價格ニ付テハ充分生産獎勵ヲ加味シテ公定ス

大東亞省

ルコト

(四) 運轉責任生産様式ニ依ル割當超過生産量ニ付テハ割増獎勵價格
採用ノ途ヲ開ス


六 支那民營工業ノ獎勵、特典

(一) 原料稅ノ軽減又ハ免除

(二) 五年以下ノ専業權ノ許與

(三) 運轉費ノ割引

(四) 生活必需品ノ優先取扱價格配給

(五) 獎勵金、補助金、獎章、褒狀、 匾

支那民營工業區ニ於ケル製品物納付、配給

八 日本側ノ協力施策

- (イ) 日本企業ノ整備
- (ロ) 邦人技術者ノ協力
- (ハ) 内地施設ノ移駐者ノ交換

大東亞省

(4B格紙用紙本日)

及注意

大東亞各地域ニ對スル輸出物資ノ質的檢討資料

昭和十九年一月
總務局經濟課

本資料、大東亞各地域ニ對スル輸出物資ヲ質的ニ檢討シ

(A) 通貨價值ニ效果アリト認メラル、物資

(B) 開發、生産擴充ニ效果アリト認メラル、物資

(C) 其ノ他ニ關スル物資

ニ三大別シ相互間ノ比率及之ガ傾向ノ變遷竝ニ各地域ニ對スル比率等ノ
調査ニ資セントシタルモノナリ

昭和十七年(一月~十二月) 実績

(単位千円)

区分	A		B		C		計	備考
	金額	%	金額	%	金額	%		
支北	426,534	5%	316,892	7%	423,360	12%	1,166,786	5%
	32%		33%		35%		100%	
中南支	125,391	4%	131,760	3%	132,028	3%	395,179	2%
	44%		28%		28%		100%	本支店、中支店、支北支店、香港支店
海南島	92,848	2%	57,803	1%	52,500	1%	209,151	1%
	20%		64%		16%		100%	
計	4434	-%	13,907	4%	3477	1%	21,818	-1%
	36%		29%		35%		100%	
A地区	649,207	15%	520,362	12%	623,365	17%	1,792,934	18%
	70%		89%		22%		100%	
B地区	4284	0%	457	0%	1337	0%	6,078	0%
	62%		11%		27%		100%	
計	10,818	0%	1,965	0%	4,638	0%	17,421	0%
	64%		10%		26%		100%	
計	15,102	2%	24,222	5%	5,975	2%	33,499	-1%
	55%		11%		34%		100%	
計	80,776	0%	16,199	0%	50,364	0%	147,359	0%
	48%		13%		39%		100%	
計	34,357	0%	9,365	0%	37,544	0%	71,266	0%
	52%		12%		36%		100%	
計	115,133	2%	25,564	0%	77,908	1%	218,605	2%
	52%		12%		36%		100%	
計	779,442	0%	548,348	0%	707,248	0%	2,035,038	0%

昭和十七年實績中地或別主要品目及A、B、C区分計ニ対スル割合

(單位千円)

A		B		C	
品目	金額	品目	金額	品目	金額
棉織物	54,091	機械器具及部品	167,029	其他	228,752
棉花及綿製品	59,589	鉄(素材)	34,555	紙類	33,875
産物	46,875	鉄製品	24,776	手漕車及部品	19,731
製物品	43,081	鉄道車輛及部品	16,348	諸般食料品	19,645
農産物	38,913	自動車及部品	19,032	深肥料類	5,794
計	232,549	計	254,740	計	389,767
以上計/合計ニ対スル%	55%	前	50%	前	92%
砂糖	15,297	機械器具及部品	55,866	其他	77,200
人絹及同製品	14,911	木	17,854	紙類	29,207
紙製品	14,878	鉄(素材)	13,824	夫及類	5,582
茶	11,745	鉄道車輛及部品	6,964	深肥料類	4,770
農産物	11,058	鉄製品	6,396	罐詰食料品	4,213
計	67,839	計	101,004	計	122,152
以上計/合計ニ対スル%	54%	前	77%	前	88%
砂糖	21,230	機械器具及部品	17,664	其他	31,424
人絹及同製品	17,584	鉄(素材)	12,309	紙類	11,572
産物	7,154	鉄道車輛及部品	7,108	深肥料類	4,110
製物品	6,995	木	4,067	罐詰食料品	2,052
農産物	4,716	炭	4,060	麦	1,373
計	61,779	計	45,202	計	44,939
以上計/合計ニ対スル%	90%	前	53%	前	57%

A		B		C	
品目	金額	品目	金額	品目	金額
棉花及綿製品	1,327	國產金屬工作機械及 其他機械器具及部品	629	其他	965
砂糖	493	鉄道車輛及部品	448	酒	245
煙草	206	火藥及火工品	432	合我染料	67
化粧品	105	自動車及部品	353	紙	65
燐寸	94	炭	243	煉粉	55
計	2,225	計	2,106	計	1,397
以上計合計=前々々	8590	計	8290	計	9590

南島

昭和十八年度上半期(4月~9月)実績

(単位千円)

	A		B		C		計	備考
	金額	%	金額	%	金額	%		
満 洲	154,188	34%	111,511	25%	186,823	41%	452,522	
	28%	-	35%	-	37%	-	100%	
北 支	53,073	12%	66,766	15%	70,767	16%	190,606	
	12%	-	25%	-	26%	-	100%	
中 支	45,409	10%	22,606	5%	24,150	5%	92,165	
	10%	-	25%	-	42%	-	100%	
南 支	33%	-	25%	-	42%	-	100%	
	7,666	2%	2,065	0%	3,479	1%	5,210	香港へ金入
華 南 島	3%	-	3%	-	2%	-	100%	
	2,628	0%	2,567	0%	1,463	0%	6,658	
計	35%	-	28%	-	37%	-	100%	
	(6,158)	1%	(635)	0%	279,888	6%	750,161	
A 地 区	63%	-	19%	-	18%	-	100%	
	26,676	6%	7,830	2%	7,732	2%	42,238	
B 地 区	40%	-	40%	-	20%	-	100%	
	5,888	0%	5,792	0%	2,915	0%	14,595	
計	57%	-	24%	-	19%	-	100%	
	32,564	7%	13,622	3%	10,647	3%	56,833	
泰 印	50%	-	16%	-	34%	-	100%	
	39,061	9%	9,953	2%	29,686	7%	60,700	
計	44%	-	14%	-	42%	-	100%	
	24,716	6%	7,602	2%	23,550	6%	55,868	
計	47%	-	15%	-	38%	-	100%	
	54,777	12%	17,555	4%	44,236	11%	116,568	
總 計	37%	-	25%	-	38%	-	100%	
	(6,158)	1%	(636)	0%	(=528)	0%	(22528)	
	351,463	80%	237,328	55%	357,299	80%	746,090	

昭和三十八年度上半期実績中地域別主要品目及びA、B、C(区分)計三対比割合

(単位千円)

品目	A		B		C	
	金額	品目	金額	品目	金額	品目
棉花及綿製品	22'818	國産金屬工作機械及其他機械器具及部品	57'989	其他	143'451	
紙製品	17'856	鉄(素材)	10'307	紙	11'173	
絹織物	17'890	鉄製品	2'867	米	4'638	
水産物	16'355	自動車及部品	4'572	繩索、ひし、苧	4'589	
茶	10'873	鐵道車輛及部品	4'407	麻	3'828	
計	87'792	計	87'442	計	167'679	
対比割合	57%	前	78%	前	90%	
鐵製品	9'196	國産金屬工作機械及其他機械器具及部品	31'985	其他	47'310	
砂糖	8'128	鉄(素材)	6'837	紙	10'490	
炭	5'266	其他	5'951	小麦	2'384	
水産物	4'762	自動車及部品	4'548	合花梁	1'677	
人絹及同製品	3'896	鐵道車輛及部品	3'208	繩索、ひし、苧	1'448	
計	31'248	計	52'529	計	53'529	
対比割合	59%	前	79%	前	89%	
紙製品	17'695	國産金屬工作機械及其他機械器具及部品	12'057	其他	15'115	
人絹及同製品	6'332	鐵道車輛及部品	3'546	紙	3'847	
煙草	5'446	木材	1'453	合花梁	1'487	
水産物	5'341	自動車及部品	1'321	麦	750	
砂糖	1'968	鉄(素材)	1'030	製糖用、ひし、苧	463	
計	34'382	計	19'407	計	21'552	
対比割合	77%	前	66%	前	90%	
煙草	9'12	石灰	1'625	紙	1'059	
砂糖	753	國産金屬工作機械及其他機械器具及部品	284	其他	893	
紙製品	325	非鉄金屬類	49	製糖用、ひし、苧	702	
水産物	265	木材	23	麦	459	
食糧部外品	155	穀	18	塩	139	
計	2410	計	2019	計	3'252	
対比割合	90%	前	78%	前	93%	

A		B		C	
品目	金額	品目	金額	品目	金額
棉花及棉製品	2372	枕道具及部品	6402	其他	2055
砂	546	奥道車輪及同部品	2028	襪	440
茶	200	木	1610	履	357
硝子及同製品	198	銀(素打ノミ)	1059	類	215
桌	140	銀製品	766	酒	100
計	3456	計	12145	計	3191
以上計/合計=24.1%	77%	全	57%	全	31%

備考

- (1) (A+B+C)ヲ100トセルA、B、Cノ割合 (横)
- (2) A、B、C、夫々ノ合計ヲ100トセル各地域ノ割合 (縦)
- (3) A、B、C中看シク金額ノ多イ品目中五品目ヲ選ビシ其ノ新ク各地域別ニ占ムル割合
- (4) 特場品目以外ノ「其ノ他」ハCニ含ム

A. 関係品目

砂糖、棉花及綿製品、皮革及同製品、人絹及自製品、人絹用バルブ、羊毛製品、農産物、蜜柑、柿、茶、水産物、烟草、化粧品、ソーソク、新薬新製剤、雲葉、雲葉部外品、燐寸、生糸、絹織物、帽子及帽体、紙製品、陶磁器、硝子及同製品、木製品、竹製品、セルロイド及同製品、ガラス、エニ

B. 関係品目

セメント、化学薬品、医薬品、石灰、コークス、麻及同製品、皮革製品、ゴム及同製品、木材、非鉄金属類、電線、鉄(素材ノミ)、鉄製品、鉄道車輛及部外品、自動車及部外品、自転車及同部外品、農機具、國産金属工作機械及其部外品、器具及同部外品、殺虫剤、ペイント、火柴火工品、炭、炭化水素油

C. 関係八頁ノ地

昭和十九年一月十三日

總務局 經濟課長

安孫子 農林課長殿

大東亞各地域通貨物價等調一送付、件
大東亞各地域ニ對スル輸出物資ノ質的檢討資料

査察、資料ニ件供御高覽

追而右ノ一般ニ公表シ居ラザルモノ及軍機秘扱ノモノ有之取扱ニ
ハ特ニ御留意相成度

大東亞省

タイプライター用複寫用半紙（石井製）

（東京1730）（日本標準規格 B5）

取
注
意

極
秘

大東亞各地域通貨物價等調

昭和十九年一月
總務局經濟課

目次

○支那

- 一、支那各地ニ於ケル通貨發行高
- 一、正金、對儲備銀預ケ合使用狀況調
 - 1、預ケ合使用高、儲備券發行增加高比較
 - 2、預ケ合使途別殘高
- 一、正金及鮮銀、對聯銀預ケ合勘定預ケ越殘高調
- 一、正金、對儲備銀預ケ合使用狀況（昭和一八一三ニ〇現在）
- 一、正金、鮮銀、對聯銀預ケ合使用狀況（昭和一八九月末現在）
- 一、支那主要都市卸賣物價指數

○南方

- 一、南方各國及各地域ニ於ケル通貨發行高
- 一、通貨増發、原因
- 一、泰及佛印ニ於ケル軍費調達額表

- 一 特別圓勘定殘高
- 一 本邦對泰、佛印輸出入額表
- 滿洲
 - 一 滿洲國通貨發行高調
 - 一 日銀代理店資金受入實績表
 - 一 滿關卸賣物價指數表
 - 一 滿洲（新京）卸賣物價類別指數
 - 一 滿洲重要商品卸賣物價指數
 - 一 滿洲生計費指數調
 - 一 新京生計費費目別指數

支那各地ニ於ケル通貨發行高

年月次	儲備金 千元	滿銀 千元	蒙銀 千元
昭和十六年十二月末	二六〇、九三八	九六六、四五七	一、二一、五一七
昭和十七年六月末	一、二七八、〇八三	九四八、三六二	九〇、五〇六
昭和十七年十二月末	三、六九六、三七八	一、五九二、五〇九	一、五〇、八一七
昭和十八年六月末	九四九七、二〇二	一、九四九、四四九	一、八一、六七九
昭和十八年十二月末	一九一五〇、三二八	三、七六一、五八三 (概數)	三、七八、六七七

正金、對儲銀預ヶ合使用狀況調
 一、預ヶ合使用高、儲備券發行増加高比較

(單位百萬元)

昭和十八年	月次	(一) 預ヶ合使用高	(二) 儲備券發行増加高	(一)、(二)ニ對スル割合
一月	中	一九三	三〇三	六四%
二	月	二七九	一二二	二二%
三	月	五四九	七四八	七三%
四	月	一二九八	一、三三五	九七%
五	月	一、一四三	一、三六五	八四%
六	月	一、七四五	一、九二六	九一%
七	月	四三三	九五三	四五%
八	月	五八八	六一二	九六%
九	月	一、三一	七三三	一七%
十	月	三三八	一、三九四	一三%
十一	月	二、四〇九	二、一二六	一三%

合	十二月	一、五四四	三、八三二	
計	中	九	二	

備考

十月ノ預ヶ合使用高、數字ガ著シク少額ナルハ、綿糸布買上用金十地ノ代金
 約一、二九〇百萬元ヲ預ヶ合殘高ヲ以テ決濟セル爲ナリ

三、預ヶ合使途別殘高

使途別	昭和十八年		七月末	八月末	九月末	十月末	十一月末
	六月末	七月末					
國庫金支拂	一、三六六	二、二一一	二、六三六	三、五六〇	五、二六五	七、五〇〇	
國庫金支拂準備金	一三七	八三	一一九	二六一	三四八	二三九	
軍票交換 (平衡資金)	三、六九七	三、七四九	三、七八九	三、八一〇	三、八三〇	三、八四六	
對本邦爲替尻		六六〇	六八九	八三五	五六六	八一八	
對本邦爲替前貸	一、三九二	八六	一〇六	三八八	四三〇	四二六	
國策會社關係經濟開發 資金		五五	四三	八五	一三九	一二二	
其他		九四八	一、〇四八	七九八	七一四	六九九	
計	六、五九二	七、七九二	八、四三〇	九、七三七	一一、二九二	一三、六五〇	

(單位百萬元)

右資金調達

預ヶ合	昭和十八年		七月末	八月末	九月末	十月末	十一月末
	六月末	七月末					
預ヶ合	六、五九二	七、〇二五	七、六一三	八、九二四	八、九六二	一一、三七一	
コ一ル受人超過		一三一	二二八	三五九	四四五	四八九	
正金自己資金	六、五九二	六、三六	五八九	四五四	一、八八五	一、七九〇	
計	六、五九二	七、七九二	八、四三〇	九、七三七	一一、二九二	一三、六五〇	

預ヶ合殘高 對發行高ニ 對スル%	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
	六九	六七	六九	七六	六八	七四

正金及辨銀、對聯銀預ヶ合勘定預ヶ越殘高調

(單位 千圓)

年 月 次	正 金	辨 銀	(一) 計	(二) 聯銀券發行高	(一)、(二) 對 割合%
昭和十三年 十二月末	七三〇七	一一二八、九〇二	一三六、一〇九	一六一、九六二	八四
昭和十四年	三三、八六五	三一三、三八七	三四六、二五二	四五八、〇四二	七五
昭和十五年	二六、八五〇	三四八、七〇一	三七五、五五一	七一五、〇三三	五二
昭和十六年	一三、一〇二	七四八、九五二	七六二、〇五四	九六六、四五七	七九
昭和十七年 六月末	六六七六	八四六、七六五	八五三、四四一	九四八、三六二	九〇
十二月末	三五三、四六三	一、〇八四、四八一	一、四三七、九四四	一、五九二、五〇九	九〇
昭和十八年 六月末	四七三、九五二	一、四〇九、一六三	一、八八三、一一五	一、九四九、四四九	九六
七月末	五七四、〇一〇	一、五三一、七七九	二、一〇五、七八九	二、〇四二、四八九	一〇三

昭和十八年 八月末	昭和十八年 九月末
四七三、一〇九	四四四、六九六
一、五二二、〇六八	一、六一三、〇九九
一九九四、一七七	二、〇五七、七九五
二、二四七、八七〇	二、五五一、八六八
八九	八一

昭和十八年十二月二十日現在

正金、對儲備銀預ヶ合使用狀況

預合關係拂出資金

國庫金	支拂	八七八五百萬元
國庫金	支拂準備	三〇一
軍票交換 (平衡資金)		三八五七
對本邦爲替預託		一〇八一
對本邦爲替前貸 (信用狀分)		一七二
國策會社關係經濟開發資金		一五三
其他		一〇三九
計		一五三八八

右資金調達

預ヶ合使用高

コール受入額	一三二七三
自己資金	二〇八一
計	一五三八八

昭和十八年九月末現在

正金、鮮銀、對聯銀債ヶ合使用狀況

經濟開發資金	一五〇、〇六八	千圓
對本邦輸出前貸	一二五、三六二	
對本邦爲替尻 (國庫金ヲ含ム)	二〇八、六六一	
對滿爲替尻	一三五、八七	
對蒙爲替尻	一一三、八九〇	
對中南支爲替尻	▲ 一一、二九四	
旅客攜帶通貨	四七五	
計	二、四八三、七四九	
對聯銀債リ越	二、〇五七、七九五	

對聯銀借入

一、三七六〇

計

二、〇七二、五五五

備考

九月末現在聯銀券發行高

二、五五一、八六八

註 張家口 蒙疆銀行調査ニ依ル

昭十八											
九月	八月	七月	六月	五月	四月	三月	二月	一月	一月	一月	七月
四〇〇	四三四	四三一	四二一	四〇九	四〇九	四〇四	四〇一	四〇一	四〇一	四〇一	四〇〇
六六一	六〇五	六一九	六六一	六〇五	六〇五	六〇五	六〇五	六〇五	六〇五	六〇五	六〇五
五九三	六〇六	六一〇	六一〇	六一〇	六一〇	六一〇	六一〇	六一〇	六一〇	六一〇	六一〇
六四一	六五一	六八二	六八二	六八二	六八二	六八二	六八二	六八二	六八二	六八二	六八二
二八九	二九〇	二九三	二九三	二九三	二九三	二九三	二九三	二九三	二九三	二九三	二九三

年	月	張家口	北京	天津	青島	上海
昭十七	六月	三九三	六四六	五九一	六〇九	二五七
昭十六	五月	三八四	六三一	五八六	六一五	二三八
昭十五	四月	三七七	五九〇	五八二	六〇六	一九七
昭十四	三月	三五九	五五五	五六五	五八六	二〇三
昭十三	二月	三三九	五三四	五四三	五二七	一七三
昭十二	一月	三三三	六三三	五九九	六七四	一六三
昭十一	八月	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

支那主要都市卸賣物價指數

北京 中國聯合準備銀行調査ニ依ル
天津 十一年、十二年、南開大學經濟研究所、十三年以後ハ支
那問題研究所、十七年七月以降ハ中國聯合準備銀行ノ調
査ニ依ル
青島 青島日本商工會議所調査ニ依ル
上海 關稅稅則委員會調査ニ依ル
尙本表ニ依ルトキハ北中支間ノ物價ノ上昇角度ノ開キ大ニ過クル如
ク思料セララルモ他ニ適當ナル材料ナキヲ以テ本表ヲ掲出セリ

南方各國及各地域ニ於ケル通貨發行高

國別	通貨別	昭和十六年末	昭和十七年六月末	昭和十七年九月末	昭和十八年三月末	昭和十八年六月末	八月
泰國	泰國中央銀行券	千バート 二九七三四	千バート 三三二〇〇	千バート 三九〇〇〇	千バート 四〇〇〇〇	千バート 四五〇〇〇	千比弗 九月 六五〇八八
佛領印度支那	印度支那銀行券	千比弗 三四六六七	千比弗 四三三八三	千比弗 四九四二〇			千比弗 九月 三九四二
	補助紙幣						千比弗 九月 二四六四六
蘇蘭領印度	政府紙幣及銀行券	千ギルダ 二六〇〇〇					
比律賓	政府紙幣及銀行券	千ピソ 一六〇〇〇					
海峽殖民地	政府紙幣	千叻幣 六月 一三八〇〇					
	南發 (外貨軍票ヲ含ム)	千叻幣 六月 二四〇〇〇					
	南發 (外貨軍票ヲ含ム)	千圓 一七二五〇					
	南發 (外貨軍票ヲ含ム)	千圓 三五三三三					
	南發 (外貨軍票ヲ含ム)	千圓 二四七五〇					
	南發 (外貨軍票ヲ含ム)	千圓 三〇一三八					
	南發 (外貨軍票ヲ含ム)	千圓 四八六九七					

國別	通貨別	昭和十八年三月末	昭和十八年六月末	八月
ビルマ	政府紙幣及準備銀行券	千ルビ 二七〇〇〇	千ルビ 三二八二六	千ルビ 三六一六一
	南發 (外貨軍票ヲ含ム)	千ルビ 二七〇六六	千ルビ 三四〇四四	千ルビ 四三一五五
ニューギニア	南發 (外貨軍票ヲ含ム)	千圓 五三〇五〇	千圓 五三〇五〇	

(註) 南發ハ昭和十八年四月發券業務ヲ開始セル處

昭和十八年三月南發ニ於テ引繼キタル外貨表示軍票ヲ含ム發行高合計ハ
 一、〇二七、八三五千圓ニシテ六月末現在一、三〇八、三〇九千圓八月末現在一、
 五八九、五一二千圓ナリ

南方開發金庫券（軍票ヲ含ム）發行高調

昭和十八年十二月二十日現在

東印度地區

六四九五〇五千盾

馬來及北ボルネオ地區

四六一七五一千弗

比島地區

四九二九一二千比

緬甸地區

六五九三六五千留比

濠洲地區

四二三三・五千磅

通貨増進、原因

泰、佛印、ビルマ及比律賓並南方各地域ニ於テハ作戰ノ傍ラ戦力増強ノタ
メ各種産業ノ開發、建設ニ從事シツ、アリ、之ガ爲メ多額ノ資金ヲ要スル
外特ニ泰及佛印ニ於テハ

- 一、軍費ノ放出増大
 - 二、貿易尻、「アンバラシ」
 - 三、貿易外送金ノ激増（旅行者政府其他諸機關ノ新規事業）
 - 四、國內物資供給力ノ不足
- 等ノタメ物價高騰シ「インフレ」的傾向頗ル顯著ナリ

泰及佛印ニ於ケル軍費調達額表

佛 印	泰	國 別 年 次
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		昭和十五年
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		昭和十六年
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	一七五〇〇〇〇〇〇〇	昭和十七年
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	一六一二〇〇〇〇〇〇〇	昭和十八年
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	二八八七〇〇〇〇〇	計

特別國勘定残高

佛 印	泰 國	國 別 年 次
二一四八、九七、八九、五〇、五	六六、六七、九八、〇八、三三	昭和十七年末
三一八、三三一、五四、三九、七	二二、〇六、二四、八七、〇〇、一	昭和十八年末

本邦對泰、佛印輸出入額表

		輸		入		出	
佛印	泰國	佛印	泰國	佛印	泰國	佛印	泰國
九七、八〇、六、五、二、五	五三、六九三、一七七	二五、六七、四、三、八	四九、三四五、九六八	一六〇、六、五、三、五、六、九	一八二、九〇、二、八、六、八	二二、三、七、一、二、〇、六、一	四〇、三、七、六、九、五、八
昭十五	昭十五	昭十五	昭十五	昭十六	昭十六	昭十七	昭十七
昭十六	昭十六	昭十七	昭十七	昭十八	昭十八	昭十八	昭十八
昭十七	昭十七	昭十八	昭十八	昭十八	昭十八	昭十八	昭十八
昭十八	昭十八	昭十八	昭十八	昭十八	昭十八	昭十八	昭十八

滿洲國通貨邊行高調

日期	紙幣	鑄貨	計	騰落率
昭和十七年十二月八日	一、四八〇、六三〇	五七九、三三七	一、五三八、五六七	一〇〇
昭和十八年六月八日	一、七二〇、六一一	六一、七五三	一、七八二、三六四	一一六
昭和十八年十二月八日	二、九一七、三四〇	六七、八五四	二、九八五、一九四	一九四
昭和十八年十二月三十一日	三、一〇一、八七七	六八、六〇六	三、一七八、七九三	二〇六

通貨増發、原因

滿洲中央銀行券、昨年末ニ於ケル發行高ハ、三一一〇一八七千圓ノ巨額ヲ
算シ之ヲ一昨年末ノ發行高ニ比スレバ實ニ一、四四〇、五五六千圓ノ激増ナ
リ、之ガ主因トシテハ左記ノモノト認メラレ孰レモ國防經濟力ノ増強ヲ
目途トスル所要資金ノ需要旺盛ニ因ルモノニシテ尙最近特ニ膨脹傾向大
ナルハ農産物ノ早期出荷ニ依ル收買資金ノ放出ニ依ルモノナリ

記

(イ)時局産業關係資金ノ貸出ノ増加セルコト

對日寄與増大ノ根本方針ニ基キ時局關係産業ノ振興第一次及第二次産
業建設五ヶ年計畫ノ實施進捗ヲ底流トスル經濟産業界ノ急速ナル發展
ニ伴ヒ通貨ノ發行ヲ必然的ニ刺激シ、更ニ大東亞戰爭ノ進展ニ伴ヒ軍
需生産力ノ擴充強化ニ格段ノ努力傾注セラル、コト、ナリ資金ノ需要
ハ日々旺盛ヲ告ゲツ、アリ

右情勢ヲ反映シ滿洲興業銀行、廣瀨正金銀行、興農金庫等有方金融機
關ヲ主流トスル貸出ハ、特ニ顯著ニシテ右三行ノ必要資金ハ孰レモ中銀

ヲ通ズル借入金ニ依存シ居レリ

(ロ)農産物ノ早期出荷收買資金需要ノ急増セルコト

滿洲國ノ特産出荷ハ、十月末ヨリ翌年二月上旬ニ涉リ活潑ニ行ハレ其ノ
間ニ於ケル資金需要ハ例年巨額ニ達シ居レリ然レドモ本年ハ對日増送
等ノタメ關係機關ヲ動員シ年内ニ蒐荷セシムルコト、ナリ、之ガ爲收
買資金ハ需要旺盛ヲ極メ居レリ最近特ニ通貨發行高ガ膨脹シツ、アル
ハ此レガ爲ナリ

(ニ)日本國庫金ノ流入増加

日滿共同防衛ノ盟約ニ基ク日本軍ノ在滿駐屯ハ次第ニ増強セラレ、之
ニ伴フ現地ニ於ケル諸支拂ハ日本國庫金ノ送金ヲ通ジ其ノ額ハ年々増
加ヲ告ゲルニ至リタリ

滿洲中央銀行東京支店ノ康徳六年一月以降ノ各月ノ日銀代理店資金ノ
受入實績ハ別表ノ通り逐年増加ノ傾向ニアリ

勿論一方ニ於テ右國庫金ノ受入増ハ滿日國際收支好轉ニハ貢獻シツ、
アルモ他方ニ於テハ之ニ相當スル國內通貨發行ヲ増大セシメツ、アル

モノナリ

(二) 興農金庫ノ手持現金増加

本年八月創設セラレタル興農金庫ハ其ノ營業資金トシテ創設當時約二千四百萬圓保有シ居リタルモ其ノ後農産物ノ出廻期ニ際會シテ漸時手持現金増大ノ必要ニ迫ラレ加志早期出荷ニ入り現金保有ハ増大ヲ見ルニ至レリ(昨年十一月ニ於テハ六千萬圓見當)尙滿洲中央銀行ガ興農金庫ニ對スル寄託紙幣ハ十月一日現在ニ於テ九千九百五十萬圓ニヒリ之ハ逐次農産物收買資金トシテ放出セラレタル模様ナリ

別表 日銀代理店資金受入実績表

(第十表)

(單位千圓)

月別	康徳六年							康徳七年							康徳八年							康徳九年							康徳十年						
	一	二	三	四	五	六	(七半期計)	一	二	三	四	五	六	(七半期計)	一	二	三	四	五	六	(七半期計)	一	二	三	四	五	六	(七半期計)	一	二	三	四	五	六	(七半期計)
(合 計)	一八六〇〇	三〇、八〇〇	三二、〇〇〇	四三、七〇〇	四三、八〇〇	四一、六〇〇	二一〇、五〇〇	三一、一〇〇	四一、七〇〇	三九、八〇〇	三九、六〇〇	五三、八〇〇	五二、二〇〇	二五八、二〇〇	三三、五〇〇	四一、〇〇〇	六八、五〇〇	八九、〇〇〇	八八、〇〇〇	五八、五〇〇	三七八、五〇〇	八四、五〇〇	五四、五〇〇	一四〇、五〇〇	一〇四、〇〇〇	九九、五〇〇	九六、〇〇〇	五七九、〇〇〇	八二、五〇〇	一一二、五〇〇	一七〇、〇〇〇	一一九、五〇〇	一〇七、〇〇〇	一二一、〇〇〇	七一三、五〇〇
(下半年計)	一	二	三	四	五	六	七	一	二	三	四	五	六	七	一	二	三	四	五	六	七	一	二	三	四	五	六	七	一	二	三	四	五	六	七
(下半年計)	三一八、五〇〇	七五、六〇〇	四七、七〇〇	三七、一〇〇	五一、四〇〇	五七、三〇〇	四九、四〇〇	四二、三〇〇	八七、〇〇〇	七〇、五〇〇	七九、〇〇〇	六〇、〇〇〇	六五、三〇〇	六一、五〇〇	七四三、五〇〇	一八七、五〇〇	一〇七、〇〇〇	九一、五〇〇	一五三、〇〇〇	一〇七、〇〇〇	九七、五〇〇	七六三、〇〇〇	一九〇、〇〇〇	一一一、五〇〇	一一〇、〇〇〇	一一一、五〇〇	九九、五〇〇	五七九、〇〇〇	一〇、七九〇	二七、七五〇	一七、三〇〇	一六、五〇〇	一六、一〇〇	一四、九〇〇	一五三、〇〇〇

物價高騰、理由

滿洲ノ物價、一面ニ於テハ隣接北支ニ於ケル顯著ナル勞銀物價高ノ影響ヲ受ケ之ガ爲勢ヒ輸入品ヲ中心トシテ漸時一般國內物價騰貴ノ傾向ヲ見ツ、アリ他面ニ於テハ右條件下ニ於テ戰時下滿洲ニ負荷セラレタル對日供給重要物資ノ應急的生產增強ヲ推進センガ爲、生産費上并モ又マヌカレザル處ナリ

尙最近ニ於ケル物價騰貴ノ直接原因ト目サル、モノハ輸入品對日原價値上リ及輸入諸掛ノ増大等ヲ主トシ其ノ他國內產品ニ付テハ原料費及設備費ノ値上リ並勞銀ノ全般的上昇等ナリ

(別表 一)

滿洲卸賣物價指數表 (大同二年平均一〇〇)

年	次	滿洲國 (新京)	關東州 (大連)	備考
康德三年平均		一〇六一	一〇八四	
康德四年平均		一二五一	一二四八	
康德五年平均		一四九六	一五一四	
康德六年平均		一八一三	一九三二	
康德七年平均		二二五七	二四七七	
康德八年平均		二四八六	二五〇七	
康德九年平均		二六八六	二六一四	
康德十年平均		二八九七	二六二五	
康德十年平均	平六月	二九六一	三〇三五	

(別表 二)

年次	滿洲(新京)卸賣物價類別指數 (大同二年平均=100)	
	國內品	輸出品
康德三年平均	107.3	127.7
康德四年平均	117.0	165.4
康德五年平均	137.4	167.2
康德六年平均	175.0	189.1
康德七年平均	227.7	286.0
康德八年平均	273.5	395.1
康德九年平均	292.7	423.3
康德十年平均	338.4	544.3
	輸入品	原料品
	消費財	設備財
	農出品	同
	賣却品	同

(別表 三)

滿洲重要商品卸賣物價指數

區分	滿洲重要商品卸賣物價指數						
	大豆	豆油	高粱	小麥	麥粉	砂糖	綿糸
康德三年平均	103.2	155.0	159.7	105.7	101.3	101.1	103.6
康德七年平均	230.7	164.2	430.3	333.0	239.8	226.6	173.6
康德八年平均	245.0	321.9	490.2	273.6	290.2	274.0	207.4
康德九年平均	320.8	393.2	543.2	303.2	304.5	300.1	227.5
康德十年平均	405.2	506.3	543.1	303.2	304.5	300.1	267.6

亞鉛引平板	八、七	一、四、五、五	一、四、四、四	一、五、三、〇	一、五、四、六
木材	一、〇、一、六	二、四、七、六	二、三、七、八	二、四、九、三	二、七、五、九
セメント	八、三、九	一、〇、一、〇	一、一、一、三	一、三、六、一	一、三、六、一
石炭	一、〇、一、三	一、四、九、九	一、七、七、三	二、〇、〇	二、〇、〇
麻袋	九、五、四	三、一、六、三	三、三、三、三	三、三、三、三	三、三、三、三

滿洲生計費指數調

康徳(一九三六)
三年平均基準

年	月	滿洲國	關東州	備考
康徳	五	一二四五四	一一五七八	滿洲國、新京トス
	六	一五八八四	一三七五四	關東州、大連トス
	七	二一五五五	一六八五七	
	八	二五〇五四	一七八九八	
	九	二七六五四		
	十	三〇二、三七		
	十一月	三〇二、一九		
	十二月	三〇六、一〇		
	一	三〇六、五二		
	二	三〇八、八一		
	三	三一〇、九九		
	四	三一〇、九		
	五	三一〇、九		
	六	三一〇、九		
	七	三一〇、九		

新京生計費目別指數

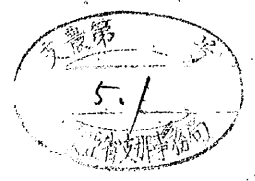
飲食費指數	康徳十年八月	前年同月
飲食費指數	三四五九六	三〇三三六
糧食費	二八四〇四	二八一六四
副食品費	四〇一四七	三一六三一
嗜好品費	三〇四四六	三〇〇七五
出前外出先食費	四一五一五	三三三六〇
被服費	三四七〇八	三四一五二
光熱費	三四一七七	三五〇五一
住居費	一七八三一	一七二二六
縫製費	三〇六九五	三六五三一
生計費總指數	三一三〇五	二七七三五

頁第七拾壹號 (昭和十九年三月二十日)

武漢閻取引相場調査書

並に卷莖中心の物資配給統制の沿革と實情

長江産業貿易開發協會



◎ 武漢閻取引相場調査書

一 食糧

二 食料品

三 食糧及燃料

四 卷莖、罌寸、石炭、蠟燭

五 棉花、綿線、布疋

六 金融 情況

◎ 卷莖中心の物資配給統制の沿革と實情

一 各個人配給となりたる卷莖業

二 烏烟瘴氣(黑烟惡氣)捲烟配給の發端

三 個人配給の開始

四 卷莖配給店概況

五 賣店の利潤問題

六 個人配給の難問題

七 結論

一七頁	一 各個人配給となりたる卷莖業
一八頁	二 烏烟瘴氣(黑烟惡氣)捲烟配給の發端
二二頁	三 個人配給の開始
二三頁	四 卷莖配給店概況
二四頁	五 賣店の利潤問題
二六頁	六 個人配給の難問題
二七頁	七 結論
二頁	一 食糧
四頁	二 食料品
七頁	三 食糧及燃料
一〇頁	四 卷莖、罌寸、石炭、蠟燭
一一頁	五 棉花、綿線、布疋
一四頁	六 金融 情況

武漢閩取引相場調査書

竝に苞苴中心の物資配給統制の沿革と實情

長江産業貿易開發協會

中支に於ける最近の物價事情は周知の如く一般の常識を以てしては到底
 考えられぬ狀況を呈し殊に上海等にてはパニツクの傾向を露呈しつゝあ
 り、襄に數回に亘り本會に於ては現地に於ける生活必需品等の暴騰事情
 を特報せるも本資料にては武漢地域閩取引の最近に於ける實態と葉莖を
 中心としたる諸物資配給統制の狀態を微細に亘り調査せしめたるもの
 して、物資集散地として特殊なる地位を有する同地域の物資關係の動き
 は特に注目し得るものと思料するものにして委曲を盡さざるところ
 あるも敢へて諸彦の机下に呈し同問題研究の御參考の資ともならば幸甚

なり

一、食糧

品名	單位	市價 (備備券)	公定價 (備備券)	備考
精米	市石	一、一〇〇・〇〇	八二〇・〇〇	一市石ハ日本の五斗五升四勺
麥	市石	七〇〇・〇〇	三二〇・〇〇	
黃豆	市石	七二〇・〇〇	三三〇・〇〇	
高粱	市石	七二〇・〇〇	三三〇・〇〇	
機械製麥粉	二十二公斤	五〇〇・〇〇	二二八・〇〇	一公斤は一キログラム 即ち日本の約三六六六匁
土製麥粉	市斤	九〇・〇〇	一・七〇	一市斤は五〇〇グラム 即ち日本の約一三三三匁

昨年十一月下旬以來、食糧昂騰猛烈一ヶ月餘にして米價約一倍以上とな
 り、民食問題重大となる。其の原因を考ふるに、實に軍納數量甚大なる
 に因る、軍納以外は各縣合作社或は日本商社の出張所が生産地に於て鹽

布、卷苧及日用品を以て交換し、餘す所幾許も無し。之に因て漢口に來る源が缺乏し、昂騰止まる處無し。當局之に對し緊急對策を施行し一面米糧業組合機構を調整し、蒐買價格を統一し、他面日本軍務當局と連絡し、各地駐屯の日本軍の諒解を得、米穀商の買入れ運搬を許可せらるゝ様請願し法憲だ良好なり、然れども米商の資金乏しきと蒐買價格の限度を決定し難きとに因り市當局と軍方との連絡未完成なるが故に此の計劃は今に至るも尙實現せず。自前漢口の食米は依然全市と村との間の行商供給に依るを以て價格が續騰するや否やは全く天氣次第に依る。若し雨雪降り村より負販運搬減ぜば價格或は續騰せん。本市麥粉の市況は小麥の入荷源異常缺乏に因り騰勢食米の比にあらず。或時は甚だしく其れ以上に過ぐ。前月下旬より本月上旬迄に現地商統分會は麥粉商者に相當量の機械製麥粉を二回に亘り配給し且つ該商社に向つて公定價格に依り小賣を爲し民食を救済すべく命令し袋毎の賣出を禁止して囤積の道を杜絶せり。

然れ共問者は此の法令を遵奉する者殆ど無く依然市民をして闇相場購入を爲さしめつつあり、土製麥粉に至りては値段昂騰の勢最も烈しく其の價格は機械製麥粉と殆ど開きなく下級平民の土製（手製）麥粉によりて食を爲す者は已に格安食糧に依りて腹を充たし得るもの無きに至れり。

二、食料品

品名	單位	市價	公定價	備考
砂糖	斤	七五・〇〇	一一・四三	一市斤は三〇〇グラム 即ち日本の約二三三三克
赤糖	斤	七〇・〇〇	一一・四三	
豚肉	斤	五五・〇〇	一九・〇〇	
牛肉	斤	三〇・〇〇	一〇・〇〇	
鶏卵	個	二・五〇	不明	
魚	斤	二〇・〇〇	無	
野菜	斤	二・〇〇	無	

食鹽は昨年十一月頃運輸關係に因り配給量半減せられんが近頃聞く所に依れば入荷豊富なるに鑑み本年は元來の配給量に恢復の模様なりと云ふ食鹽の陸揚の時或は倉入倉出の時窃盜の状況は既に日華人の共に目撃する處なり此の種窃盜の實行犯人は苦力及婦女子なりと雖、彼等の背後には大なる共犯者の黒幕あり之等共犯者の中には支那巡査あり、特務工作員あり、關係機關の人物あり又日本の運送會社の支那使用人あり、之等の人物は賄賂を收受して犯人に賣却する者、出資して窃盜品を強迫買収する者、公務職權を濫用して窃盜品を強迫沒收して自己の所有と爲す者、或は窃盜犯人を庇護し贓物を集め秘かに市外に搬出して利を圖る者等あり、其の内最も害毒の烈しき者は上記最後の一種なり此の輩は相當の勢力及財力を有し計劃的團體犯罪行爲に出づるものあり現に聞く所に依れば當局は既に調査に着手し取締を開始せりと。

◎◎
特鹽

特鹽とは特別に鹽を用ゆるの簡稱なり、請願者の大部分は支醬油鹽造所漬物店及雜貨店等なり、此の輩中眞に營業の爲め需用する者は固より大に其の販賣者あり然れ共營業者看板を掛け實際は闇相場にて幕流しする者亦少なからず、目下特鹽申請の商店逐日漸増しつつあり此れを視るに致富の近道と爲す、本市鹽政管理局當局の請願許可に對して審査周密を缺くが如く爲に食鹽の闇取引猖を極め大量市外に密運搬する者逐日増加しつゝあり、茲に民衆は鹽政管理局に對し尙懷疑の態度を抱き大に苦言を呈せしか、今や目前事實の顯示に因り譏諷が實行せらるゝに至れり實に彼の管理當局と特用商とは共同して惡業を敢行する次第なり。

●●●●●
密運輸乘中の闇市場

漢陽城を出でて西へ行く事約十里餘（日本の一里半）に一村あり十里前と稱す、町と村との交通が抜け道なり、以前は雜貨店及一杯飲屋以外に一向大きな商賣のなかりしに今は畸形發展の状況の下に一特別市場となれり、食鹽は密賣者に依り該地に搬出せられて販賣せられ該地に於て購入せる者は又轉運して各村村に至る、毎日の取引高頗る大なり、鹽の外巻煙草、綿布、綿糸及其の他の統制物資の闇取引亦甚だ夥し、此處に於て同村は俄然闇取引物品の重要移出入地と爲り行商人等途に絶ゆる事な

し。其の市に入れば一見武昌市及漢陽市等よりも一層殷盛なるを直感す
 へし。漢口より該村に至るには檢問關所一ヶ所しか無く而も關所の責任者は支
 那警察なり。時に日本軍人一人在る事あるもあり。日本軍人の居る時は
 通行者は極少數の物品（鹽一、二斤、卷莫一、二函）又は其の他少數物品に
 して個人使用物として認めらるゝ物のみ携帯を許され大量物品は一切
 通過するを得ず。但し日本軍人無き時は支那巡査の金儲けの時機なり。是
 に於て十里舖は目下の繁榮市場となれり。

三、食糧及燃料

品名	單位	市價	公定價	備考
胡麻油及豆油	市斤	四〇・〇〇	二七・〇〇	一市斤は半キログラム 即ち二二・三三匁
豚油	市担	八〇・〇〇	無し	
醬油	市担	一五・〇〇	七・〇〇	
薪	市担	一九・〇〇	八・〇〇	一市担は百市斤即ち五〇匁 即ち二二・三三匁
豆炭	市担	二〇〇・〇〇	八五・〇〇	豆炭は石炭粉に土を混じて 作れるタドシなり
木炭	市担	七〇〇・〇〇	二一〇・〇〇	

支那炊事用油は胡麻油を以て主と爲す。本市胡麻油の供給は全く村落よ
 りの行商に依る。之等村の行商は各村よりの胡麻油を運搬し來たる後又
 土糟紙（塵紙）及其の他の物品を購入して村里へ持ち歸へるものにして
 漢口市と村里との物資交流は彼等に頼る所實に少なしとせず。豚油の價
 は以前は豚肉と殆ど差無かりしか現在は入貨減少により價格甚だ昂騰せ
 り。醬油は現在日本工場以外には支那醬油醸造工場の出品は殆ど無きに
 等し。前述の如く此等醬油商人は特鹽配給を領收後之を闇に横流しすれ
 ば其の利益醬油を製造するよりも遙かに大なりと爲す。
 薪及木炭の入荷は頗る困難なり。日華當局は産地よりの來源を疎通に大
 童なれども其の計劃は未だ實現せず日華人共々早々解決を見ん事を切望
 し居れり。

豆炭（タドシ）は支那民衆炊事使用の主要燃料なるに因り其の價格は市
 當局が抑制に努力中なり。聞く處によれば産地の在貨豊富なる由、但し

在貨地は遊匪（ゲリラ）勢力圏内にあり、搬出費用甚大なり。加之沿道匪賊地帯を経過する處多く何れも納税せずんば通過出來ず船舶の交通少き等種々の困難あり行商等は之を口術にして高價に賣らざるを得ずと稱す。此れに依り當地豆炭商店は元値高きを以て公定價格にて賣出す能はずと稱し居れり。聞か處に據れば市政府當局は石炭商組合機構を調整し販運・製作・小賣を悉く同一組合に屬せしめ一面日軍と聯絡し、産地購買許可を中國省政府より發行の事に改め、右組合等直接産地に赴き購買（以前は右許可は日軍より日商に下附せるものなり）し以て日商の獨占・壟斷を杜塞し一面産地の保安隊及途中水上警察に命令し速みやかに遊匪の勢力を消滅し搬出に従事する商人を保護せんとする由、産地の買價及現地の買價等悉く嚴格なる規定を設け資金貸與、船便差立て等の計畫も既に完成せしも、困りたる事には計劃は只机上の計劃に過ぎずして實行の日は何時になるや不明なり。此の爲めに石炭業組合成立し既に二ヶ月にも及んとするに尙未だ業務着手に至らず而して市民も關取引の苦痛の中に呻吟するを得るのみなり。

四。卷莖、燐寸、石鹼、蠟燭

品名	單位	市價	公定價	備	考
スリキヤウスル	千本入	六四・〇〇	無	軍用	
前門	二十本入	一・二〇・〇〇	無	軍用	
旭光	二十本入	二・四〇・〇〇	無	軍用	
勝蘭	二十本入	一・五〇・〇〇	無	軍用	
マーシャル	二十本入	三・四〇・〇〇	八・〇〇		
僑	十本入	一・四〇・〇〇	四・〇〇		
パイレット	十本入	一・三〇・〇〇	三・〇〇		
ルビークイン	十本入	一・四〇・〇〇	四・〇〇		
劣等卷莖	十本入	九・七〇・〇〇	三・〇〇		
ローソク	一本	二・五〇・〇〇	七・九〇・〇〇		
燐寸	每包十箇	三・五〇・〇〇	九・四〇・〇〇		
洗濯石鹼	每備	二・四〇・〇〇	九・七〇・〇〇		

卷其間取引の出所は日華兩方であり日本方面は少数日本人小賣店にして
 少量を華人使用人をして闇市場に横流しをなさしむ。日本在留民或は朝
 鮮人、台湾人等も日本商店より買取後闇市場に轉賣する者あり。支那方
 面は保甲の支配人（經理）より配給せらるるを以て、不法なる保長は戶
 籍を偽報し、又は戶口轉居の機會に乘じ不都合を働らき配給を詐取し闇
 市場に轉賣する等の方法を用ゆ。目下不都合を働らく保長の數甚だ多く
 彼等は戶籍警察と連絡相通じ、大に惡錢を儲くる等漢口市支那保甲機
 構の腐敗は已に極まれり又中國方面にありては、保長の闇市場に横流し
 を爲す外吃烟せざる民衆もありそれ等の分をも彼等は配給を受取り之を
 闇市場に轉賣する方法もあり。本月（十九年一月）より日本在留民亦
 卷其配給券制度を實行以來闇取引に對する影響未だ顯はれざるに付き追
 つて報告すへし。

五、棉花、綿糸、布疋、染料

品名	單位	市價	公定價	備考
實綿（皮花）	市担	三〇〇〇元	不明	市担五〇キロ 一三、三貫目
小袖綿（捲花）	市斤	八五〇〇	無	市斤五〇〇グラム 一三、三貫目
32手藍鳳印綿糸	捆	一〇五五〇〇〇〇	四一、二〇四、〇〇〇	
藍雞印細布	疋	三、四五〇、〇〇〇	九、五五〇、〇〇〇	
人造藍樟		四、一六〇、〇〇〇	六、五八三、〇〇〇	
硫化黑鐵		二、一〇〇、〇〇〇	一、一五〇、〇〇〇	

註皮花とは實を取らざる原綿、捲花とは種を取り直ちに使用出来る様
 用意したる綿、日本の小袖綿の如きものなり。

皮花（實綿）捲花（小袖綿）は當局の規定により、日華棉花同業公會員
 が産地に出張し物資を以て農民と交換するものにして漢口に搬入販賣せ
 らるゝものは極少量以外は禁止せられ居れり。需要甚だ殷盛なり。但し
 入貨稀少なるを以て其の價猛騰す。奸商は機に乗ずべきものあるを見且
 つ漢口に捲花（小袖綿）は公定價格なきにより之を囤買（買溜）を爲す
 之が市價に影響する事日と共に増漲す。現に市政府當局は取締を開始し

たるが其の結果目下尙遊踏し難し。棉糸の配給機構は先づ良好なり。現在の弊害は配給を要する甲乙二等商店にあらずして小手工業の工場にあり。漢口の此の類の工場は其の數甚だ多く良態一様ならず其の悪しき者は棉糸を乙等店より公定價格にて購入後大部分を闇相場にて横流しする者あり。賦に開く所によれば商統分會は之に鑑み各小手工業之原料消費量及其の製品産量の調査に着手し嚴重彼等の不法行爲を取締ると云ふ。漢口の布疋商反物商は數極めて多く資金厩大なり。従前彼等は各業間取引の首位を占め、資金巨大なるに因り禍ひをなす事亦最も烈し。商統分會及關係の各機關は之れに鑑み嚴勵なる取締辦法を施行し、無數の大闇市取引を破獲し各取引者に嚴罰を加へ其の風を聊か止むるを得たり。然れ共本市布疋の入荷量甚だ少く商店の數多く、爲めに毎回の配給量極めて少く若し法定利潤に依り營業すれば其の支出の大なるに追へ着く能はず。依つて趣味にして毫も法を畏れざるの途に出で闇取引を繼續經營する次第なり。就も以前に比すれば公爾的にあらざるのみ。現在中國人の着用する藍布長裳は儲備券千元にあらざれば購入する能はず民は布商を

怨み布商は統制當局の分配量過少にして法定利潤のあまりに低きを怨む狀況なり。聞く處に依れば支那年來に營業を停止する者少數にあらず損失莫大なるに因りてなり。染料商は過去二年間の利益は百萬或は拾萬を以て數へたるが其の實其の得たる所の利益金を以て其の元來所有せし在庫量を買戻さんとするも到底不可能なり。彼等の利益は皆獨逸製品手持を賣却するによりて來たるものなるか獨逸製品の入荷は夙に杜絶し市中在貨亦之に隨て盡きたる今日如何にして補充するを得んや。目前日本製品、人造藍、硫化黑等の如きも立入荷多からず之が配給亦特に少きに因り投機者は即ち購買囤積す其の闇相場も亦之に因り日増に昂騰し過去二ヶ月間此れ等囤積者の利益を獲たる額甚大なり。商統會は此れに鑑み已に嚴密なる調査を行ひ取締を加ふるに至れり。

六、金融情況

昭和十六年秋漢口市に錢莊設立兩後の筈の如し。其の時本市統制機關尙

未だ成立せず。國積投機頗る自由なりき。資本ある者は脱つて錢莊を組織し、一面投機者に向て貸出を爲し、一面自身も國積を副業と爲し、闇取引に超從せり。一時錢業は漢口市投機事業の花形となり、大利を獲得する者亦多かりき。其の後當局は物價取締を實行し、經濟統制機關を設立し、物資を登記せしめ、逐日配給制度を推進せしめたる結果、彼等の利益は前の如く大ならざるに至れり。

金融検査處の設立は、昨年夏末にせらるゝに及び資本額の規定を實行し、嚴格なる登記を施行し、一面借出並びに抵當貸附を嚴重に取締るに至れり。此の如くせられて以來、彼等の國積投機助長の道は終焉を告ぐるに至れり。現在はこの業の貸出及抵當貸附は先づ申請し、検査許可を経たる上、施行し得る事となされたり。事實上申請は有るも許可は無し、此の故に錢莊の貸出及抵當貸附取引は已に無形の禁止状態中にある状況なり。若し取引ありとせば、秘密の取引なり。其の他多數の國積者もあり、彼等は斯くの如くせずんば、營業の途なく、~~營業~~あるのみなり。

現在漢口市銀行業務は金融検査處の限制嚴重なるにより、預金以外の取引

は甚だ少し。爲替業務は揚子江下流の上海との間に行はるるもののみ位なるが、此業務も殆ど全部中央儲備銀行の取扱に歸趨し、一回の送金額五千元を超過するを得ず。華北と漢口或は華南と漢口間の爲替は不通なり。若しありとすれば、正金銀行に申請し、軍當局の許可を要す。其の規定極嚴なるを以て、中國民間人は此地に向つては殆んど送金する能はず。漢口地區と重慶地區との爲替交流は絶対禁止せらる。

民間秘密爲替送金の唯一の方法は送金者及受金者が兩地に親戚又は朋友でもありて互に兩地にて金錢の授受でもなすと云ふが如きものに過ぎず。其の爲替換算率數月前までは二對一（即ち舊法幣二千對儲備券壹千元）なりしが、今日は既に極大なる變更あり、相場甚だ亂れたり。

聞く所に依れば、法幣と儲備券とは殆ど平等價值となれりと之を實證に徵するに漢口市の闇相場は現在舊法幣一千六百元對儲備券一千元。黃陂縣孝感縣等に於ては一千元對一千元即ち「パー」なりとの風説もあり、或は信すべきか？

儲備券下落の原因は土產物資の蒐集と關係あり。此の外清郷も未だ實行

する能はざるが如き情況は亦極めて大なる影響あり其の結果儲備券は單に都市の通貨たるに止まり農村に迄は流通せらるゝに至らず。筆者は經濟局が速からず此れに注意せらるべしと信ず。

◎卷菸中心の物資配給統制

沿 車 と 實 情

年の瀬の各商業の活潑化
亂極一時動より靜に歸す

(一) 各個人配給となりたる捲菸業

民國三十二年（昭和十八年）度捲菸業動態を回顧するに大別して二時期に劃する事を得此の二時期は「捲菸各個人配給」を以て分界點とす。即ち武漢經濟統制事務處劃策の捲菸配給組合（捲菸は捲菸の事なり）開始より本年八月末を以て前期と爲し、後期は九月分「計口配給（各個人配給）」實施以後今日に至る迄とす

其の兩期間の本年變演情形は其の内容と外表とに論無く武漢地區經濟統制の過程及び其の發展を表現するに足るものなり而して捲菸業の惡劣な動亂狀態より安定に轉趨し武漢の物資統制が少くとも日用品の上において他の中支那の各都市の何れよりも一段良好整備し居る事を證明し得べきものあり。

(二) 烏烟瘴氣（黑烟惡氣）捲菸配給の發端

前武漢統制事務處が三十一年度十二月中成立後の第一歩の事業は即ち若干の主要物資の中國方面配給組合の設立にあり。故に翌月綿布捲菸等の組合相繼いで工作を始めたり捲菸業者は漢口市場にありて實に多種多様にして複雑を極む、蓋し捲菸業は小資本にて足り綿糸布海產物商の如く何萬元云ふ如き大資本を必要とせず故に一般捲菸商は確固たる資本を所有するもの少なからざるも僅少の資本を以て市場に活躍し居る者少なからず。殊に事變後二三年間の捲菸「茶會」に於て毎日取引の時投機の誘惑

により更に捲烟業者の悪分子をして「三教九流」式にあらゆる悪手段を講究するの機關を形成せしむに至りたるが之等混亂状態の捲烟業者に突然統制を加へたるにつきては其の效果につきては想像に餘りあるものあらん。之に因り「捲烟配給組合」成立の當初捲烟配給は非常の亂脈を示し其の烏烟瘴氣、黒烟毒氣の如き忌まはしき情弊、殆ど筆墨を以て形容し難きものあり。

本年二三月頃捲烟（捲葉）公定價格と市場の間相場との差は一倍以上に達したり。之に因り葉商及非葉商は公定價格の捲葉配給を受けて商賣せんとするもの立派出し一時五百餘店より九百店にも激増し何れも同業公會（組合）に入會を申請したるが斯くの如き高度の「捲烟熱」發展の結果は進で配給制度の實施を蹂躪するに至れり。

是に由り經濟處方面は三月初より捲烟商店の營業資格に對し審査調整を實施する事とせるが其の審査の時發生せし現象は特筆大書に値するものあり。蓋し其の審査の結果許可を取消されるれば營業の破滅となるを以て誰も彼も群りて統制機關に向つてあらゆる手段を以て調査員及審定員を

籠絡し許可繼續に向つて大童の運動をなせり。

此の種の現象は綿布、砂糖業に關しても發生せしも捲葉業程烈しあらず特に捲葉業の分を特別記述して武漢統制工作之「逸話」と爲す次第なり。

捲葉商人が當時變々として營業を忘るゝ能はざりし所以は其の曠捲葉配給が尙初期にして一切の機構未整備の致す所當時經濟統制處より毎次捲葉を配給する後葉店の門前に購買者蟻の如く噴集し凶湧呼嘯秩序之亂、^於於騒動よりも甚だし。而して此所謂購買者十中の七八は皆捲葉の小賣業者にして彼等は捲葉を公定價にて買取りたる後即時之を闇相場を以て實際葉を販ふ者に賣捌くものなるか此の如くにして當時捲葉配給は至當者小賣商人の金儲けの商賣の機會となりたる次第にして其の辦法の不合理なる事之に由り斷定するを得へし。

然し乍ら此れ位の事は尙ほ容認するとして其の以上に堪へ難きものは捲葉店の横流しなり。蓋し經濟處が一巨捲葉を配出後は捲葉の自由販賣を許容する事となり捲葉店の賣却量は調査の方法なきを以て葉店は此の便利に乗じ毎回配給を受くる度毎に店外に行列を作る狂人の如き購買者に

對し二言三言説明の後「賣り切れ」の旨を宣告し其の實は篤くの前に高級貨を溜め置きして夜を待つて持出し翌日闇市に賣り又は路傍の屋台店に賣り又は暗中公然販賣する等の方法により之を高價に賣捌く女傭なり故に當時の統制なるものは配給の上より見れば丸で商人のためには暴利の機會を造つてやりし豪なものにて市場の暗黒面は之によりて反つて愈々濃厚を告ぐるに至れり本年一月より八月迄の卷賣業の概況上述の如し此の種現象は九月以後は中止となれり

當時卷賣配給組合の状況を見るに大約九百數十軒の賣店あり。甲乙兩等級組合員に分たれ更に甲等の内に一級より五級迄あり乙等級は一級より十級迄に分る。其の等級の標準は資本金の高による。例へば甲等の一級は資本金日金拾萬圓五級は二萬以上。乙等一級は一萬圓以上十級は百圓以上と云ふが如し。甲乙の區別は甲は卸賣商にして乙は小賣商なり。故に其の配給ありたる時は甲等の商人が先づ之を購じて乙等に賣りて利潤を獲得し更に乙等より小賣に賣出しをなすと云ふ順序なり。

(三) 個人配給の開始

不都合なる情形は遂に一正當の解決に到着し本年八月に商統分會成立の後配脈の卷賣業は計口配給（個人配給）の實施に因て正常軌道に載るに至れり。

卷賣の個人配給（計口配給）は其の他の日用品の戸別配給（計口配給）と同時に施行せられたるが其の未實施前其の方面の準備手續は極めて複雑なるものありたり。即ち本市二十才以上の吃煙する男子の統計の如きは頗る迂餘曲折なり。商統分會統計を取りて後其の他の下部配給機構の組織は已に商統分會より前の特別市經濟局に移轉せられ。經濟局の卷賣に對する第一歩の調整は即ち前には組合中心之「捲煙經理同業公會」を改組して「捲煙業公會」と爲し同時に過去の責任者を更迭したるにあり。次ぎは卷賣商店の營業設備を調査し。一般の純投機者は其の賣商たる資格を取消すの舉に出でたり。之と同時に本市の八個の分區に割當て一區内に設立せらるべき配給店の數を酌定し配給店不足の分區には過多なる分區より遷入填補せしめ。更に各區保甲の分佈に基きて卷賣の箇々配給

は九月より正式開始せられ、卷葉の市場營業は此れに至て全く一般落を告げ、又所謂配給組合も亦之れに因りて其の活動を停止するに至れり。

(四) 卷葉配給店概況

今や卷葉配給機構は全く確立せりと謂ふべく、漢口市區八箇分區に設けられたる配給店の數は、數次調整の後現在合計五百九十四軒となれり。此の五百餘軒の真店は全部以前の配給組合員なり。此の數以外は皆淘汰せられたり。其の各區分佈數下の如し。一區八十八軒、二區百四十二軒、三區百〇三軒、四區五十六軒、五區四十一軒、六區三十八軒、七區九十軒、八區三十六軒。

漢口地區に於ける二十才以上の吃烟男子は本年九月より十一月迄の第一期箇人配給數字に依るに合計二十萬零一百三十人に達す。然るに十二月より二月迄の第二期の統計は二十三萬二千一百九十人なり。故に此の五百餘軒の配給店の擔任する配給人數は平均一軒一店に付き約四百人となる。之を若し詳細に分述すれば最も多きは九百五十人、最少二百三十人を

担任する現状なり。

箇人は配給以來其の闇取引は路傍の屋台店（烟攤）に残存せる外、真店なるものは蠢動せんと欲するも不可能となり、終り漢口の真闇取引は妙味無くなり、既に絶滅と謂ふべき状態となれり。而して公定價格の真は毎回配給ある毎に一毎月三回、一人一日本一最高價會て二十三元を超過せず、最低價は十九元也。斯くの如くなるを以て、昨今真店の所動流動資本は毎月平均九千元より一萬元もあれば充分間に合ふ有様なり。未統制前においては漢口最大の真店の流動資本金額は一ヶ月日本金の百余萬圓にも達せしものなるか、今日の有様を當時のそれに比較すれば、丸で小さな一祈禱師一が大小一祈禱師を見るの感あり。

(五) 真店の利潤問題

箇人配給後闇取引横流しの跡を絶へ、斯くして真店の利潤問題なるもの惹起するに至れり。商統會規定の真業經營の利潤を取調ぶるに百分の十六即ち一割六分なり。

此の項目の利潤は若し其店が担任する所の個人配給数毎回配給を受くる其の價格とに據りて計算すれば平均毎回配給に於ける其店の利潤は圓幣一千二百元となり之が毎月三回なるを以て合計は僅かに三千三百元にしかならず。組合方面の利潤計算によれば多少の出入はあるも數十元に過ぎず。斯くの如き有様なるを以て一軒の商店を維持せんとせば物價逐日昂騰の折柄自然不足なるは當然なり。故に其商は本年中屢次商統分會に願書を提出し利潤を高められむ事を要望せり。全体的統制と關係ある事なれば調査員を各店の營業費用等を調査せしもの、未だ利潤増率は許可せられず。今日其店は當局の規定によりては殆んど其専門の店は經營不可能の状況となれり。故に利潤の輕重は其店補助救済の方法如何に繫はる次第なり。配給時のみに閉業し配給終了次第閉店停業して別に活路を求めんと謀るより外なし。斯くの如く窮況に墮入りたる其店は第六、第八の兩區に最も數多し。されば今日の其店なるものは所謂店と名の付く者は商統分會の販賣員にも若かず。只一資格上配給組合店たるの資格を有すると云ふに過ぎず。

(六) 個人配給の難問題

現在其店は上述の利潤問題が容易に解決せざるのみならず尙外に一つの困難の點あり。即ち市政府と商統分會の連絡不圓滑にして出面の其店は大に市民の非難を受くる點是れなり。蓋し商統分會が毎回配給の其店其の數量標準は市政府經濟科以前の經濟局より通知せられたる人數に基きて定めらる。然るに實際市政府の發行に係る配給購買上の人數は屢々配給を受くる人員と同じからず。此れに因り若し余剰の其店あれば「餘額其」として次回の配給に廻し得べきも若しも購買者の人數が配給せられたる其より超過する時は其店は購買者の要求に應ずる能はず。而して時として購買證所有市民が其を配得し能はざる時は保甲長は往々警察局に報告なし配給店に向て交渉を爲す事あり此れによりて紛糾を生ずる事あり。購買證の方か規定配給數量よりも超過の問題に關しては其營業方面に於ても亦再三主管當局に對し法を設けて解決せられん事を申請せしも市政府經濟科は始終一向具體的の處置方法なし。經濟科に向て其の理由を回

答せん事を要求すれば之に對しても一向判然たる回答なし。此中の不明の黒幕こそ實に現在の箇人配給中の最大弊害なり。

(七) 結 論

盛極一時亂極一時の卷賣の市場は本年度終に配給制度の整備化に因り完全な戦時體制に適合せり。此れに依りて統制機關も勉強して實行さへすれば統制は成功し決して不可能の事にあらざるを見るべし。卷賣商は關取引熱中に於て眞に他の業に比較して甚だしと爲す。然れ共最近數ヶ月以來終に如何とも關取引の技術を施す方法無きに至れり此れに由りて更に證明せらるゝ事は若し當局が配給を適宜ならしめんとさへすれば經濟警察之取締等も實際不必要のものなりと云ふ事なり。



第十六號

支那經濟資料

(支理昭一九、四、二〇)
大東亞省支那事務局

一、通貨発行高

	昭和十八年三月末	昭和十九年三月末	最近発行高
儲備券	四、八七〇、三三三 <small>千円</small>	四、五八一、八二四	(四月八日) 二五、〇九八、四一八
貯銀券	一七、六九五、三 <small>千円</small>	三、八二八、二七二	(四月十日) 四、八五六、二七五
表銀券	一六〇、二五五 <small>千円</small>	三、八四、七九二	(五月十日) 三八、一一八九

二、上海市況 (三月下旬—四月上旬)

三月下旬 國府當局ノ金融機關ノ統制ニ関スル態度峻嚴ノ爲、金融梗塞、市場活氣ナク、金條諸商品低落、株式統落ス。

四月上旬、金條ハ地場銀棒筋ノ飾金貨幣再燃ニ依リ強調、株式ハ飾糸布代金支拂ト金融稍緩和ノ噂アリテ統騰ス、諸商品ハ保合。

最近ノ商品相場左ノ通

上海商品相場

三月廿二日	三月廿五日	綿布	飾糸	食米	煙草	金條	永安公司	永安新貨統一公債
一	一			三、六〇〇	四〇、〇〇〇	一四二、〇〇〇	一五六	三七
五、〇〇〇	五、〇〇〇	一五〇、〇〇〇	三、六〇〇	四〇、〇〇〇	四五、〇〇〇	一五六	三七	一

三 民國三十三年度関税收入一覽表

(單位:元)

總計	水災附加稅	歲入附加稅	電稅	轉口稅	輸出口稅	輸入稅	北支	中支	南支
一〇三、一七三、〇四二	四、一一三、〇八一	四、一一三、〇七五	五〇五、三六二	八、六七七、一七九	六、二五四、九七九	七、九五〇、三六六	八、一六六、五九一	一〇、〇三三、七五七	二、二七三、二八一
八、一六六、五九一	一〇、〇三三、七五七	一〇、〇三三、七五七	三三〇、三二二	五、八五五、四四一	一〇、四八九、九九六	二〇、〇一七、四〇六	一三、三三〇、〇〇〇	一三、三三〇、〇〇〇	一、一六六、五九一
八、一六六、五九一	二、二七三、二八一	二、二七三、二八一	一、二〇三、三七二	三、五七五、四一七	一、一六六、五九一	三、六八一、三三八	一、一六六、五九一	一、一六六、五九一	一、一六六、五九一

十三日	十一日	八日	七日	五日	四月	四月一日	廿一日	廿九日	廿七日
一	五、二〇〇 氣配	一	一	五、一〇〇 氣配	一	一	一	一	一
一	一	一	一	一、五〇〇、〇〇〇 氣配	一	一	一	一	一
三、四〇〇	三、五〇〇	三、五〇〇	三、五〇〇	三、五〇〇	三、六〇〇	三、六〇〇	三、六〇〇	三、六〇〇	三、七〇〇
三、四〇〇	三、六〇〇	四、〇〇〇	四、〇〇〇	四、〇〇〇	四、〇〇〇	四、〇〇〇	四、〇〇〇	四、〇〇〇	四、〇〇〇
一三三、〇〇〇	一三三、〇〇〇	一三三、〇〇〇	一三三、〇〇〇	一三三、〇〇〇	一三三、〇〇〇	一三三、〇〇〇	一三三、〇〇〇	一三三、〇〇〇	一三三、〇〇〇
一七二	一七六	一	一	一七九	一	一六二	一六六	一	一
一六六	一	不建	一七一	一六八	一六五	一	一四八	一三九	一三五
一五〇	一五六	不建	一五五	一六一	一六五	一	一六〇	一五〇	一

四 民國三十一年度各海關別關稅收入對前年度比較表
(單位百元)

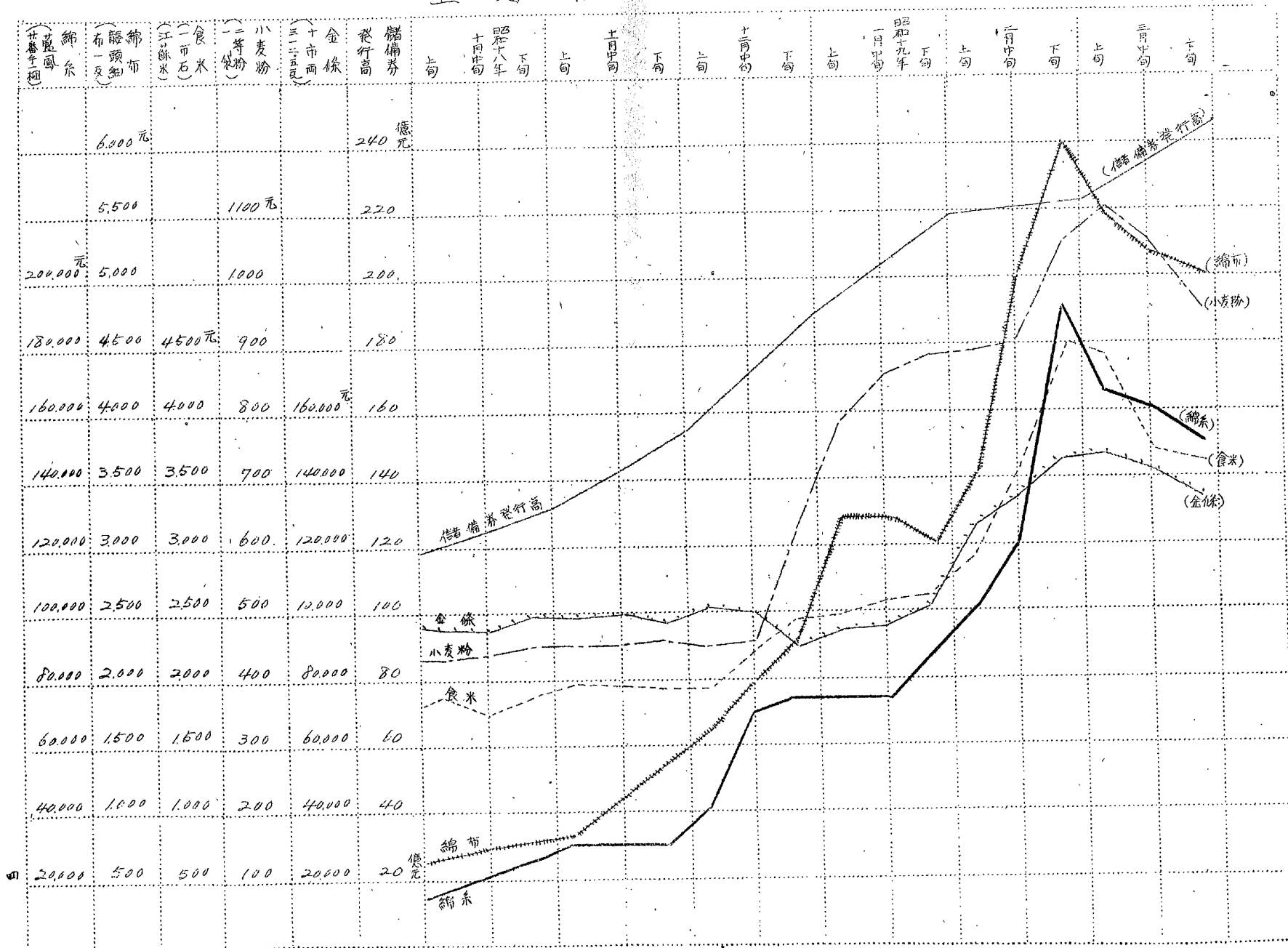
港別	三二年度關稅收入	三一年度關稅收入	差引增
港	三八,二八八	七四,四八二	一三,八〇六
秦皇島	一五,九六八	一〇,二七三	五,六九五
北	五八五,〇〇八	四八四,八四七	一〇〇,一六一
天	四二二七	一,九九三	三,二三四
龍	二六,九六二	一,四六四	一五,四九八
芝	三〇九,一九六	二二六,六〇一	八二,五九五
威海衛	三〇八一	一,八七五	一,二〇六
青島	一〇三一,七三〇	八一,五三五	二二〇,一九五
華北各海關合計	二七七,七四八	三	二七七,七四五
江漢關稅口稅局			

海關稅口稅徵收所	上海	蘇州關稅口稅局	杭州關	海關稅口稅徵收所	廈門	汕頭	廣東	瓊州	華中各海關合計	華南
海關稅口稅徵收所	五八六,四八五	六,五五九,九八八	三,四五八,〇〇五	三,一六七,七三〇	七,八四三,八	六〇,九六四	五五,九七四	七四三,八四八	二七,九一三	九〇五,三八九三
上海		六,五五九,九八八	三,四五八,〇〇五	三,一六七,七三〇	七,八四三,八	六〇,九六四	五五,九七四	七四三,八四八	二七,九一三	九〇五,三八九三
蘇州關稅口稅局										
杭州關										
海關稅口稅徵收所										
廈門										
汕頭										
廣東										
瓊州										
華中各海關合計										
華南										

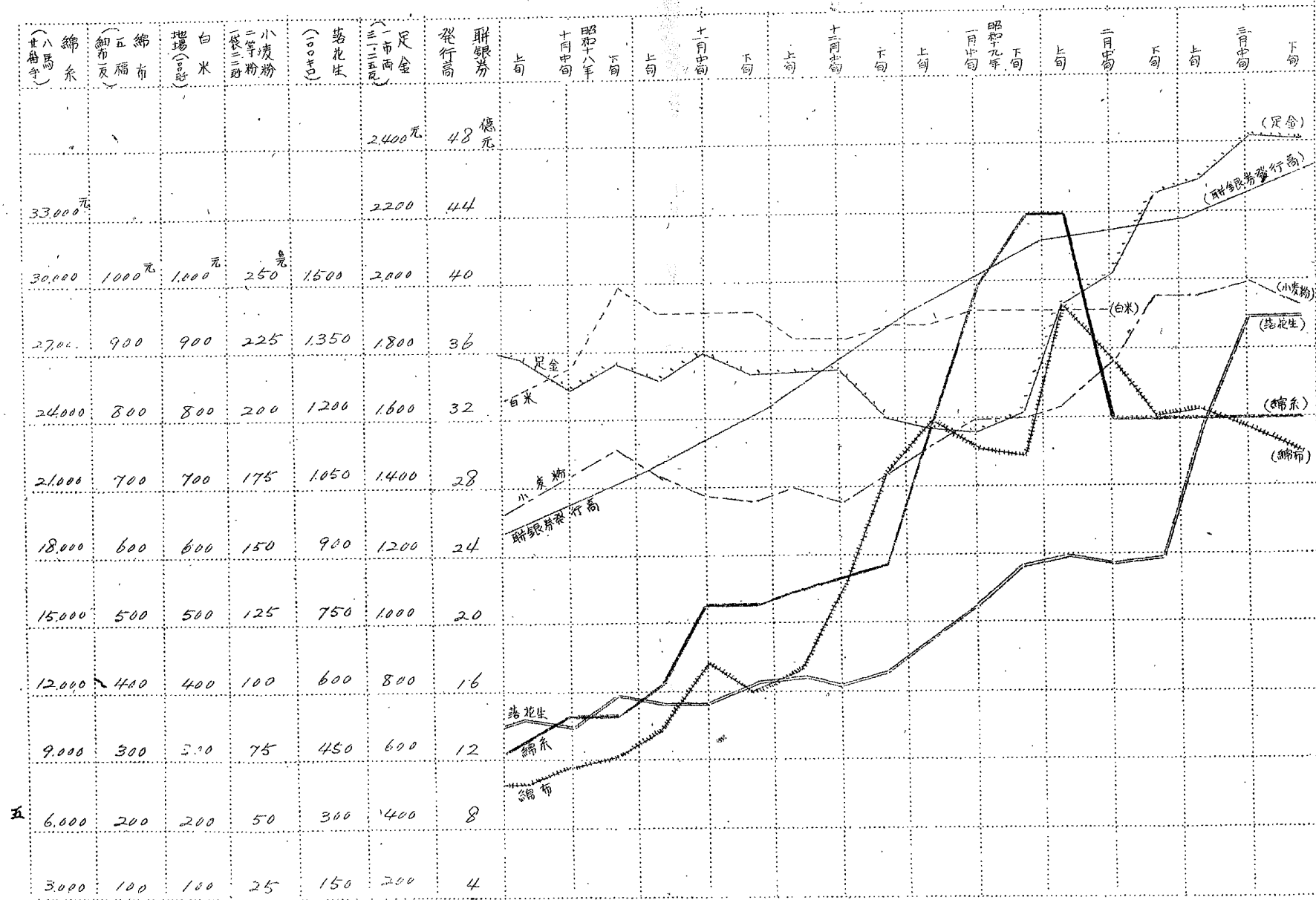
備考 華北八聯銀券 華中南八儲備券 瓊州八苗張幣十リ



上海市況(闇相場)グラフ



天津市況(闇相場)グラフ



備考

一、商品八旬中平均價格・紙幣發行額八月末發行高
二、綿糸布

客年十二月以降ハ數量僅少ナルモ法外ノ閣取引アリテ唱へ又ハ
配ナリ

三、上海公定價

白米 邦人用 一〇〇キロ	七百十元	(配給値)
華人用 一〇〇キロ (一市石 九百元)	千百二十五元	()
小麦粉 (二華粉一袋廿ニキロ)	二百九十四元	()
綿 布 (龍頭細布四〇碼一反)	三百七十五元	(商統會員上値)
	七百五十元	(配給値)

綿 糸 (藍鳳廿番手一捆)	一万元	(商統會員上値)
	二万元	(配給値)

天津公定價

米 一石 (日本料)	百八十円	(卸日本側配給値)
一キロ	一円四十錢	(小売日本側配給値)
小麦粉 (二華粉一袋)	五十五円	(配給値)
落花生 (一〇〇キロ)	百八十五円	(公示價格)
綿 布 (五幅細布一反)	四十八円三十錢	()
綿 糸 (八馬廿手一捆)	千五百九十六円	()

秘

極秘

張大産秘第二八二一號
昭和十九年十月十四日

任張家口大日本帝國大使館事務所長
特命全權公使 八 里 知 通

大東亞大臣 重 光 葵 殿

日本農氏ノ移駐ニ關スル件
標記ノ件ニ關シテハ本月上旬發着ヲ以テ概要ヲ報告ノ上請訓政シタル
次第ナルモ要綱別紙ノ趣ニ付御諒承相成度

6639
10.14.24
大東亞大臣

在張家口大日本帝國大使館

日本農民ノ移駐要綱

一、方針

蒙古ノ政略並ニ戰略均重要ニ在リ、速カニ蒙古ニ於ケル帝國ノ實力ヲ強化スルト共ニ鐵、石炭其他重要資源ヲ確保シ且其ノ増産ヲ圖ル爲本要綱ニ據リ蒙古地域ニ日本農民ヲ移駐セシムトス

(別紙日本農民ノ移駐要綱説明書參照)

二、要領

一、選定ニ當リ龍烟、鐵嶺背後地ニ五十戸程度ノ日本農民ヲ滿洲ヨリ移駐セシムルコトトス

二、次デ同後重點ヲ宣化、大同ヲ經テ桑乾河及沖河ノ地帯トシ包頭附近ヲ管メ二十萬戸程度ノ集團移住ヲ導入セムトス

三、措置

一、要領第一項ニ對シ滿洲國側ト折衝スルモノトス

二、要領第二項ニ對シ日本側大衆團自ラ折衝スルモノトス

三、大衆團ハ主トシテ對外折衝ニ當ルモノトス

四、蒙古政府ハ主トシテ日本農民ノ請入ニ關シ指導、助成、擔荷ノ整備等ニ當ルモノトス

五、本要綱ノ實施ニ當リテハ近來軍需局ニ撥充ナル連絡ヲ執ルモノトス

日本移民ノ移住要綱説明書

一、蒙古ニ於ケル鐵、石炭ノ確保増産ハ帝國ノ生存上今ヤ絶對的要素ニシテ如何ナル籌略ニ遣過スルモ之レヲ放棄スル事詭ハス之ヲ爲ニハ大端ニ立脚スル邦人移民ヲ選カニ移駐スルヲ要ス殊ニ最近幾多重要ナル稀要素ノ賦存事情闡明セラルルノ情況ニ於テ特ニ然ルモノアリ

(一) 説 明

抑々蒙古ニ賦存スルニ億餘噸ノ龍烟ノ富藏積貯ニ四百億餘噸ノ大同ノ優良炭ハ大東亞戰争元遂上絶對的確保スベキノ要アルハ論ヲ俟タザル所ナルモ將來ニ於テ如何ナル情勢ニ立脚スルトモ帝國ガ世界ノ第一流國家トシテ存立スル爲ニハ絶對的ニ放棄シ得ザルモノト確信ス
更ニ最近ニ至リ盛ニ開發サレツアル稀要素ニ付テ外然リ而シテ之等重要資源ノ絶對確保ヲ期スル爲ニハ日本勢力ノ強クナル邊境ヲ必樂トスベク殊ニ労働力ト食糧ノ不足ヲ填在置ニ將來ニ且リ鐵石炭等地下資源ノ確保増産上主要ナル隘路ナル事ヲ考フル時之ガ労働力及食糧供給上ノ最後的一線トシテ重要資源背後地ニ備乎タル邦人自給園ヲ造成シ



此處大地ニ立脚セル邦人農民ヲ移民セシムルハ最モ其ノ當ヲ待タルモノナリト云フベシ

一、蒙古ハ航空機ノ發達顯著ナル視下對北方進出ヘノ基地點ニ西北方面ヘノ發展及ヒ亞歐連絡ノ要衝トシテ政略上特殊の重要任アルニ鑑ミ此處ニ備固タル基地ヲ確立シ置ク事ハ最モ緊急ナル等ニシテ戰略上同様ノ見解ヲ有セラルル事ト思惟ス

(一) 說 明

當蒙古ヲ中心トシテ考フルトキ八百軒ノ半徑圓内ニハ延安、蘭州、寧夏、西安、ノモンハン等在リ尚又大連、奉天等モ此ノ中ニ包含サルベク更ニ千五百軒ノ半徑圓内ニハバヤル、重慶、敦煌ヲ容レ浦蓋、歸門地帯亦此ノ域内ニ存ス之等各地ニ至ル距離ガ航空機ノ航路距離ト至大ノ關係ヲ有スル點竝ニ蒙古ガ舊據のニハ大東亞共榮圈最北部ノ寶庫トシテ重要ナル兵站の便命ヲ擔當シ得ベキ點トヲ併セ考フルトキ蒙古ノ作戰的意義在ハ自ラ瞭然タルベシ

更ニ亞歐連絡ノ最短距離ハ本邦或ラ經由スベク當蒙古ハ鐵路、空路ニ依ル對歐連絡ノ要點ナリ

從ツテ蒙古ハ現在ハ勿論將來如何ナル情勢ニ立主ルトモ戰略的ニ將又戰略的ニ特殊の重要性ヲ有スルモノト云フベク此處ニ帝國ガ備固タル基地ヲ確立シ置クコトハ最モ緊急ニシテ此ノ意味ニ於テモ日本農民ヲ當地區ニ移民セシムルヲ要スルモノト信ズ

三、日本農民ノ移植ハ重要資源地ノ保全、資源開發ノ促進、在留邦人生活ノ安定等ニ關スル直接的效果ノミナラス之ヲシテ各民族大和一致ノ中核タラシメ更ニ蒙古ヲ強クニ把持スル爲ニモ須要感クヘカラサルモノナリト思考ス

(二) 說 明

日本農民ハ大和民族ノ純乎タル存立ノ源泉ニシテ健全ナル思想、純血保持上ノ基幹ナリ此ノ日本農民ヲ蒙古ニ移民セシムルコトハ大和民族ノ發展上將亦鐵石炭其他重要資源ノ確保開發保全並ニ一般在留邦人ノ生活安定上將ニ納封無限ノ威力ナリト云フベシ



又由來蒙古自治部之構成ハ蒙、漢、回各民族ノ複合ニ從ルモ其ノ其ノ種族綱領ニ照應スルトキ其ノ民族的紐帶ヲ日本ニ求メ各民衆大向協和ノ實ヲ擧ゲ之ヲ基調トシテ初メテ盛々隆々大イニ發展シ得ルベシトナリト信ス

此ニ此處ニ日本農民ヲ導入シ之ヲ各民衆大和一致ノ中核トラシメ農事與ニ協力ニ従古ヲ把握シ大業ヲ構成ノ有力ナル一翼トラシムルコトハ種ノテ須要タケヘカササル所ナリト想ス

内蒙古ハ乾燥農地帯ニシテ天水不充分ナルモ土地豊沃ニシテ人口密度薄キヲ以テ流水利用ニ依ル水田開發ニヨリ現地人トノ競合ヲ免ス

一説 明

蒙古ハ内陸高燥地帯ニシテ年雨量三百毫米乃至四百毫米程度ニ過キ其農産經營ニ於テモ特異ナル乾燥農行ハレ一般的ニ澆灌取置メテ位ナルノ觀アリ然レ共土壤ハ沃壤ニシテ之ニ水利ノ便ヲ得ルトキハ土地ノ生産力大イニ伸張スヘク農産收量ニ於テ亦一躍進ノ増進ヲ

得ケ得ルノ状況ニ在リ

蒙古ニ於ケル重要地點タル歸化、大同次ヲ包頭ヲ繼フ所屬諸縣、桑乾河、黃河ノ流域地帯ハ水利ノ開發ニ依リテ豊沃ナル地帯ノ開發、改良ヲ行ヒ得ヘキ地帯大ニシテ且人口密度平方裡數六、七人程度ニ充タサル實情ナルヲ以テ本流域ニ對シテハ現地民衆トノ間ニ何等ノ競合ヲ來スコトナク日本農民ヲ人植セシメ其ノ發展ヲ期待シ得ヘキ見込確實ナリ

極秘

農林部長

主管 支農

昭和19 六月六日 陸軍省 張家口 十月五日 四〇〇〇

八里公使

10.6

大東亞省

電信寫

事務 第七号 八月 號

（日本農民ノ蒙古移植計畫ニ關スル件）

今般左ノ報告ニ依リ日本農民ヲ蒙古ニ移植スル方針ヲ決定致度尙差
當リ後記前號ノ計畫ヲ實施致度ニ付右御了承ノ上今後格別ノ御指導
御援助相煩度

尙詳細ハ參送ス

一、蒙古ニ於ケル鐵、石炭ノ確保増産ハ吾國ノ生存上今ヤ絶對的ニ要
ニシテ如何ナル事態ニ遭遇スルモ之ヲ放棄スル能ハス之カ爲ニハ
大地ニ立脚スル邦人農民ヲ速ニ移植スルヲ要ス殊ニ最近幾多電要
ナル稀元素ノ富存事情闡明セラルル狀況ニ於テ特ニ然ルヘキモノ
アリ

東京 四三七

秘

電信寫

大東亞省

一 蒙古ハ航空機ヲ發達顯著ナル現下對北方進出ヘノ基地竝ニ西北方面ヘノ發展及亞歐連絡ノ要衝トシテ政治上特殊の重要性アルニ鑑ミ此處ニ確固タル基地ヲ確立シ置クコトハ最モ緊急ナルコトニシテ軍ニ於テモ戰略上同様ノ見解ヲ有セラルルコトト思惟ス

二 尙日本農民ノ移植ハ重要資源地ノ保全、資源開發ノ促進、在留邦人生活ノ安定等ニ關スル直接的效果ノミナラス之ヲシテ各民族統和一致ノ中核ヲラシメ更ニ蒙古ヲ強力ニ把握スル爲ニモ必至缺クヘカラサルモノナリト思惟ス

三 蒙古ハ乾燥農業地帯ニシテ雨水不充分ナルモ土地豐沃ニシテ人口密度薄キヲ以テ流水利用ニ依リ水田開發ニ依リ現地人トノ競合ヲ來スコトナク日本農民ヲ移植セシメ其ノ發展ヲ期待シ得

四 五 以上ノ見地ニ基キ差當リ龍烟鐵礦背後地ニ五〇戸程度ノ日本農家ヲ滿洲ヨリ移駐セシメ次イテ重點ヲ宣化、大同ヲ結ブ蒙、乾河、及洋河ノ地帯トシ包頭附近ヲ含メ二〇萬戸程度ノ集團移民ヲ導入セン

東京 四三七



電信寫

秘

トスルモノナリ
南京總務部長、滿大人へ轉電セリ

大東亞省

東京 四三七

研-0441

0082

極秘

支那戰時經濟確立對策

(昭和二十年一月十一日
最高戰爭指導會議決定)

第一方 針

軍ノ自給自給及對日滿寄與ヲ第一義トシ支那經濟ノ破綻ヲ防止シ戰爭寄與ヲ確保スル爲劣メテ現地經濟力ノ維持培養ヲ圖リ現制通貨ヲ擁護ス

之カ遂行ニ當リテハ日華軍官民真ニ一体トナリ特ニ軍ノ強力ナル推進ノ下現地ノ創意ヲ重視シツツ速ニ諸施策ノ綜合的ナル結實ヲ期ス

第二 要 領

一、施策ノ強力ナル綜合的推進

現地辟海大東亞一体トナリ強力ナル綜合指導機關ヲ設置シ之ヲ中核

トシ日華ノ總力ヲ結集シテ各般ノ施策ヲ果敢ニ遂行シ之カ徹底ヲ期ス

二、軍自給、對日滿寄與ノ調整

軍自給ニ關シテハ計畫ノ一元化及調達ノ綜合効率化ヲ圖ル

對日滿寄與ニ關シテハ海陸輸送力及現地供給能力トノ吻合ヲ圖リ且之カ要請指令ヲ統一ス

三、現地經濟力ノ維持培養

軍自給ト對日滿寄與トノ長期確保竝ニ支那經濟破綻防止ノ爲支那側ノ創意ヲ活用シ努メテ民生ノ維持ヲ圖ル特ニ食糧、生必物資及石炭ノ増産、輕工業ノ振興、凡有ノ輸送力ノ動員活用竝ニ物資交流ノ圓滑化ヲ重視ス

、現制通貨ノ擁護

現制通貨ヲ飽ク迄擁護シ之カ破綻ヲ防止スル爲通貨放出ノ調整、回
收ノ劃期的強化、發券銀行ノ強化刷新、帝國信義ノ堅持等各般ノ施
策ヲ強行ス

尙回收ノ劃期的強化ニ關聯シ軍資金ノ調達ニ付特段ノ措置ヲ講ス
兵邦人經濟活動ノ刷新

邦人經濟及國策會社ノ現狀ヲ打開シ益々戰爭寄與ニ動員スルト共ニ
善隣的經濟運営ノ徹底ヲ期ス

極秘

支那戰時經濟確立對策ニ關スル說明

昭和二十一年

(二月十一日最高戰爭指導會議ニ於ケル大東亞大臣說明)

前 言

大東亞戰爭完遂ノ爲帝國ノ物的國力ノ支那ニ對スル依存度ハ石炭、鐵
 鑛石、輕金屬、棉花、液體燃料等量質兩面ニ亙リ益々増大シツツアル
 ハ今更申ス迄モナキ所ニシテ、加フルニ戰局ノ推移ニ應ジ陸海軍ノ現
 地ニ於ケル自活自戰態勢確保ノ要請増大スルハ固ヨリ之ヲ確保スルコ
 ト戰爭遂行上絕對ニ必要ナルコト亦多言ヲ要セザル所ナリ然ルニ最近
 ニ於ケル支那ノ經濟情勢ヲ見ルニ物價暴騰ノ勢ヲ激化シ通貨ノ増發激
 甚ニシテ生産力ハ低下シ延テ民心ノ離反ヲ來シ治安惡化シ支那ノ物心
 兩面ニ亙ル戰爭完遂協力ノ基盤ハ崩壞スルノ虞大ナルモノアルニ至レ
 リ

斯クテハ軍軍上ノ要請ヲモ充足シ得ザルコトトナル虞下ルノミナラズ
 支那戰線ノ背後ノ混亂ヲ來シ日華相協力シテ長期總力戰ニ戰ヒ抜ク
 ニ付多大ノ困難ヲ生ゼシメ戰爭完遂上支障ヲ來ス惧アリ

依ツテ此ノ際支那ニ對スル戰時經濟對策ハ戰爭ノ態勢ニ新タニ思フ致
 シツツ對支新方針ニ則リ政策ノ運用ト表裏シ綜合一體ノ關係ニ於テ軍
 專上ノ要請ニ應ジ得ルガ如ク改メテ思想ヲ統一シ且之ガ適確ナル具現
 ヲ期スルノ要アリト認メ本案ヲ策案シタル次第ナリ

第一方針ニ付テ

方針ノ第一項ハ支那戰時經濟對策ニ關シテハ軍ノ自戰自給及對日補
 寄現ニ第一義トシテガ確保ヲ圖ルト共ニ其ノ基盤タル支那經濟ノ破

綻ヲ防止シ戦争寄與ヲ確保スル爲努メテ現地經濟力ノ維持培養ヲ圖
リ現在ノ海管制度ヲ擁護シ其ノ價值維持ニ努ムルヲ以テ場カキマシメ
ントスルモノナリ

方針ノ其二項ハ之ガ遂行ヲ確保シ戰勢ニ對處シ其ノ結實ヲ速カナラ
シムルヲ以テカニセントスルモノニシテ之ガ爲ニハ日華軍官民眞ニ一
體トナリ特ニ日本側トシテハ陸海軍ノ協力ナル推進ヲ中軸トシ且現
地ノ總意ヲ重視シツツ浦カニ諸施策ノ綜合的結實ヲ期セントスルヲ
最大ノ担ヒトスルモノナリ

爲三要領ニ付テ
一項ニ付テ

施策ノ協力ナル綜合的推進ヲ圖ル爲現地ニ陸、海、大東亞三者眞

ニ一體トナリ協力ナル綜合指導機關ヲ設置シ之ヲ中核トシテ日華
ノ協力ヲ結集シ各般ノ施策ヲ果敢ニ遂行シ之ガ徹底ヲ期セントス
ルハ本案ヲ滿シテノ最大ノ眼目ヲ爲スモノナリ
即チ今後ノ施策ニ於ケル最大ノ問題ハ諸施策ノ果敢ナル遂行ト之
ガ末梢迄ノ徹底浸透ニヤリ之ガ爲ニ先ヅ南京ニ陸海最高指揮官及在
支大使ノ三者ヲ以テ現地ニ於ケル最高ノ綜合指導機關ヲ設置シ諸
施策推進ノ最高指導機關トシ其ノ下部ニ上海、北京、張家口、廣
東等極要ノ地ニ夫々陸海大東亞三者ヲ一體トスル機關ヲ設置シ之
ヲ中核トシテ諸施策ノ綜合指導ヲ行ハントスルモノナリ
右ト共ニ戰局ノ推移ニ即應シ大東亞省ニ於テモ在支大使ヲ廣汎ニ
其權限ヲ委任シ陸海最高指揮官ト直ニ一體トナリ臨機應變ヲ活躍

ヲ爲サシノ以テ現地最高機關ノ機能ヲ十分ニ發揚セシムルコトト
致シ慶キ所存ナリ

二項ニ付テ

軍ノ自給ニ關シテハ所要物資ノ調達等ニ付之ガ計畫ヲ一元化シ且
其ノ調達ノ綜合効率化ヲ圖ルコトハ今後益々増大スベキ軍自給ノ
要請ヲ適確ニ充足シ調達効率ヲ向ヒスル所以ナルヲミナラズ適合
ニ因ル價格昂騰ヲ抑制シ通貨放出ノ調整トモナリ當面最モ肝要ナ
ル措置ト認メラルルヲ以テ本項ヲ掲ゲタル次第ナリ

對口滿寄與ニ關シテハ海陸輸送力及現地供給能力ノ増強ヲ圖リ之
ガ完遂ヲ期スベキハ尙ヨリナルモ唯其ノ寄與量ノ策定ニ當リテハ
之ト輸送力及現地供給能力ヲ完全ニ符合セシムル如ク策定スルコ
ト肝要ニシテ所謂水増シ計畫ハ之ヲ自製スルト共ニ支那ニ對スル
期待物資及資源ノ順位ヲ明定シ之等ニ對スル中央ヨリノ指令ヲ統
一スルコト最モ肝要ナリト認ムル次第ナリ

右二件ニ關シテハ陸海兩當局ヨリ別途支那ニ於ケル物資調達統一
要領トシテ本日提案セラルル等ナリ

三項ニ付テ

軍ノ自給ト對口滿寄與トハ何レモ大東亞戰爭ノ特種即ち長期戦
闘タル性格ニ其キクハ長期ニ亙リ確保スルコト絶対必要ニシテ之
ガ爲ニハ支那經濟ノ破綻ヲ防止シ之ヲ維持培養スルノ爲メアルヲ以
テ各ノテ支那側ノ創意ヲ活用シ民生ノ維持ニ配意スルコト肝要ナ
リ特ニ食糧、生活必需品及石炭ヲ支那側ノ創意ヲ活用シ増産セ



シムルト共ニ輕工業・海運・炭礦其ノ他凡有ハ機動力・動員活用
シ又物資交流ノ圓滑化ヲ圖ルコトヲ重要ナリト認メラレ尙右諸
施策ニ付テハ日本側トシテモ能ク限リ支援ヲ行フコトヲ肝要ナルベ
シ

四箇ニ付テ

右二及三ノ諸施策ハ大局的ニ通貨ノ放出量ヲ調整シ物價ノ騰貴ヲ
緩和シ物資ノ出廻リヲ促進シ綜合的ニ通貨價值維持ノ效果ヲ擧ゲ
得ベキハ固ヨリナルガ今日ニ於テ現制通貨ガ通貨トシテノ機能ヲ
失フガ如キ事態ニ立制チンガ戰爭遂行ト必要ナル物價的經濟上ノ要
請ヲ充足シ得ザルノミナラズ他面支那民衆ニ與フル影響亦深刻ナ
ルモノアルヲ以テ此ノ際盤ニ現制通貨ノ機體ヲ付最大ノ努力ヲ拂

ハントスルモノナリ之ガ爲ニハ右ノ諸施策ニ依リ綜合的ニ通貨ノ
放出ヲ調整スルヲ始メ回収ニ關シテハ金ノ効率的ナル使用・現地
企業製品ノ價格及料率ノ現地物價ヘノ即應等ニ付特ニ重點的ニ施
策シ、又發券銀行ニ付テハ例ヘバ敵産ノ通貨發行準備ヘノ充當等
ヲ圖ルト共ニ支那側財界トノ連繫ヲ強化スル等ノ措置ヲ講ズルニ
要アルベシ

次ニ現制通貨ノ對口圓爲替比率ニ付テハ累次ノ帝國政府ノ聲明通リ
テ・歐特シツク他面日華兩國ノ公正妥當ナル經濟提携ヲ導旨ニ据
リ便宜ニ依リ適切ナル措置ヲ講ズルコト適當ト認メタリ
尙回收ノ期間的強化ニ關シ現在ノ支那通貨ハ實質的ニ軍票的性
格ヲ呈チ居ルモノナルニモ願ミ支那側通貨ナリノ故ヲ以テ之ガ回

六



收價值維持ニ關シ熱意ヲ低減ナラシムルコトヲ特ニ此ノ點ニ關
シテハ軍資金ノ調達方法トモ併テ具體的ニ階段ノ措置ヲ考究スル
コト必要ナリ

五項ニ付テ

邦人經濟及國策會社ノ現状ハ一言ニシテ謂ハバ戰爭寄與ニ對スル
動員ノ度合ニ付未ダ遺憾ノ點アリ而シテ邦人經濟ニ付テハ物價ノ
暴騰ニ歸聯シ正當ナル經濟活動ヲ營ムコト困難ナル窮狀ニ在ルモ
不勲他面一部不良分子ハ現状ヲ逆用シ利潤追求等ノ面白カラサ
ル行動ニ出ヅルモノ夥シトセズ

仍テ此ノ際良賢ナル邦人ニ對シテハ其ノ窮狀ヲ打開シテ眞ニ日蔭
ノ經濟堤塘ヲ具現セシメ得ル如ク之ヲ支援スルノ要アルト共ニ重
要事業場ノ經營等ニ付テハ善隣的經濟運営ノ徹底化ヲ期セントス
ル次第ナリ

極秘

昭和十五年二月十九日
調査資料第二十五號

政務局調査所

印

A-87

華北ニ於ケル米穀調査

興亞院華北連絡部

本調査報告ハ昭一四、九、二九、興亞院發、支那重要國防資源調査
要綱並ニ同實施要領ニ基キ、華北連絡部調査擔當各資源ヲ調査所々
員ヲシテ調査セシメタルモノ、一ナリ、調査報告ハ其一ヨリ其九ヲ
以テ終ル

序

本稿ハ昭和十四年十一月二十六日ヨリ二十日間ニ亘リ華北ニ於ケル
主要米産地及需要地ノ調査資料ヲ基礎資料トセルモノニシテ本内容
ハ専ラ米穀需給及消費對策ニ重點並結論ヲ置キタルモノナリ、從ツ
テ米ニ關スル其ノ他ノ事情ハ稍粗略ニシテ就中米産地ノ治安ト調査
日數ノ少カリシ關係上技術的調査ノ徹底セサル嫌アルヲ以テ次期調
査ニ讓ルコト、シタリ

調査地 北京、天津、蘆台、唐山、濟南、青島

昭和十五年二月

調査員 興亞院囑託 鈴木正直

目 次

第一章	概況
第二章	生産
第一節	稻作状況
第二節	主要米産地事情
第三章	貿易
第一節	外國貿易
第二節	内國貿易
第三節	輸移入數量ノ對照
第四章	需給及消費
第一節	需給關係
第二節	消費關係
第三節	將來ノ見透
一	生産ノ見透
二	貿易ノ見透
三	消費ノ見透
四	生産、貿易及消費ノ相關關係ヨリ見タル見透
第五章	集散地及出廻状況
第一節	生産米ノ集散出廻
第二節	輸移入米ノ移出状況
第六章	取引機構及白米價格
第一節	取引機構
第二節	白米價格
第七章	技術的増産對策
第一節	各地ニ於ケル擴張増産可能量
第二節	元冀東政府水利委員會農業水利五ヶ年計畫ノ概要
第三節	治水及運河改鑿調整ニヨル増産可能量

華北ニ於ケル米ノ需給

第一章 概 説

華北ニ於ケル米作ハ地勢及氣候ノ關係上發達ヲ見ス從而華北人ハ一般ニ雜穀及麥粉ヲ以テ主食トナシ米食ハ都會居住者ノ中流以上ノモノニ限ラレ之等需要ノ大部ハ中南支及第三國(蘭貢、西貢)ヨリノ輸入ニ俟チ之ニ僅少ナカラ鮮滿米及現地生産米ヲ以テ充足シツ、アリタリ、

然ルニ事變ニヨリ南支ニ於ケル糧穀輸出統制ト爲替關係ノ惡化ニ伴ヒ米穀移入難ニ陥リ華北ニ於テハ水害又ハ旱害等ニヨリ、生産地稻米ノ流失或ハ不作ニ遭ヒ且ツ又對外的ニハ日鮮ニ於ケル旱魃不作ニヨリ日滿米ノ需給統制ノ影響ヲ受ケ今ヤ華北ニ於ケル米穀需給ハ危機ニ頻シツ、アリ

此ニ於テ興亞院華北連絡部ニアリテハ夙ニ皇軍及激増セル進出邦人

ノ需要米確保ヲ企圖シ日本ニ對シテハ農林省ト接渉シ鮮米ノ輸入ヲ計リ現地ニ於テハ米穀輸入及配給組合ヲ設立セシメ特務機關及領事館ヲシテ之カ監督統制ニ當ラシメ邦人ニ對スル供給ノ萬全ヲ期シツ、アリ

新クシテ邦人ノ食糧問題ハ一應落着キタル感アルモ日増ニ増加シツ、アル邦人ニ對シ果シテ將來モ之カ完璧ヲ期待シ得ヘキヤハ甚タ疑問トスル所ニシテ此ニ於テ華北米増産對策漸ク抬頭シ來リ早クモ邦人ノ企業的水田經營ヲ企圖スルモノ多キヲ加フルニ至レリ

第二章 生産

第一節 稻作狀況

華北ニ於ケル稻作ハ多クハ陸稻栽培ニシテ水稻栽培ハ從來河川ニヨル自然灌溉ノ困難ナルト雨量僅少ノ爲發達セス僅カニ河北省東北部

ニ於ケル白河及蘆遼河水系ヲ利用スル所謂小站及蘆台米山東省濟南ヨリ發スル小清河水系ヲ利用スル明水米トシテ多少見ルヘキモノアルモ其他ノ地方ニ於テハ殆ント集團セルモノナク山間又ハ河川沿岸ノ小部分ノ利用ノミニ止マル、而シテ華北ニ於ケル米作モ年ノ豊凶或ハ水旱害等ニヨリ著シク差異アリ一進一退ノ感アリ、農情報告一九三四年乃至一九三六年ノ三ヶ年平均ハ作付面積一三七四四四陌收穫高一七五〇〇〇應ヲ示ス

華北ニ於ケル稻作付面積及收穫高表

(第一表)

單位面積
收穫(百應)

年次	河北省		山東省		山西省		計
	面積	收穫	面積	收穫	面積	收穫	
一九三四年	一三五〇六八	九八二二〇	八一二一七	二一〇五三八	六七一〇九	一八三二二	一三三六二〇
一九三五年	七九九七四	二〇四二二	〇六八一五	七六七一五	六二〇九七	一三二四一	一三六二〇二

平均 數	一九三六年		平均 數
	面積	收穫	
一、四一五	一〇三、一八五	三、一六二	八三、八
一〇六、〇七六	一、五〇一	二、八九七	六七、三
一、四一五	一、五〇一	二、八九七	九七、五

備考 資料 農情報告

然ラハ華北三省(河北、山東、山西)ニ於ケル稻作ノ農業的地位ヲ前記第一表ニ付引用考察スレハ

(第二表)

華北三省ニ於ケル稻作付歩合統計表(單位陌)

省別	總耕地面積	稻作面積		總耕地面積ニ對スル稻作歩合
		面積	歩合	
河北省	六、三五〇、七二五	一〇六、〇七六	七七	一・六%
山東省	六、七九四、六四七	二二、八九七	一七	〇・三

山西省	三、七一八、三八四	八、四七一	六	〇・二%
計	一、六八六、三、七五六	一、三七四、四四四	一〇〇	〇・八%

總耕地面積ニ對シテハ僅カニ〇・八%ニ過キス、省別ニ見レハ河北省ハハ三省中七七%ヲ占メ山西省ヲ除イテハ次表(第二及三表)示ス如ク
 河北省ハ東北河水系ニ山東省ニ於テハ小清河水系ニ集中ス

(第三表) 河北省稻作面積表

縣別	旱	漥	計	備考
宛平	六一六九	一、〇七三	七、二四二	
薊縣	四四一六	四、三九二	八、八〇八	
寶坻	五五一六	七、八五七	一三、三七三	
密雲	三、七四五	二、三六三	六、一〇八	軍糧城 小站
天津	五、四一二	三、六四	五、七七六	

縣別	旱	漥	計	備考
盧龍	四、三四一	六、八八	五、〇二九	
遼寧	二、九八一	三、七〇五	二、五六八	
昌黎	五、二六八	一、〇一三	六、二八一	
遵化	五、三八〇	三、〇九五	八、四七五	
豐潤	九、七〇二	二、七九二	一、二、四九四	
計	七、一九三〇	二、七三四二	九、九二七二	盧台 河北省總稻作面積ニ對シ 七四%

備考 一九三四年農情報告

2 單位 陌

3 五〇〇〇陌以上作付縣掲載

(第四表) 山東省水田產米灌溉河流調查表

地別	面積	產額	移出量	移出地名	灌溉河流
稻台	一、六六八	三、二五〇	五〇〇	高苑周村	谷河



博興	歷城	章邱	費縣	日照	沂水	萊蕪	計
一〇九	一三三	八〇〇	二一六	六七	五三	四〇	三、〇八六
五	六	三	一〇	三	二	二	三、三一五
一	一	六〇	一	一	一	一	五六〇
小清河	〃	〃	沂河支流	沂河	沂水支流	汶水支流	

備考 一九三五年中國實業誌
2. 單位 陌、甍

第二節 主要米產地

華北ニ於ケル水稻作ハ前述ノ如ク山間ニアリテハ河川ノ自然灌溉ニヨ

リ河川沿岸地方ニ於テハ多クハ畜力ヲ利用スル水車子（揚水機）ヲ以テ灌溉ヲナシ苗代ヲ設ク大体ニ於テ正條插秧ヲ行ヒ無肥料ナレト相當ノ收穫ヲ收メツ、アリ、米作ハ都會ノ膨張ニ比例シ増産ノ傾向ニアルモ河川氾濫ハ低濕地ノ利用ヲ覆ヘシ或ハ稻作ノ流失ヲ招キ一進一退ノ感アルモ將來共同防水堤ノ設定助成ヲ講スルニ於テハ相當期待シ得ルモノアリ就中邦人ノ増加並鮮農ノ移住ハ之カ促進トナリ漸ク飛躍的段階ニ入ルモノト思料セララル、左ニ主要米產地狀況ヲ略述セハ

一、小站地方

天津縣小站地方ハ古クヨリ小站米ノ產地トシテ知ラレ馬廠河ヲ利用スル一帯ハ大約二十萬石（三萬甍）ヲ生産ス該地ニハ臨時政府ノ直轄ニ係ル營繕局アリテ之カ管理ヲナシツ、アルモ事變後ハ土軍ノ占領スル所トナリ營繕局ノ機能ハ全ク土軍ノ手ニ移リ農民ハ彼等ノ桎梏下ニ呻吟シツ、アリ本年度ハ水災ノ爲烏有ニ歸シタルモ一般ニ稻

良好ニシテ品質可良反當二石餘ノ收穫アリ農民ハ五馬力乃至二十馬力ノ重油モーターヲ以テ灌溉ヲナシツ、アリ又本年度ヨリ西小站ニ朝鮮開拓ノ經驗者藤井勘太郎氏ノ經營ニ係ル水田及棉作地二千町歩ノ開拓ヲ試ミツ、アリト云フ

二、軍糧城地方

金鐘河及海河水系ヲ用水源トスル水稻生産地ニシテ軍糧城ニハ冀東第一農事試驗場ノ前身タル開源公司ノ開鑿セル新河（開源河トモ稱セラル）アリテ灌溉稻作地五〇〇〇畝（約三〇七陌）灌溉棉作地五〇〇〇畝ノ機械灌溉ヲナシ目下華北交通會社ノ農事試驗場トシテ存在シアルモ附近ハ之ト併行シ水稻作著シク増加シ棉作ノ不作米價ノ値上リノ影響ヲ受ケ益々擴張シツ、アリ、尙上流張貴莊ニ於テハ昨十三年ヨリ邦人ノ經營ニ〇〇〇畝（約一二三陌）アリ之等ハ前記小站米ニ包含セラレ市場ニ向ケラレツ、アリ

三、盧台地方

盧台地方ハ盧台米ノ生産地トシテ知ラレ蘆遼河ヲ利用スル一帯ハ早クヨリ^{米作}行ハレ就中東拓ノ經營ニ係ル盧台農場ハ現下華北米穀對策ノ魁トシテ登場シ總工費大約一八〇萬圓ヲ以テ三千五百町歩ノ灌溉ヲ行ヒ水田三千町歩ヲ開發シ明春ヨリ鮮農一千戸ヲ以テ米作經營ニ着手スル豫定ニシテ、目下同工事ノ完了ヲ急キツ、アリ
該事業ハ滿洲及支那事變ニヨル鮮農避難民及不良鮮人ノ處理收容ヲ目的トシ昭和十一年頃ヨリ朝鮮總督府及冀東政府トノ間ニ開發接洽カ續ケラレ、昭和十三年一月二十日唐山特務機關ノ斡旋ヲ得テ正式協定ヲ行ヒ之カ事業ニ對シ外務省（朝鮮總督府）及冀東政府ヨリ補助金ヲ交付スルコト、ナリ東拓ヲシテ之カ經營ヲ委任セシメタルモノナリ尙東拓ニ於テハ之カ接壤地帯ニ該農場買収ニヨル華農收容農場トシテ三千町歩ノ經營ヲ企圖シ以テ東亞新秩序建設ノ範タラシメ

ン下スル計畫アルモ資金關係ヲ將來ノ問題トシテ目下對策考慮中
ナリト

興明水地方

明水地方ハ明水米（日香稻ノ名アリ）ノ生産地トシテ知らレ濟南
ニ於ケル湧水運河タル小清河水系ヲ用水源トシ水量豊富ナルト四
季減水ヲ見ス之カ利用範圍ニアル歷城、章邱（明水）桓台、博興
ノ諸縣米作ハ大約二五〇〇陌ニ及ヒ多分ノ將來性ヲ有シ、明水米
ト總稱セラレ品質亦好評アリ

第三章 貿易

第一節 外國貿易

前述ノ如ク華北ニ於ケル米産額ハ極メテ僅少ニシテ殆ント地場若クハ地方沿線都市ノ消費ニ吸収セラレ大都市需要ノ大部ハ中南支及第三國ヨリノ輸入ニ俟チ日本、朝鮮及滿州米ハ主トシテ少數邦人食糧及酒造米トシテ輸入シアル狀況ナリ從而輸出ハ殆ント見ルヘキモノナク華北ニ於ケル米穀貿易ハ單ニ輸入ノミニ止マルト謂フヘキナリ今次表（第五表）中事變前三ヶ年ノ統計ヲ觀察スルニ外國輸入額ハ何レモ著シキ減少ヲ示ススル原因ハ一ニ國內産業ト内國貿易、助長ノ見地ヨリ中南支米ノ移入ヲ激増セシメタルト他ハ對外的輸入關稅引上トニ起因セシモノト思料セラル即チ一九三三年（昭和八年）五月二十二日實施サレタル全般的稅率改正大増引上斷行及同年十二

月十六日ニ行ハレタル麥、麥粉及米等ノ稅率引上トハ之等ノ事情ヲ説明スルモノニシテ然モ一九三四年七月三日ヨリ實施セラレタル抗日商率關稅ヲ目的トスル全般的稅率改訂ハ日本及朝鮮ノ輸入ヲ減少セシメタル主因^或謂フヘシ然ルニ一九三七年以來日支事變後ニ於ケル貿易ヲ觀ルニ三七年ニ於テハ未タ事變前ノ影響ヲ受ケ漸減^或タルト事變勃發ニヨル七月以降ノ貿易杜絶ニヨリ嘗ツテ見サル減少ヲ呈シタルモ一九三八年以降ニ於テハ異常ノ輸入膨脹ヲ見ル、コレ即チ事變ニヨル華北及中南支間ニ於ケル内國貿易ハ日本海軍ノ沿岸^海封鎖及日支兩軍ノ鐵道破壞作戦^或ハ聯銀爲替關係等ニヨリ全ク不振ニ陥リタルモ却ツテ日本軍ノ駐屯^或ハ邦人進出者ノ激増トハ内地及朝鮮米ノ異常ナル輸入ヲ誘致スルニ至リ第三國米亦中南支移入米杜絶ノ補給トシテ沿岸封鎖ヲ避ケテ再ヒ事變前ニ恢復シツ、アリ之等ノ事情ハ華北ニ於ケル麥粉及雜穀ノ出廻不圓滑ニヨル糧食缺乏ニ乘シ

兩者（日本及第三國）ノ輸入ハ漸増ノ一途ヲ辿リ一九三九年ニ於ケル輸入米ハ事變前一九三四年ニ比スルモ尙且ツ三倍餘（第六表参照）ヲ示ス狀況ナリ（第六及一〇表参照）

事變前後六ヶ年北支米及粳輸入數量表

(第五表)

(單位一〇〇匁)

仕出地	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年 一〇月迄
日本	一九六八一	一一、三二〇	四四八一	一、六一〇	一五五七八	八一、七二二
朝鮮	一、七三四	一七、四六七	一、四六五	四九一	八九一六〇	四八九、一八六
臺灣	七	四五			四二二八	一一、八五五
關東州	一六五一八	九〇〇五	四〇九四	二、三八八	三二、七六四	六、二五五
滿洲	八六四	一、九八六	五七八	三〇六	一、六四三	
香港	四九四二	一、三四二	三二八	一、八二一	四七七四三	五三、四五九
佛印	三一、七三九	六七、五四三	一〇、四	七、二九六	一二九、一八五	四三七、六九六

備考 糶八割掛トシテ白米輸入數量ニ加算ス

(海關統計ニヨル)

計	緬甸	暹羅	其他
四二、五六八一	四一、二三〇	一〇、七七八	一、一八四
二二、二八九六二	四〇、二五	一〇、八〇二	五三五
二、五三三	二、五三三	八、三〇四	二、六五
六二、〇二三	六二、〇二三	五〇、五〇八	五、五二〇
二、五七五三	二、五七五三	三四、七一四	三、三三

北支六港輸入米及粳數量表

(第六表)

年別	數量	金額	三四年ヲ一〇〇トスル割合	備考
一九三四年	四二、八八二	二、〇一五	一〇〇	白米及粳ヲ其儘
三五年	二二、四九四	一、二一〇	六〇	合計セシモノナリ
三六	六六、七二二	三、二二二	一六	
三七	二二、五六五	一、四一、八八〇	五	



三八年	一〇三四二七九七四二八〇五七	二四〇
三九年	一四五四三七三三七五九七二四	三三八
一〇月迄		

(海關統計ニヨル)

第二節 内國貿易

前節外國貿易ニ記述セシ如ク事變前ニ於ケル華北米穀ノ需給ハ次節第一〇表ノ如ク日本及朝鮮ヨリニ%第三國ヨリ一四%ヲ輸入シ大部ノ八四%ヲ中南支移入米(香港ヲ含ム)ニ俟ツ狀況ニシテ如何ニ移入米カ主要ナル地位ヲ占ムルカヲ察知シ得ヘシ即チ一九三四年ニ於ケル香港ヲ含ム移入額ハ八一、四六〇噸ヲ數ヘ逐年漸増ノ傾向ヲ示シ三五年ニ於テハ約四割ヲ三六年ニ入りテ更ニ一〇割ヲ突破シアリ然レトモ移出ニ於テハ逆ニ漸減ヲ辿リ一九三四年ヲ一〇〇トセハ三五年ニ於テ七割五分三六年ニ於テ八割四分ノ減少ヲ示ス蓋シ前節記述ノ

如キ國內工作ト對外的關稅權壁ニ起因スルモノト謂フヘシ繼而事變後二ヶ年ノ統計ヲ觀ルニ一九三七年ノ移入額(香港ヲ含ム)ハ四九三一九噸ニシテ一九三八年モ略同額ノ移入ヲ見、移出ニ於テハ一九三七年ノ一〇噸ニ對シ二八三噸ノ多額ニ上リ之ヲ一九三四年ニ比スルモ尙三三割ノ増加ヲ示ス狀況ナリ、コレ即チ前述ノ如キ事變ニヨル移入路ノ封鎖若ハ破壊或ハ聯銀爲替關係ノ影響ヲ受ケ大巾ノ移入減退ニ伴フ地場生産米及輸入米ノ北支六港相互間ニ於ケル移出入及再移出ノ奇現象ニ基クモノナリト思料セララル

(第七表) 事變前三ヶ年北支六港及香港米及粳移出入數量表 (單位一〇〇噸)

仕出入港	移入			移出		
	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三四年	一九三五年	一九三六年
天津	五一八〇二三七〇六四一八一	一八四七〇六五九四八	一	五四二		



(第八表) 事變後二ヶ年北支六港及香港米及穀移出入數量統計表

港別	移入		移出	
	一九三七年	一九三八年	一九三七年	一九三八年
青島	〇〇一	一七六	三二二	六二五
芝罘	九二九	五七九	七一三	二八〇
秦皇島	一二六	一四一	一七四	一三三
龍口	二七九	三六六	四七九	二八
威海衛	五七一	九七五	九四六	一四七
計	八〇九	三〇四	二七八	一、四〇六

(海關統計ニヨル)

港別	移入		移出	
	一九三七年	一九三八年	一九三七年	一九三八年
天津	二五五	二七四	四九七	四九
青島	一九五	四五五	八七	五四

芝罘	四〇八	七〇二	二四七
秦皇島	一一一	一四九	九
龍口	一一一	六六七	六九一
威海衛	四九二	三六〇	一〇八
計	三七一	五七四	三八〇

(海關統計ニヨル)

(第九表) 北支六港(香港ヲ含ム)米及穀移出入數量表

年次	移入		移出		差引入超	備考
	數量	トス	數量	トス		
一九三四年	八一四	八〇〇	八五九	八〇六	一五	
一九三五年	一、三六七	一、三九	二、一七一	二、五二	一、一五	
一九三六年	一、七八五	一、五三	一、四〇六	一、六二七	一、二二	
一九三七年	四九三	一、九二	一〇八	一、四九三	一、三八	

一九三八年

二八三八〇 三三〇

(海關統計ニヨル)

第三節 輸移入數量ノ對照

前掲第一節及第二節ヲ總覽シ之ヲ日本(朝鮮、臺灣ヲ含ム)滿洲(關東州ヲ含ム)及第三國輸入米並中南支(香港輸入ヲ含ム)移入米トニ大別シ之カ貿易關係ヲ比較對照スルニ概ネ左表(第一〇表)ニ示ス如ク事變前三ヶ年ノ平均輸移入比率ハ日本一、三%滿洲〇、七%第三國一、四%ニシテ輸入米ハ一、六%ヲ占ムルニ過キヌ中南支移入米ハ八、四%ヲ數ヘ如何ニ華北人カ中南支移入米ニ依存シアルヤヲ推察シ得ヘン而シテ日本及滿洲米ハ小數邦人ノ食糧米ニ供セラレ(少量ノ酒造米ヲ含ム)居ル極度ニシテ第三國米及中南支移入米ハ華北人及外國人ニヨリ消費セラレアルコトヲ知ル

更ニ事變後ニ於ケル狀況ヲ觀ルニ日本側ハ三、二%第三國米亦四、〇%ノ増加ヲ示シ輸入米ハ六、三%ナルニ比シ中南支移入米ハ事變前ノ半減以下トナリ僅カニ三七%ヲ保ツ狀況ナリ翻而一九三四年ノ輸移入總額ヲ一〇〇トシ事變前後ノ狀況ヲ觀察スレハ一九三五年ニ於テ九%ヲ一九三六年ニ四、九%ノ増加ヲ示シ事變後ニ於テ一九二七年ノ六〇%ノ減少ヲ除ケハ依然事變前ノ狀態ヲ再現シアルヲ看取シ得ヘク蓋シ之カ關係ハ事變前ニ於ケルカ如キ單ナル中南支移入米ノ激減ニヨリ第三國米ノ輸入ヲ旺盛ナラシメタル結果トノミ即斷スルハ早計ニシテ事變後ニ於ケル邦人激増ニ伴フ日本側ヨリノ輸入増加ニ起因スルモノナルコトヲ知ルヘシ

(第十表) 事變前及後ニ於ケル北支六港米及想移入對照表 (單位一〇〇担)

輸移入別	在出地	事變前	事變後
平均	一九三四年	一九三五年	一九三六年
比率	一九三七年	一九三八年	一九三九年
平均	一九三九年	一九三九年	一九三九年
比率	一九三九年	一九三九年	一九三九年

移入 比率 1900年 100	入 輸		計	移入 中南支 1900年 100
	日本	滿洲		
100	28433	17382	45815	84608
109	5946	10991	16987	23547
149	13	4672	6490	35169
	13	07	160	21850
41	2102	2694	4796	5150
111	24976	34407	59383	39370
151	58363	6155	64518	40091
	219	11	400	370

備考
 1 日本ハ朝鮮、臺灣ヲ含ム
 2 本表ハ第五七八表ヨリ引用セシモノナリ

(備考)

今華北ニ於ケル米穀移出入關係ヲ統計的見地ヨリ觀察スルニ北

支移入米ハ中南支ヨリノ移入米ヲ其儘意味スルモノナリヤ、北
 支六港相互間ノ移出入ヲ指スモノナリヤ或ハ又兩者ヲ包含シア
 ルモノナリヤトノ疑問ヲ生スヘシ蓋シ之等ノ事情ヲ正確ニ説明
 シ得ル統計ヲ缺ク所以ナリ從ツテ之カ説明基礎資料トシテ次表
 (第一一表)ニ示ス一九三九年六月以降一〇月ニ至ル五ヶ月間
 ノ移出入關係ヲ觀ルニ上海移入米ハ北支六港總移入額ノ三二%
 ヲ占メ六八%ハ六港相互間ノ移出入關係ヲ見得ヘシト雖斯ル現
 象ハ事變ニヨル中南支移入路ヲ庶斷サレタル華北内ノミノ奇現
 象トシテ看取スルコトヲ得ヘク事變前ニ於ケル常態ニ於テハ北
 支移入米ノ大部ハ當然中南支米ニヨツテ占メラレ居ルモノト思
 惟セラレ更ニ前節ニ於テ説明セシ如ク内國貿易ノ助長ニ伴フ對
 外的關稅改正等ノ諸工作ノ影響ヲ受ケ外國貿易ノ減退ニ乘シ中
 南支米移入増嵩ヲ招來セシ事實ニ徴シ事變前後ヲ通シ總シテ華



北移入米ハ中南支米ト見做シ差支ナキモノト恩料セラルル而シテ之ヲ逆ニ移出ニ就テ見レハ華北ニ於ケル米穀需給ハ辛シテ充足シアル現状ニ鑑ミ華北ヨリノ對中南支移出米ハ絶無ナルコトハ明ナル故ヲ以テ華北ニ於ケル移出統計ハ之ヲ直チニ北支六港相互間ノ貿易ト見做シ之ヲ考慮外ニ置キ得ヘシ從ツテ之ヲ總説スレハ移入ハ中南支米テアリ移出ハ華北内移出入ヲ示スモノト請ヒ得ヘシ從ツテ同一國內ノ移出ハ其ノ意味ヲ失フモノト解釋スルヲ妥當トスヘシ尙外國輸入貿易統計ニ現ハレタル香港輸入額ハ之ヲ南支米ト見做シテ中南支移入米ニ包含セシメ更ニ關東州輸入米ハ獨立セシムルヲ至當トスレト一應便宜上滿洲ニ包含セシメ之ヲ日本或ハ第三國ト劃然タラシムルヲ可ト認メタリ

沿岸貿易内國貨物（米及穀）移入數量表
（一九三九年單位一〇〇担）

(第一表)

月別	港別	天	津	青	島	芝	罘	威海衛	龍	口	秦皇島	上	海計
六月	秦島												三三
六月	龍口												六四〇
六月	青島												五九〇
六月	天津												三二四〇
六月	芝罘												三九八六
七月	龍口												一〇四
七月	天津												四八六九
七月	青島												七九九
七月	芝罘												九八五八
八月	威海衛												三三
八月	龍口												三六二
八月	青島												三三
八月	芝罘												二九七
九月	威海衛												二九七
九月	龍口												二九七
九月	芝罘												一七九三
九月	龍口												八〇
九月	威海衛												八〇
十月	龍口												三〇一
十月	威海衛												三〇一
十月	龍口												八五

六港及上海別移入歩合	計
一八四二	一三
八三三	八三三
二七〇	二七〇
六八%	六八%
三三%	三三%
100%	100%

(海關統計ニヨル)

第四章 需給及消費
第一節 需給關係

事變前ニ於ケル華北米穀需給量ハ蒙疆ノ需給ヲモ包含セシメ次表（第一二表）ニ示ス如ク平均ニ八八四萬石ニシテ之カ需給内容ハ地場生産額四九%輸入額八%、移入額四三%ヲ示シ事變後ニ於テハ平均二五〇一萬石ニ稍減少シ地場生産額四六%、輸入額三四%移入額二〇%ヲ示シ生産額及移入額ノ減少ハ輸入額ニテ補填セラレ事變前及後ヲ通シ地場生産額ト輸入額トハ各々全需給額ノ大約五割ニ相當シ然モ貿易ニ於テハ輸入少キ時ハ移入ニ於テ「カバー」シ移入少キ場合ハ輸入ニ於テ之ヲ補足シアル狀況ナリ從ツテ一九三四年ニ於ケル需給額一〇〇トシ事變前及後ヲ通觀スルニ事變前ニ於テハ平均九五ヲ示シ事變後ニアリテハ八三ニ低下シタレトモ一九三七年ヲ特

別ナル場合（事變及海上對鎖ニヨル極度ノ貿易不振）トシテ除外スルトキハ大体平均セル需給關係ニアルヲ看取シ得ヘシ

華北米穀需給要數量表

(十二表)

事 年 次	生産額	輸入額	移入額	華北需給額	三四年ヲ一〇〇トスル比率	
					前 變	後 變
一九三四年	一七六八〇〇	四二八八二	八一四六〇八	三〇一〇一三〇	一〇〇	一〇〇
一九三五年	一三三二二〇〇	三二四九四六	一三二七四五	二四八七八九一	八二	
一九三六年	一九二二〇〇	六六七三二	二七八五二五	三二四三〇七五	一〇四	
平均	一三九七三三	二四〇一六三	二四三六三五	二八八三七三	九五	
需給消費比率	四九	八	四三	一〇〇		
一九三七年	一四〇〇〇〇〇	二二五六五	四九三一九二	一九一五七五七	六三	
一九三八年	一四〇〇〇〇〇	一〇三二七九	五〇〇〇〇〇	二九三四二七九	九七	
一九三九年	一四〇〇〇〇〇	一四四四三三	五〇〇〇〇〇	二六五四三七三	八八	

(單位一〇〇石)

平均	一六六六七	八三〇七二	四九七七一	二五〇四七〇	八三
需給	四六	三四	二〇	一〇〇	
比率					

備考

生産額ハ第一表ノ白米計算トス
 一九三七年及三八年ハ事變前五ヶ年平均額ヲ以テ算定
 一九三九年ハ河北省ノ水害ヲ見込シ五割減トス
 一九三八及九年ノ移入額ハ三七年ニ準ス

第二節 消費關係

華北ニ於ケル事變前ノ米穀消費ハ中南支移入米及第三國輸入米ハ華
 人上中流階級及外國人間ニ於テ消費セラレ日本（朝鮮ヲ含ム）ヨリ
 ノ輸入米ハ邦人食糧及酒造用米トシテ消費セラレタリ然ルニ事變ニ
 ヨリテ中南支移入米ノ粒絶或ハ第三國米ノ輸入減少ニ伴ヒ華人（外
 人ヲ含ム）側ノ需要ハ麥紛或ハ雜穀ニ移行セルト同時ニ之等ノ不足
 ト値上リニヨリ更ニ朝鮮米ニ喰入リ邦人側ニ於テモ華北進出ノ激増

ニヨリ日本米ヲシテ極度ニ不安ナラシメ之等ノ輸入促進ヲ誘發セシ
 メタレト恰モ「燒石ニ水」ノ例ニ漏レズ遂ニ邦人亦中南支或ハ第三
 國米ヲ食スル所トナリ事變前ノ分野ハ亂レ米穀需給ノ危機ニ瀕シ
 タリ此ニ於テ興亞院華北連絡部ニ於テハ少クトモ邦人需要米ノ輸入確
 保スヘキモノトシ昭和十四年八月ヨリ華北邦人米ノ輸入及配給統制
 ヲ強化（後述第六章参照）スルコト、ナリ一先ツ邦人側ノ解決ヲ見
 ルニ至レリ華北ニ於ケル事變前及後ニ於ケル一般的消費關係ハ右ノ
 如キ關係ニアルモ今之ヲ人口人種及用途別消費關係ニ付數字のニ檢
 討ヲ加フレハ左ノ如シ

一、華北ニ於ケル人口ハ其ノ正確ナル數字ニ缺クルモ事變前ニ於テ
 八一九三五年申報年鑑ヲ以テ邦人人口ハ一九三六年ニ於ケル領
 事館調査ヲ以テ之ヲ代表セシメ事變後ニアリテハ事變ニヨル直
 接死没者或ハ兩支逃避者等ニヨリ相當數ノ減少ヲ認めヘキモ

之等ハ總人口ヨリスレハ極メテ少數ニ過キス却ツテ北支ノ治安先ツ平穩化スルニ從ヒ中南支ヨリノ華北^國内ニ避難移住セシモノ或ハ後ニ於ケル自然増加ヲ考慮スルトキハ事變前人口ニ比シ大ナル差異ナキモノト推定シ得^ル邦人側ニ於テノミ異常ナル増加ヲ見ル即チ華北ニ於ケル事變前人口ハ邦人約四万人、華人(外國人ヲ含ム)約七六二〇万人ニシテ事變後ニ至リ邦人ハ約一三万ヲ數ヘ事變前ノ三倍餘ヲ示シ華人ハ同様ト見做シ合計約七六三〇万人ト見ルコトヲ得ヘシ

三、斯ル人口基礎ニ於テ事變前及後ニ於ケル各三ヶ年平均一人當消費量(第一三表)ヲ觀ルニ事變前ニ於テハ平均三匁七八ノ消費量ニ對シ事變後ニヨリテハ三匁二八ニ稍減少ヲ見ルモ斯ル現象ハ水害ニヨル地場生産額ノ減少ト事變ニヨル貿易不振及需給ノ不圓滑値上リ等ニヨリ米穀消費力麵粉或ハ雜穀ニ移行シタルコ

トヲ物語ルモノニシテ一九三八年ノ一人當消費量カ一九三四年ニ近似シアルヲ觀テモ明ナルヘシ

三、更ニ之ヲ人種別ニ觀察スレハ(第一四表)事變前ニ於ケル邦人消費額ハ消費總額ノ二、三%ヲ示シ事變後ハ八%ヲ占メ又之ヲ用途別消費ニ付檢討スルトキハ事變前ニ於テ其ノ割合ハ華人飯米七四三%菓子(糯米)一八二%種子五一%邦人飯米二二%及酒造米〇二%ヲ示シ事變後ニアリテ、邦人飯米ノ増加ヲ見ルヘシ而シテ邦人消費額ニ付事變前及後ニ於ケル事情ヲ第一四表ノ二ニ付觀察スルニ事變前ニ於テハ三、八〇〇匁ノ不足ヲ示スニ反シ事變後ニアリテハ逆ニ約一〇倍ノ三、八〇〇匁ノ餘剩ヲ示シ一見疑問トスル所ナルモ此ハ前者ニアリテハ不足額ヲ邦人カ現地米及輸移入米(日本ヲ除ク)ニ需メツ、アリタルコトヲ意味シ後者ニ於テハ邦人ノ無届居住者、軍人軍屬ノ營外食事者及華

北旅行者ノ激増ニヨル消費額（蒙疆供給米ヲモ含ム）ヲ物語ルモノニシテ單ナル餘剩米トシテ看過シ能ハサルコトヲ知ルヘシ

事變前及後ニ於ケル華北人口及一人當消費數量表
（單位千人）

（第一三表）

省別	事變前		事變後	
	（一九三五年） 邦人 及 外國人	計	（一九三九年） 邦人 及 外國人	計
河北省	二〇	二八四四六	七	二八四四六
山東省	二二	三六二七六	三五	三六二七一
山西省	一一	一五六一二	一四	一五六一二
計	四二	七六二八四	一六	七六二八四

二一人當消費量

年次	需要額 (1000)		人口 (千人)	一人當消費量	年次	需要額 (1000)		人口 (千人)	一人當消費量
	（一九三五年）	（一九三七年）				（一九三九年）	（一九四一年）		
一九三五年	三〇〇三〇	三〇〇三〇	七六二八四	三九五	一九三七年	一九一五七	七六三〇〇	二五	
一九三八年	二四八七八	二四八七八	七六二八四	三三六	一九三八年	二九四二七	七六三〇〇	三九	
一九三九年	三二四〇七	三二四〇七	七六二八四	三三二	一九三九年	二六五三三	七六三一〇	三四	
平均	二八八三三	二八八三三	七六二八四	三七八	平均	二五〇四七	七六三一〇	三二	

事變前及後ニ於ケル人種及用途別消費數量表

（第一四表）ノ一

一、人種別消費數量表

（單位 人口 千人）
消費額 一〇〇 疋

人種別	事變前		事變後	
	人口	一人當消費量	人口	一人當消費額
邦人	四二	一六四四二	一三二	一六四四〇
外國人	二	六七四〇	二六	二〇六四〇
計	四四	一六四四二	一五八	一六四四〇

計	七六二八四	三、七二八、六四九	九、七七六、二八四	二、七三三、八二六	九三〇
計	七六二三五	二、八八七、三三三	一、〇〇〇、七三〇	一、五八七、八〇三	一、〇〇〇

備考 一、事變前ニ於ケル邦人人口ハ一九三六年十二月末外務省調査ニヨリ華人（外國人ヲ含ム）人口ハ一九三三年申報鑑ニヨル
 二、事變後ニ於ケル邦人人口ハ一九三九年十月末領事館調査ヲ以テ華人ハ事變前ニ準セシム

(第一四表)ノ二

三、事變前及後ニ於ケル邦人消費對照表

對照別	事變前	事變後	備考
日本輸入米	二八、八三二	五八、三七六	第一〇表ニヨル事變前一九三五年
邦人消費米	六七、二四〇	二〇六、六四〇	第一四表ニヨル事變後一九三九年十月迄

差引 (一) 三、八四〇、八三七、一二三

(第一四表)ノ三
 三、用途別消費數量表 (單位一〇〇疋)

合	用途別			比率	事變後	比率	備考
	邦人	華人	其他種子				
計	六三、二四〇	二二、四四九	一、四七〇	三三	一九八、六四〇	七七	事變後ノ酒造高ヲ二倍トス
計	四、〇〇〇	五、二五〇	一、四七〇	〇三	八、〇〇〇	〇三	
計	六七、二四〇	二二、四四九	一、四七〇	二四	二〇六、六四〇	八〇	
計	二二、四四九	五、二五〇	一、四七〇	七四	一七〇、九一六	六六	糯米ハ前後ヲ通シ同額トス
計	二八、一六四	一、四七〇	一、四七〇	五	三〇、一〇四	五七	種子ニ同シ
計	二八、八三三	二、九四〇	二、九四〇	一〇〇	三四、七〇三	一〇〇	

第二節 將來ノ見透

一、生産ノ見透

第六章技術的對策第三〇表ニ掲載セシ三次ニ亘ル増産豫想額ヲ以テ將來ノ生産ノ見透ヲナスニ次表(第一五表)ニ示ス如ク第一次ニ於テ生産總額二四万噸第二次三四万噸第三次終末ニ於テ即チ二〇年後ニ四〇万噸ヲ獲得シ得ルモノト推定セラル之ヲ事變後ノ推定收獲高一四万噸ヲ一〇〇トシ比較スレハ第一次一七六、第二次二四六、第三次二八六ノ増加率ヲ觀ルヘシ

將來二〇年間ニ於ケル生産豫相額表

(第一五表)

年次	生産額推定	増加率	備考
一九三九年現在	一四〇、〇〇〇	一〇〇	事變前ニ於ケル最高

(單位 噸)

第一次	一九四〇年 四四年	二四四、八三六	一七六	收獲高ハ一七七、六八〇噸ナレト三ケ年ノ平均ヲ以テ一九三九年現在生産高トス
第二次	一九四五年 四九年	三四四、〇一二	二四六	
第三次	一九五〇年 五九年	四〇〇、三六二	二八六	

二、貿易ノ見透

(1) 日本側ニ於ケル見透

日本ニ於ケル昭和十五年度ノ米穀總供給高ハ十四年度ヨリノ持越六九万噸ニシテ生産高内地一、〇一四万噸、朝鮮二〇六万噸、臺灣一四七、應計一、三六七万噸之ニ外米輸入額ヲ加フレハ一、四四〇万噸合計一、五〇九万噸ノ需給ヲ見ル今之ニ對スル消費見込

ハ節米ヲ考慮ニ入レテ、三九六万飴、輸出額一五万飴計、四二二万飴ナルヲ以テ差引餘剩額ハ九八万飴トナリ大約前年度持越高程度以上カ供給餘力ト見做スコトヲ得然レトモ該計算中ハ節米ヲ考慮シタルモノナルヲ以テ今假ニ節米ナキモノト假定セハ酒造節米額二九万飴、七分搗節米額二五万飴計五四万飴ヲ更ニ必要トスルニ鑑ミ結局差引餘力ハ四四万飴程度（三〇〇万石程度）ニ限定セララルヘシ從ツテ斯ル少額ノ餘力ニ於テ現在或ハ將來ニ於ケル日本ノ内外的米穀統制強化ノ秋ニ當リ國內的ニハ物資ノ偏在、出廻缺陷ヲ考ヘ尙其ノ供給餘力カアリトスルモ更ニ之カ滿洲及華北ニ分配セララル、モノナルニ想到スルトキハ吾人ハ到底日本ニ對シ現在ヨリ以上ノ供給ヲ仰クコト至難タル所以ヲ知リ得ヘシ

日本ニ於ケル米穀需給消費ト餘剩米數量表

(第一六表)

種別	内	外	計	數量	石換算額(万石)	備考
生	十四年度持越高			六九	四七〇	
產	十五年度内地生産			一〇一四	六九〇〇	
及	十五年度朝鮮生産			二〇六	一四〇〇	
需	十五年度臺灣生産			一四七	一〇〇〇	
要	輸入			七三	五〇〇	
額	計			一五〇九	一〇二七〇	
消	國內消費			一三九六	九五〇〇	
費	輸出			一五	一〇〇	
額	計			一四一一	九六〇〇	
節	酒造			二九	二〇〇	
米	搗米			二五	一七〇	

(單位百飴)

差引	計	五	三
餘		四	七
剩		四	〇
額			〇
			〇

右表ハ七五議會ニ於ケル農相答辯ヲ基礎トシテ計算セシモノナリ

(四) 滿洲ノ見透

滿洲國ニ於テハ滿洲事變後異常ナル邦人ノ進出ニヨリ日本(朝鮮ヲ含ム)米ノ輸入著シク増大シタルモ反面ニ於テ鮮農ノ移住ト邦人農業移民ノ入植漸次進捗セラレ將來相當ノ生産ヲ豫想セラル然レトモ之等ノ關係ハ日本輸入米ノ漸減及國內ニ於ケル需要ノ増加等ノ諸因ニ依リ自給自足ノ域ニ達スルハ近キ將來ニ於テハ到底望ミ得サルヘシ從ツテ今國內増産ニヨリ日本輸入米ヲ漸減セシメ得タト假定スルモ之カ減少額ハ華北需要ニ移行セラ

ル、ヲ以テ日本ヨリノ華北輸入額ノ増加ハ畢竟滿洲國ノ増産ニ俟タサルヘカヲサル關係ニアルヘシ然レトモ事實ニ於テハ前記理由ニヨリ滿洲國カ將來ニ於テモ自給自足ノ減ヲ出テサル關係ニアリテ滿洲國ハ勿論日本ヨリノ供給ノ増加サヘ疑問トスル所ナリ

(五) 中南支及第三國ノ見透

(イ) 及(四)ノ關係ニヨリ華北米ノ需要ハ結局地場生産米ノ積極的増加ヲ計ルト共ニ之カ不足額ヲ中南支及第三國ニ俟タサルヘカラズ依ツテ今事變前三ケ年ヲ通シタル平均輸入額ヲ觀ルニ中南支平均移入額ハ一二四、三八四、三三四、四〇〇、四五〇、五〇〇、五五〇、六〇〇、六五〇、七〇〇、七五〇、八〇〇、八五〇、九〇〇、九二九、九七九、一〇二九、一〇七九、一〇九九、一一四九、一二〇九、一二五九、一三〇九、一三五九、一四〇九、一四五九、一五〇九、一五五九、一六〇九、一六五九、一七〇九、一七五九、一八〇九、一八五九、一九〇九、一九五九、二〇〇九、二〇五九、二一〇九、二一五九、二二〇九、二二五九、二三〇九、二三五九、二四〇九、二四五九、二五〇九、二五五九、二六〇九、二六五九、二七〇九、二七五九、二八〇九、二八五九、二九〇九、二九五九、三〇〇九、三〇五九、三一〇九、三一五九、三二〇九、三二五九、三三〇九、三三五九、三四〇九、三四五九、三五〇九、三五五九、三六〇九、三六五九、三七〇九、三七五九、三八〇九、三八五九、三九〇九、三九五九、四〇〇九、四〇五九、四一〇九、四一五九、四二〇九、四二五九、四三〇九、四三五九、四四〇九、四四五九、四五〇九、四五五九、四六〇九、四六五九、四七〇九、四七五九、四八〇九、四八五九、四九〇九、四九五九、五〇〇九、五〇五九、五一〇九、五一五九、五二〇九、五二五九、五三〇九、五三五九、五四〇九、五四五九、五五〇九、五五五九、五六〇九、五六五九、五七〇九、五七五九、五八〇九、五八五九、五九〇九、五九五九、六〇〇九、六〇五九、六一〇九、六一五九、六二〇九、六二五九、六三〇九、六三五九、六四〇九、六四五九、六五〇九、六五五九、六六〇九、六六五九、六七〇九、六七五九、六八〇九、六八五九、六九〇九、六九五九、七〇〇九、七〇五九、七一〇九、七一五九、七二〇九、七二五九、七三〇九、七三五九、七四〇九、七四五九、七五〇九、七五五九、七六〇九、七六五九、七七〇九、七七五九、七八〇九、七八五九、七九〇九、七九五九、八〇〇九、八〇五九、八一〇九、八一五九、八二〇九、八二五九、八三〇九、八三五九、八四〇九、八四五九、八五〇九、八五五九、八六〇九、八六五九、八七〇九、八七五九、八八〇九、八八五九、八九〇九、八九五九、九〇〇九、九〇五九、九一〇九、九一五九、九二〇九、九二五九、九三〇九、九三五九、九四〇九、九四五九、九五〇九、九五五九、九六〇九、九六五九、九七〇九、九七五九、九八〇九、九八五九、九九〇九、九九五九、一〇〇〇



三、消費ノ見透

一九三九年十月末ニ於ケル邦人口ハ約一三万人ニシテ毎年二万五千人ノ増加トシ一九四四年ニ於テ三〇万人四九、二六〇〇〇人ノ消費ト推定シ、以後毎年二万人ノ増加トシ一九四九年ニ至リ四〇万人六五、六八〇〇〇人ノ消費ニ至リ、以後毎年一万人ヲ増加スルモノト假定シ一九五九年ニ於テ即チ一九四〇年以後二十年間ニ於テ人口五〇万人消費額八二、一〇〇〇〇〇人ノ消費スヘシ而シテ華人人口ハ一九三五年ニ於ケル人口ヲ以テ基礎トシ之ニ一%ノ自然増加ヲ見テ消費増加ヲ推定シ邦人口ヲ加算スレハ概ネ左表ノ如キ消費總額ヲ豫想セラ

ル(華北ニ於ケル米穀消費豫想數量表)

(第七表)

(單位 人口万人
數量 廬)

年次	邦人人口	邦人消費	華人消費	消費總額豫想
一九三五年			二八八、三七三	
一九三九年	一三万人	二〇、六六四	二九九、四六八	三二〇、一三二
第一次末一九四四年	三〇	四九、二六〇	三一四、三二七	三六三、五八七
第二次末一九四九年	四〇	六五、六八〇	三二八、四四五	三九四、四二五
第三次末一九五九年	五〇	八二、一〇〇	三五七、五八三	四三九、六八三

右表ニ示ス如ク生産増加ハ第三次末期ニ於テハ消費豫想額ニ接近スルモノト推測シ得ラル、ヲ以テ斯ル關係ニ於テハ第一次所要輸移入額ハ一一八、七五一廬ニシテ大約事變前中南支及第三國平均ノ輸移入額一四四、九二九廬ニテ充足シ得ヘク第二次ニ於テハ更ニ其ノ約三分ノ一ヲ第三次ニ於テハ三九、三二一廬ノ少額ナル輸移入ニテ充分ナルコトヲ看取シ得ヘシ

四生産、輸移入及消費ノ相關々係ヨリ見タル見透
 以上ノ如キ生産ノ豫想、消費推定並輸移入額ノ見透ヲ以テ三者ノ
 相關々係ヨリ全般的見透ヲ試ミルトキハ概ネ左表（第一八表）ノ
 如キ關係ニアリ

華北ニ於ケル米穀需給並消費ヨリ見タル全般的見透表
 （單位 廬）

年次	生産豫想額	消費豫想額	所要輸移入額
第一次一九四四年	二四四八三六	三六三、五八七	一一八、七五一
第二次一九四九年	三四四、〇一二	三九四、四二五	五〇、四一三
第三次一九五九年	四〇〇、三六二	四三九、六八三	三九、三二一

備考 所要輸移入額ハ消費餘想額ヨリ生産豫想額ヲ控除シ
 タルモノナリ

依而結論トシテハ地場増産計畫力年次ヲ遂ヘテ豫定ノ如ク進捗ス
 ルモノトセハ敢ヘテ輸移入ニ多キヲ期待スルヲ要セス第三次末期
 一九五九年ニ於テ生産消費力殆ント均衡スルニ至ルヘシ又假リニ
 増産計畫力諸多ノ事情ニヨリ所定ノ結果ヲ生マサルトスルモ事變
 前ニ於ケル中南支及第三國ヨリノ輸移入額一四四、九二九廬ヲ以テ
 スレハ前表第一次（一九四四年）ニ於ケル所要輸移入額一一八、七
 五一廬ヲ上廻ルコト二六一、七八廬ナルニ徴セハ大約第一次増産額
 二四四、八三六廬程度ニ於テ華北ニ於ケル米穀需給ヲ満足セシメ得
 ルモノト推定セララル



第五章 集散地及出廻狀況

第一節 生産米ノ集散出廻

第一章ニ述ヘタルカ如ク事變前及後ニ於ケル生産額ハ全体的ニハ大ナル増減ナク從ツテ之カ集散並出廻狀況ハ舊狀ヲ出テス僅カニ事變後ニ於ケル部分的自然増産若ハ輸移入米ノ減少ニ基ク業者ノ新生産地ノ着目就中原料米ニ喘ク酒造業者ノ獲得競争等ニヨリ自ラ出廻ノ小異ヲ見ルノミナリ

而シテ華北三省ノ總生産額ハ第一表ニ示ス如ク一七万五千噸ニ過キス之等ハ殆ント現地鐵道沿線都市若クハ沿線外附近縣城、小都市ニ出廻リ省外移出行ハレス從ツテ之カ集散地下認メラル、モノナク其ノ生産ノ大部ヲ占ムル京津背後地産米額一五万噸ト雖モ小站（軍糧城）盧台、涿縣米等ノ名稱ヲ以テ僅カニ京津兩市ニ三万噸程度ノ出

廻リヲ指摘シ得ル狀況ナリ

第二節 輸移入米ノ移出狀況

華北ニ於ケル輸移入米ハ大約一四万噸ニシテ之カ集貨ハ天津港一二万噸青島港二万噸ノ割合ヲ示シ芝罘外三港輸移入米ハ殆ント地場消費トシテ消化サル、モノト見做サル、ヲ以テ畢竟華北（蒙疆ヲ含ムニ於ケル主要沿線都市ノ需要ハ之等二港輸移入米ノ出廻ニ依存シア

ル狀況ナリ然レトモ之等ノ出廻地方及其ノ數量ニ付テハ從來正確ナル統計ヲ缺キ僅カニ都市人口及消費關係ヨリ推定或ハ臆測ヲ以テ判斷セサル狀況ナルヲ以テ今天津及青島ニ於テ聴取シタル事情ヲ參考トシ述フレハ左ノ如シ

一、天津輸移入米ノ移出

右ノ如キ關係ニヨリ天津ノ輸移入米一二万噸ハ大体地場消費三

万飴ヲ控除シタル九万飴カ天津驛ヨリ發送セラレアルヲ推定セラル、今天津驛ニ於ケル發送驛及數量(第二〇表)ヲ參考トシ之ニ地方都市ノ人口及之カ消費ヲ以テ九万飴ノ出廻ヲ檢討スレハ大体次表(第一九表)ノ如ク北京地方ニ於テ四万八千飴蒙疆地方三方飴其他一万二千飴ノ出廻割合ヲ示ス

天津驛輸入米出廻消費數量表

(第一九表)

計	地方別		邦人關係		華人關係	
	北京地方	蒙疆地方	其他	計	其他	計
一五〇〇〇	八〇〇〇	五〇〇〇	二〇〇〇	一〇〇〇〇	七五〇〇〇	九〇〇〇〇
	四〇〇〇〇	二五〇〇〇	一〇〇〇〇	三〇〇〇〇	四八〇〇〇	

(單位飴)

備考

- 一、邦人關係ハ邦人人口消費ヲ以テ計算ス
- 二、華人關係ハ都市人口ヲ全体ノ二割ト見做シ更ニ之カ二割程度カ邦人ノ三分ノ一消費程度トシテ計算ス

天津驛鐵道發着數量表

(第二〇表)

月別	發送數量	到着數量	備考
一	四七八	一一二	(一)發送驛名
二	一四八八四	三三一九	◎北京、西直門、門頭溝、廣安門、
三	四〇二九九	七一五	豐鎮、東便門、永定門、豐台、
四	一〇三四	六	塘沽、唐山、秦皇島、山海關、
五	六三二	四四	胥各莊、古冶、灤縣、昌黎、
			◎順德、保定、石家莊

(單位飴)



計	十	九	八	七	六
五八、九五七	五七〇	四〇五	二二五	八八九	六二一
一〇、六五九	三五	三	五	八	二

◎張家口、大同、厚和、包頭
 〔〕到着驛名
 蚌埠、浦鎮、徐水、無作

資料 天津貨物學務所發着貨物統計

三 青島輸入米ノ出廻

青島ニ於ケル輸入米ハ前記ノ如ク大約二万廻ニシテ青島地方
 一万廻濟南其他地方一万廻ノ出廻消費ト推定セラレ今之カ内譯
 ニ付前表(第一九表備考)ニ準シ計算セハ左表ノ如シ

(第二一表)

地方別	邦人關係	華人關係	計
青島地方	五〇〇〇	三〇〇〇	八〇〇〇
濟南其他地方	五〇〇〇	七〇〇〇	一二〇〇〇
計	一〇〇〇〇	一〇〇〇〇	二〇〇〇〇

第六章 取引機構及白米價格

第一節 取引機構

一、日本側

事變前ニ於ケル内地米（朝鮮米ヲ含ム）ハ少數ナル邦人ノ食糧米及酒造米トシテ輸入セラレタル關係上殆ント之カ取引ハ天津及青島ニ於ケル邦人米穀輸入業者ノ手ニヨリ各地邦人米穀（取扱）商ニ供給セラレタルモノニシテ特別ナル取引機構ヲ見ス
然ルニ事變以來對華北邦人ノ進出ニ伴ヒ日本ノ對支向食糧米ノ輸出激増シ偶々十四年度出來秋ニ於ケル朝鮮及西部日本ノ不作及至減收ハ内外地ヲ含ム日本米穀需給ヲ危機ニ瀕セシメ日本（農林省米穀局）ニ於テ内台鮮ノ一元の輸移出統制ヲ行ヒ又滿洲國ニ於テモ國內（關東州ヲ含ム）ノ糧穀自給ヲ目標トシテ米穀ノ生産統制

ヲ期シ之カ需給調節ト價格ノ安定維持及軍需ニ備ヘル爲日滿米穀政策ノ調節ト米穀生産ノ雙方利益ヲ調和ナサシムル見地カラ糧穀管理制度ヲ施キ之カ糧穀管理配給機關トシテ昭和一三年滿洲國ノ特殊會社タル滿洲糧穀會社ノ設立ヲ見ルニ至リ華北ニ於ケル邦人輸入米ハ全ク涸渇窮狀ヲ呈セリ

此ニ於テ興亞院華北連絡部ニアリテハ日本及滿洲ニ於ケル右情勢ニ對應シ華北ニ於ケル在留邦人食料米ノ需給ヲ統制シ之カ必要限度ノ供給ヲ確保スル爲昭和十四年十一月一日ヨリ一元的輸入配給統制ヲ實施セリ而シテ之カ實施ニ當リテハ輸入及配給ニ付テハ組合ヲ結成セシメ之カ指導監督機關トシテ委員會ヲ組織シ以テ需給ノ万全ヲ期シタリ
①輸入及配給組合

華北邦人食糧米輸入基地タル天津及青島ニ夫々一定ノ資格ヲ有

スル輸入業者ヲ以テスル輸入組合ヲ結成セシメ之ニ邦人食糧米ノ輸入及各消費地ノ配給機關ニ對スル配給ヲナサシメ消費地ノ配給機關トシテハ一定ノ指定取扱商人ヲ以テスル配給組合ヲ結成セシムルカ又ハ情況ニ應シ合理的配給組織ヲ講セシメ當該地當局指示ニ基キ官商會社及團體等ノ購買會又ハ切符制度ニ依リ輸入組合ヨリ配給ヲ受ケタル邦人食糧米ヲ嚴重ニ邦人ニノミ限リ之ヲ配給セシメタリ

(四) 指導統制機關

華北邦人食糧米配給ノ一元の統制ヲ期スル爲北京ニ興亞院華北連絡部及大使館ヲ以テスル中央委員會ヲ置キ(一)日本トノ輸入米數量ノ取極(二)輸入組合ニ對スル輸入數量及輸入組合ノ地方配給機關ニ對スル配給數量ノ割當(三)取扱價格ノ決定(四)輸入組合及配給組合ノ業務指導監督等管掌シ地方的ニハ兵團特務機關及領事

館ヲ以テスル地方委員會ヲ組織セシメ專ラ(一)當該地方ニ於ケル邦人食糧米ノ月別需給推算及中央委員會トノ連絡(二)切符制度ノ實施(三)配給價格ノ決定(四)配給組合其他配給ニ關スル指導統制ヲ行ハシメタリ

(五) 配給區域

天津及青島ニ於ケル輸入組合ノ配給區域ハ當分ノ間左ノ如ク定メラル

青島輸入組合配給區域 膠濟沿線(山東一圓ヲ含ム)津浦線德

縣以南及隨海線開封以東一帶

天津輸入組合配給區域 青島輸入組合配給區域ヲ除ク華北一圓

ニ支那側

支那側ニ於ケル雜糧取引機構ハ大体ニ於テ都市、地方ヲ通シ差異ヲ認メサルモ地方的ニハ「糧市」ト通稱スル自由市場アリ都市ニ

大ナル

在リテハ糧市及縣市指定雜糧交易市場ノ二種アリ更ニ大都市ニ於テハ前二者以外ニ取引市場ヲ有シ何レモ雜糧交易取扱ト同時ニ白米及麵粉ノ交易ヲ兼ネ行ヒアル狀況ナリ而シテ之等ノ市場ハ系統的ニハ地方糧市ヨリ鐵道及河川沿線市場ヲ經テ大都市市場ニ移行ス

(イ) 糧市及交易市場

糧市ハ前述ノ如ク地方及都市ヲ通シ開設セラレ地場生産物現物ノ自由市場ニシテ地方ニアリテハ生産地市場テアリ都市ニアリテハ消費地市場ノ役割ヲナシ之カ市場ノ位置及數ハ夫々背後地生産及交通(鐵道、水運)狀況ニヨリ異ナルモ大体糧市ハ四ヶ所程度ノ市場分散シ夫々城外ニ位置スルヲ特徴トシ之カ開市ハ地方ハ月六回程度都市ハ四乃至五回陰曆ニヨリ夫々定期的ニ逐次交互ニ開カル市雜糧交易市場ハ市當局ノ公認ニナルモノヲ請ヒ城内(市内)ニ一ヶ所ヲ擇ハル、モ大都市ニアリテハ交易取

扱糧目ニヨリテ米類、雜糧ヲ獨立經營セシムルヲ普通トシ現物及期糧ヲ取扱ハシム

(ロ) 雜糧市場ノ内容

雜糧市場(糧市)ニハ經紀人(仲買人)アリテ當局ニ對シ定額ノ納税ヲナシ牙帳(仲買許可證)ヲ所持セルヲ以テ牙行(仲買商)トモ稱セラレ各糧棧(糧商)ニ代ツテ賣買貨票ヲ作成シ常ニ會計若干名ヲ使用シ買手^{買手}トノ取引成立後雙方ヨリ寫票ノ報酬金ヲ取リツ、アリ市場ニ於ケル取引ハ現物ニシテ先ツ賣方若ハ其ノ代理人(糧棧)ハ雜糧見本ヲ市場ニ携帶陳列シ其ノ發賣ノ價格ト數量ヲ明ニシ價ノ出ルヲ待ツテ賣出ス此ノ時賣方或ハ其ノ代理人(糧棧)ハ市場ニ赴キ雜糧ヲ選定シ若シ^{注意}意ノ雜糧見當レハ經紀人ハ賣主ト價格ヲ商議シ纏レハ貨票ニ據リ貨物ノ價格及經營ヲ明記シ時間割ヲ定メテ取引ヲ明ニス

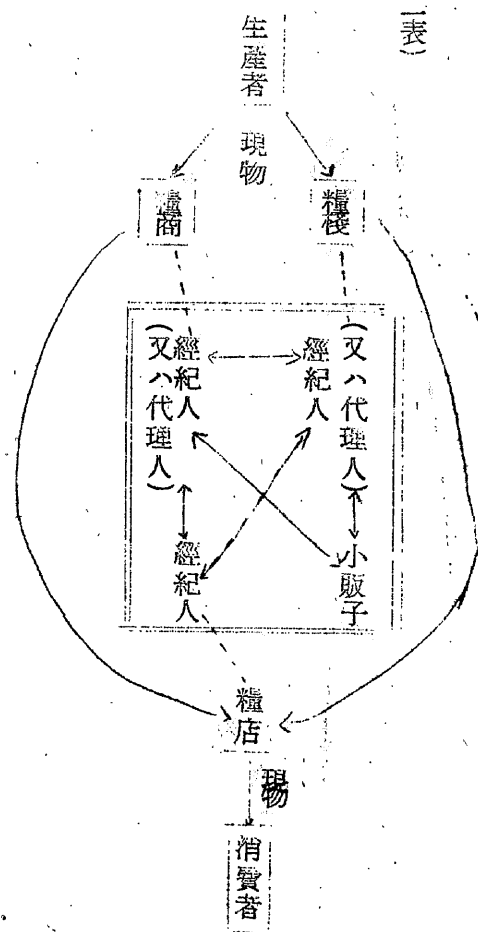
雑糧交易所ノ内容

現在雑糧交易所キアツテ營業ニ從事スル經紀人ハ各々資本及信用確實ナル糧棧ノ保證ニヨリ雑糧同業公會ノ審査ヲ經テ該公會ヨリ志願書及履歷書各二通ヲ領收シ規定ニ從ヒ商號、擔保ヲ記入捺印スル外ニ公會費五十元ヲ納入ス而シテ公會ハ之等一件書類ヲ交易所ニ送付交易所へ更ニ一通ヲ市當局ニ送付シ臨時ニ營業證明ノ頒布ヲ受ク此ニ於テ經紀人ハ交易所ニ保證金(二千圓程度)ヲ納付シ市場内ニ經紀人登記番號ヲ掲ケ交易ニ從事ス經紀人ノ仕務ハ專ラ取引所ニアツテ顧客代リ期糧(先物扱ヒ)ノ仕事ヲ引受ケ雑糧市場ニ於ケル經紀人モ大体同様ナルモ交易所經紀人ノ糧市經紀人ト異ナル點ハ前者ハ專ラ期糧ニ重點ヲ置クニ反シ後者ハ現物扱ヒヲ主トシ其ノ利益及顧客ヨリ取得スル手数料モ亦同一ナリ而シテ取引期限ハ現期(五日以内)定期(三

ケ月)及約期(一八〇月)ノ三種アリテ夫々期ニ至ラハ決算ヲナシ商品及金錢ノ清算ヲナス
 (註)前掲糧棧ハ客ニ代リテ雜糧ノ貯蔵、賣買及糧客ノ宿泊ニ辦シ交易所ノ經紀ニ從事シ雜糧ノ委託販賣ヲナスニ反シ糧店ハ所課ハ賣買者ニシテ市場又ハ交易所ヨリ購入シタル糧穀ヲ消費者ニ販賣スルモノヲ謂フ

糧市及交易所構成及取引圖

(第二表)



第二節 白米價格

華北ニ於ケル白米ハ殆ント輸移入米ニ俟チ天津、青島ヨリ各地ニ發送セラル、關係上開港上ヲ離ル、ニ從ヒ漸騰ノ傾向ニアリ從ツテ少額ナル現地生産米モ之カ相場ノ影響ヲ受ケ或ハ之カ高値ヲ緩和シ兩者ニ大ナル開キアルヲ認メラレス北京ノ如キハ盧台、小站米ノ良質ノ故ヲ以テ反ツテ高値ヲ呼ビツ、アル狀況ナリ今左ノ諸表ヲ觀察スレハ天津市ニ於ケル學變前及後ニ於ケル白米價格ハ倍額ノ急騰ヲ示シ他ノ麵粉及雜穀亦二倍以上ノ高騰ヲ續ケタル如ク華北各地ニ於テモ之レト同様ノ現象ヲ呈シ麵粉雜穀價格ハ漸次白米價格ニ接近若クハ凌駕シ勢ヒ白米需要ノ増加ヲ見ルカ如キ變態ヲモ示セリ次ニ第二四表北京市ニ於ケル外米價格ヲ見ルニ西貢米最高ヲ示シ上海、朝鮮米之ニ次キ暹羅、蘭貢稍下リ緬甸米最安値ヲ示シ之等ノ平均價格ハ

一包一八〇市斤)ハ三一圓〇六(一〇〇斤三圓四圓五一)然レトモ十月以降ニ於テハ各地ニ公定價格ノ強化徹底カ叫ハレ暴騰不正防止或ハ輸入ノ促進又ハ地場(地方)生産米ノ新買付計畫等實行セラレ漸ク糧穀價格ノ調和ヲ恢復スルニ至レリ

ニシテ何レモ三九年八月ヨリ急騰セリ

北京市白米卸賣價格表

(單位金額圓)

年 月 別	西貢米		蘭貢米		麵粉		玉蜀黍		高粱		粟	
	一〇〇斤	一〇〇斤	一〇〇斤	一〇〇斤	一〇〇斤	一〇〇斤	一〇〇斤	一〇〇斤	一〇〇斤	一〇〇斤	一〇〇斤	一〇〇斤
一九三八年七月一二月	二〇〇二〇	二〇〇二〇	一三三	一三三	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五
三九年一月一六月	二七〇	二七〇	一三三	一三三	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五
三九年七月一八月	三三三	三三三	一三三	一三三	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五
平均價格	二八八	二八八	一三三	一三三	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五
一〇〇斤當價格	三二〇	三二〇	一三三	一三三	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五	七五

資料 北京市社會局統計ニヨル

(二四表)

一九三九年北京市外米卸賣價格表統計

(單位金額 圓)

種別	五月		六月		七月		八月		九月		平均
	一 八 〇 市 斤	二 八 〇 市 斤	一 八 〇 市 斤	二 八 〇 市 斤	一 八 〇 市 斤	二 八 〇 市 斤	一 八 〇 市 斤	二 八 〇 市 斤	一 八 〇 市 斤	二 八 〇 市 斤	
緬甸米	二三五八	二四四一	二六六二	三四五一	三二二七	二八二八					
西貢米	二九四一	二九八〇	三二二二	三九三〇	三八四二	三三八三					
暹羅米	二四九三	二五三五	二七三三	三五〇三	三五六一	二九六五					
小苞米	二六一〇	二五六七	二八三三	三五七七	三五七一	三〇三二					
上海米	二七一一	二八六一	二九〇三	三六二一	三七七一	三一七三					
平均	二六六一	二七一一	二八九六	三六三二	三六三九	三一〇六					
100斤價格	二九五七	三〇一五	三二一四	四〇三八	四〇二七	三四五一					

資料 聯銀統計引用

(第二五表)

天津市白米卸賣價格表

(單位金額 圓)

年月別	小站米		上海米		麵粉		粟		玉蜀黍		高粱	
	一 〇 〇 市 斤	五 〇 〇 市 斤	一 〇 〇 市 斤	五 〇 〇 市 斤	一 袋	一 袋	一 市 石	一 市 石	一 市 石	一 市 石	一 市 石	一 市 石
三五年	七九七	六〇九	二九二	六九四	四九七	四六三	六九四	四九七	四六三	四六三	四六三	四六三
三六年	七四九	六一八	三六七	八〇五	八〇五	五二六	八〇五	五二六	五二六	五二六	五二六	五二六
三七年	七八四	六六七	四四四	八九七	八九七	五五一	八九七	五五一	五五一	五五一	五五一	五五一
平均	七七七	六三一	三六八	七九九	七九九	五二七	七九九	五二七	五二七	五二七	五二七	五二七
100斤價格	一五五四	一二六二	一六七三	一一八九	一一八九	九四一	一一八九	九四一	九四一	九四一	九四一	九四一
三八年	一一四七	九五七	五一六	一一三〇	一一三〇	七〇〇	一一三〇	七〇〇	七〇〇	七〇〇	七〇〇	七〇〇
三九年	一四一四	一二三三	五七二	一四二一	一四二一	九七五	一四二一	九七五	九七五	九七五	九七五	九七五
一六月	一九九八	一七一八	六六八	一八〇六	一八〇六	一六〇七	一八〇六	一六〇七	一六〇七	一六〇七	一六〇七	一六〇七
七八月												

平均	一五二〇	一三〇三	五八五	一四五二	一一一六	九九一
100斤價格	三〇四〇	二六〇六	二六五九	二三四二	二〇二七	一七七〇

資料 昭十四、一〇、北支經濟統計季報（滿鐵北支經濟調查所）

青島市白米卸賣價格表

(第二六表)

年別	月別	朝鮮米		上海米		麵粉		粟		高粱	
		口三	口四	九一	九二	二二	二二	五五	五五	五五	五五
一九三八年	一月	一〇八〇	一一六七	二二、一〇	二二、九〇	五二五	五二三	八一六	八一六	六七〇	六四〇
一九三九年	二月	一一、一五	一一、一五	二四〇〇	二四〇〇	五一五	五一五	九一〇	九一〇	七八〇	七八〇
	三月	一一、一五	一一、一五	二五〇〇	二五〇〇	五一五	五一五	一〇、四〇	一〇、四〇	八八〇	八八〇
	四月	一一、一五	一一、一五	二四〇〇	二四〇〇	五六五	五六五	一一、〇〇	一一、〇〇	一〇、三〇	一〇、三〇
	五月	一一、二〇	一一、二〇	二三、八〇	二三、八〇	五四〇	五四〇	一二、七〇	一二、七〇	九七〇	九七〇

平均	一一、一九	二二、四七	五三一	一〇、一〇	八二二
100斤價格	二六〇二	二五七九	二四一四	一八二〇	一四六四

資料 昭十四、一〇北支經濟統計季報

事變後ニ於ケル北京天津及青島市白米卸賣價格比較表

(第二七表)

(單位金額 圓)

都別	西貢米	蘭貢米	小站米	上海米	朝鮮米	麵粉(小)	玉蜀黍	高粱
北京	三三、〇三	二二、八〇	九				一一、八〇	一一、二九
天津			三〇、四〇	二六〇六			二六、九二	二二、四二
青島				二五、七九	二六〇二	二二、四一	一八二〇	一四六四

備考 前掲二四—二六表ヨリ引用ス



(第二八表) 北京市米麵雜穀小賣公定價格表

種別	一九三九年	一九三九年	比較		
	二月八日定	一月八日定	麵粉	粟(米)	高粱
西貢米	四二〇〇	三五〇〇	二三斤	七五斤石	七五斤石
上海米	四二〇〇	三五〇〇	上八三〇	上二二〇〇	七〇斤石
小站米	四二〇〇	三五〇〇	中八二〇	中一九五〇	七〇斤石
安南米	三九五〇	三三〇〇	下八一〇	下一八八〇	七〇斤石
蘭貢米	三六〇〇	三〇〇〇			
朝鮮米	三九五四	三九五四			
平均	四〇一七	三四五九	八二〇	二〇一〇	一七〇〇

一九三九年 四四六三 三八四三 三七二二 二五九三 二二六七 一八一四

資料 北京市社會局公定價格

(第二九表) 天津市米麵雜穀小賣公定價格表 (單位金額 圓)

種別	一九三九年	比較		
	八月施行	麵粉	粟	高粱
蘭貢米	一七六〇	上七八〇	一三〇〇	一三五〇
		中七七〇		
		下七四〇		
平均	一七六〇	七六三	一三〇〇	一二五〇
一九三九年	三五二〇	三四六八	二六〇〇	二五〇〇

種別	西貢米	瀨下海米	小站米	安南米	蘭貢米	小倉包(朝鮮)
一單 八〇斤位	〃	〃	〃	〃	〃	〃
一九三九年 實施	三五〇〇	三五〇〇	三五〇〇	三三〇〇	三〇〇〇	三九五四
備考	十一月一日 實施改正小 賣價格					



第七章 技術的増産對策

華北ニ於ケル米作ハ第二章ニ於テ記述セシ如ク其ノ生産微々タルモ
ノニシテ殊ニ本年度ニ於ケル華北全域ニ亘ル旱水被害ハ其ノ大半ヲ
失ヒシ狀況ナリ然ルニ事變下ニ於ケル對内外の米穀需給ノ不圓滑ト
一般糧穀儲備トハ漸ク地場増産對策ノ必要ヲ痛感セシメ當局並該者
間ノ問題トナリツ、アリ而シテ農民間ニ於テモ早クモ特用作物ヨリ
主要糧穀作ニ移行ノ趨勢ニアリ就中邦人ノ力開發計畫ト事變下ニ
於ケル酒造業者ノ原料入手困難トハ彼等ヲシテ土地及地盤ノ必死的
獲得ヲ激化セシメ爲メニ農民間ニ於ケル利用地又ハ廢耕地ノ利用ヲ
促進シ當局又ハ開發企業者ノ河川汎濫地域ニ於ケル蒙利地ノ開發ト
相俟ツテ漸次水稻地場増産ノ氣運ヲ益々醸成シツ、アリ
然レトモ現事變下ニ於ケル治安關係ヨリ現地調査ノ不可能ト從來ニ

於ケル河川及土地改良等ニ關スル諸資料ノ乏シキ現狀ニ鑑ミ之カ技
術的増産對策ヲ樹ツルハ頗ル至難ト謂フヘク徒ラニ机上ノ空論ニ墮
スル懼アルヲ以テ今次各地調査ニ於ケル常識的^増産可能事情ト冀東政
府時代ニ於ケル水利委員會ノ計畫ニ係ル「冀東地區海岸土地改良計
畫案」トヲ併セテ之カ對策ノ一助トセントス
即チ増産對策ノ對象トシテ考ヘ得ル點ヲ考察スレハ第一章第二節ニ
於テ記述セシ主要米産地タル小站、單糧城、盧台、明水及近來躍進ヲ續
ケツ、アル涿縣等ノ餘剩水源ヲ以テスル自然増加並邦人進出ト之カ
開發事業ニ着目シツ、アル企業的水田開發策ヲ以テ第一次的増産對
策トナシ第二次的對策トシテハアルカリ地及水害地帯ノ積極的増産
ヲ以テ第三次増産對策トシテハ各河川ノ治水ト無統制ナル遼河ノ調
整若ハ開鑿或ハ華北全域ヲ襲フ旱害對策タル鑿井或ハ貯水地等ノ構
築ヲ以テスル理水的増産對策トナスコトヲ得ヘシ

今之等三次ニ亘ル各種増産對策ヲ以テ水稻作ノ將來性ヲ檢討セハ大
約次表（第三〇表）ニ示ス如ク第一次増産ハ二万二千廬第二次九万
九千廬第三次ニ於テ五万六千廬計一七万八千廬ヲ増産スルコトヲ得
之ニ事變前後ヲ通シ最高收穫ヲ示ス一九三四年ノ統計ヲ加フレハ二
〇年後ニ於ケル獲得生産量ハ四〇万廬ニ上ル
即チ第一次増産ハ主要米産地ニ於ケル餘剩灌溉水ヲ利用スル自然増
加及邦人企業ニヨル開發額ヲ示シ第二次ニ於テハ元冀東山村水利委
員會ニヨリテ企圖セラレタル冀東東海岸地區ノアルカリ地及水害地
帶改良ニヨル二二万陌ヲ水稻ト棉花及小麥輪作トスル水稻作付面積
ヲ四割ト見做シ八万八千陌ノ收穫高ヲ表シ第三次ニ於テハ一九五〇
年以降一〇ケ年間ニ於ケル治水及遼河鑿調整ニヨル増産可能面積ヲ
推定セシモノナリ
然レトモ之等三次ニ亘ル増産對策ハ必スシモ三期順次行ハル、モノ

ニ非スシテ前後又ハ交錯實施セラルヘキモノト見做サル、モ一應計
算ノ簡明ヲ計ル爲三次ニ分割シ且ツ單位面積ニ對スル收穫量モ逐年
増加スルモノナルモコレ亦増産ノ最少限度ヲ示スヘキモノトシテ事
變前三ケ年ニ於ケル河北、山東兩省平均收穫高（山西省ハ増産ノ對
象トセサル爲）ヲ以テ計算シタルモノナリ

華北米穀増産對策ニヨル年次増産面積收穫預想表

（第三〇表）

増産年次	面積	收穫量	備考
第一次 一九四〇年	二〇、一七四	二二、七三六	主要米産地ニ於ケル自然増加
第二次 一九四五年	八八、〇〇〇	九九、一七六	アルカリ地及水害地帯改良ニ ヨル増産（元冀東政府計畫ニ

單位
面積
收穫
量
（廬）

第三次 一九五〇年	五〇、〇〇〇	五六、三五〇	ヨルモノ
計	一五八、一七四	一七八、二六二	治水及遼河開鑿調整ニヨル増
一九三九年現在	一六六、四一八	二二二、一〇〇	加
合 計	三二四、五九二	四〇〇、三六二	第一表ニヨル一九三四年河北 山東山西三省面積及收穫高

備考 第一次五ヶ年
第二次五ヶ年
第三次十ヶ年
トシテ計算ス

第一節 各地ニ於ケル擴張増産計畫ト可能量

一、天津小站地方ニ於ケル増産
天津小站地方ハ古クヨリ水稻栽培ノ歴史ヲ有シ支那側當局ニ於テモ早クヨリ該地ヲ課税對象トシテ政府直轄地區ニ改メ更ニ現地ニ

營繕局ヲ置キ之カ管理助成ニ當リツ、アリ

而シテ一方天津縣當局ニ於テモ縣内ノ米作地ニ適スルト今次事變及水災ニヨル縣下産業ノ復興並難民救済ヲ目的トシテ着々開田計畫ヲ進メ既田ヲ併セ大約八〇万石ノ獲得ヲ目標トシツ、アリ

二、軍糧城附近ニ於ケル増産
軍糧城附近ニ於ケル増産ハ第二章第二節第三項ニ記述シタルカ如ク一ニ開源公司農場ヲ中心トシテ發展シツ、アルモノニシテ冀東政府ノ成立ニヨリ農事(水稻)試験場トシテ強化セラレタレト臨時軍糧城茶橋兩農場ヲ中日實業公司ノ手ニヨリ買収經營ニ當ルコトニ決定一畝ニ二万石ノ生産ヲ目論見ツ、アリ
更ニ最近ニ至リ之等ノ趨勢ニ照應シ軍糧城精米會社設立ニ乘リ出シタル朝鮮精米株式會社ニ於テハ冀東地區一帯ノ農家手持粳米ノ



一手收買並精白ノ統一化ヲ計リ工場完成後ニ於テハ更ニ京津一帯ノ米穀負付ニ對スル一種ノ統制會社的役割ヲ演スルモノ、如ク同時ニ會社直營ニ係ル大農場計畫並小作制ニヨル水稻計畫ヲ企圖シツ、アリ

從而之等ノ事情ハ軍糧城ヲ中心トシテ水稻作ノ大飛躍ヲ豫想セラレ既田ヲ併セ大約二〇万石ノ收穫ヲ推定セラル

三、盧台地方ニ於ケル増産

盧台地方ニ於ケル稻作増産ハ盧台東拓會社經營農場ノ開設ヲ契機トシテ薊遼河ノ豐富ナル水量ト相俟ツテ尙幾多ノ農場計畫ヲ企圖シアルモノ、如ク殊ニ寧河縣當局ノ之等ニ對スル關心ハ益々將來ヲ約束付ツ、アリ今東拓農場計畫ヲ略述スレハ左ノ如シ

專業内容

一、土地 三三〇〇町

水田 三〇〇〇町

畑地 四〇〇町

住宅地 六〇〇町

豫備地 五〇〇町

二、資金 一、九五〇、〇〇〇圓

(一)臨時政府 (冀東政府ヨリ引繼) 一、九五〇、〇〇〇

(二)外務省 (朝鮮總督府) 三五〇、〇〇〇

(三)東拓資金 七九〇、八九二

三、資金配分

1 土地買收費	二一〇、〇〇〇
2 專業費	六五〇、〇〇〇
3 家屋建築費	一〇〇、〇〇〇

4 準備費 一六〇〇〇
 5 支拂利息 四四八九二
 計 一、〇二〇、八九二

四入植戸数人口
 戸数 一、〇〇〇戸
 人口 五〇〇〇人

兵工 軍
 (1) 水源 菊返河

揚水機 重油機 二〇〇馬力 二台
 渦巻唧筒(口径四六吋) 二台
 計 五〇〇馬力

(2) 用水量
 一八〇立方尺 毎秒
 但シ一日十六時間

(3) 水路
 延長 六五二一〇間
 排水路 一、六七〇間

四明水地方ニ於ケル増産
 明水地方ニ於ケル増産ハ一ニ濟南市ノ消長ニ屬シ該市ニ於ケル需
 要米ハ殆ント青島輸入米ニ候ツ所多カリシモ最近邦人ノ増加ト
 之ニ伴フ酒造業者ノ續出トハ自然地場生産米ノ要望富ニ嵩リ爾來
 明水米ノ生産ハ本年ノ無水害ニ乘シ著シク増嵩ヲ迎リツ、アリ、
 蓋シ明水米ト總稱スルハ一ニ濟南市ヲ發スル小清河水系ヲ利用ス
 ル産米ノ謂ニシテ歷城、章邱、桓台、博興ノ諸縣ニ亘ル大約三、五
 〇〇陌ノ灌溉面積ヲ有スルモ尙相當ノ餘裕アリ



然モ建設總局ニ於ケル小清河ノ擴張開鑿ト舟途ノ促進計畫トハ更ニ灌溉水ノ利用増大、産米ノ輸送ニ多大ノ期待ヲ懸ケ得ルモノト注目サレツ、アリ

斯ル情勢ニ鑑ミ山東省當局ニ於テモ多大ノ關心ヲ有シ將來ノ水利統制ヲモ考慮シ着々研究ヲ進メツ、五〇〇〇陌ノ増産ヲ目指シ計畫作成中ナリト謂ハル

主要米産地増産見込表

(第三一表)

地方名	産地名	既田	開田見込	計	摘要
天津地方	小站地方	六一四〇	三六八四	九八二四	低濕地及湖沼遼河開鑿ニヨル利用水田見込
	他	九八二四	五五二六一	一五三三〇	
計		一五九六四	九二一〇二	二五一七四	

(單位 陌)

寧河縣				濟南地方				北京隣縣			
單	蘆	其	計	明	其	計	宛	昌	順	涿	房
糧	台	他	計	水	他	計	平	平	義	縣	山
城				台							縣
一、五三五	一、〇四三	二、一九二	四、七七〇	一、六六八	八〇〇	三、〇八六	七、二四二	二、七八五	二、一四九	一、一一〇	七四五
四三〇	四〇〇〇	一、二二八	五、六五八	五〇〇	一、〇〇〇	二、五〇〇	一、四四八	五五七	四三〇	二二二	一四九
一、九六五	五〇四三	三、四二〇	一〇、四二八	二、一六八	一、八〇〇	五、五八六	八、六九〇	三、三四二	二、五七九	一、三三二	八九四
低濕地開田見込東拓公司農場 其他茶淀附近其他開田				小清河開鑿舟途促進ニヨル開田見込							

	計	一四〇三一	二、八〇六	一六八三七
總計	三七八五一	二〇、一七四	五八〇二五	
河北、山東平均 畝收量ヲ一 トスル生産額	四二、六五八	二二、七三六	六五、三九四	

第二節 元冀東政府水利委員會農業水利五ヶ年計畫ノ概要

冀東政府ハ京津地方ニ於ケル米穀ノ自給ト冀東地區内米耕蒙利地開發ノ見地ヨリ政府内ニ水利委員會ヲ置キ先ハ之カ魁トシテ算糧城ニ於ケル開源公司農場ヲ農事試驗場ニ改メ以テ水田開發ノ中核基地トナシ引續キ土地改良ノ容易ニシテ且ツ效果ナル灤河及蘆運河兩下流海岸地帯ヲ之カ對象トシテ農業水利五ヶ年計畫ヲ樹立セリ
今左ニ之カ内容ヲ略述セハ

一、目的

- 冀東海岸地帯ノ未墾地ノ開墾、水害地帯並旱害及「アルカリ」地帯ノ改良ヲ計リ米、棉花及小麥ノ増産ヲナシ將來一戸當實耕面積ニ九陌ヲ基準トスル自作農ヲ創設セムトスルニアリ
- 三、之カ開發ニ當リテハ冀東政府トノ合辦タル開拓會社ヲ設立シ冀東政府ハ未墾地二二、四四二陌ヲ買收シ會社ニ提供シ右提供地價ヲ政府出資トナス
- 三、新開墾地ニハ冀東管内ニ於ケル健全ナル優秀農家ヲ入植小作セシメ移民ニ對シテハ一戸當入植費平均三〇〇元ヲ會社ニテ支給シ投資六〇元、家屋一〇〇元、農具四〇元、種子一五元、大車三戸ニテ一台一戸當二五元他ニ鑿井費一戸當二元飼料其他三八元以上トス
- 四、會社存續期間ハ三十ヶ年トス但シ政府ト協定ノ下ニ延期スルコトアルモノトス



五 改良面積
 (1) 改良種別面積表
 (第三二表)

改良地區別	面積	縣別
未墾地帯開墾區	九〇、五九〇 陌	樂亭、瀧縣、豐潤、寧河縣ノ海岸及蘆遼河下流兩岸附近
旱害及アルカリ地帯改良區	六三、四〇六	樂亭、瀧縣、豐潤縣ノ海岸地帯、青龍灣河流域其他各地ニアリ
水害地帯改良區	六八、四四六	蘆遼河ノ各支流カ相寄ル一帯ノ地域、陟河中流部其他河川ノ流域ニ散在ス
計	二二一、四四二	

(第三三表)
 (2) 改良地帯別(工事施工別)面積表

改良地帯	面積	内訳
海岸地帯	一一八、七七三 (陌)	未墾地 アルカリ地帯 約 〇〇〇〇〇〇
寧河縣地帯	三三、一一〇	未墾地 既耕地 〇〇〇〇〇〇
散在地區	三三、三一一〇	既耕地 水害地及濕潤地 〇〇〇〇〇〇
蘆遼河 中流地帯	三八、二四九	既耕地 水害及濕地 〇〇〇〇〇〇
計	二二一、四四二	

六 改良事業
 (第三四表)

(單位千圓)

種別	未墾地 開墾費	アルカリ地 土地改良費	水害地帯 土地改良費	計	備考
土工費	四〇三一	三、六四四	三、九九七	一、六六二	水路切盛土工
構作物費	一九七八	二、一七〇	二、三八〇	六、五二八	水路以外構造物
土地買収費	二、八五〇	一	一	二、八五〇	水路其他
漬地買収費	四五〇	一、五二五	一、六七二	三、六四七	立木家屋等ニ對スルモノ
保償費	一〇	一、二三	一、一六	二、四九	基本測量計畫設計費
測量費	二八〇	一、六六	二〇〇	六、四六	實測量計畫設計、工事監費
入件物件費	二、三〇〇	一、四三〇	一、六〇〇	五、三三〇	新開墾地分
移民招致費	二、一五〇	一	一	三、一五〇	五ヶ年分
維持管理費	二〇〇	一六〇	一六〇	五二〇	
計	一五、二四九	九、二一八	一〇、一二五	三、四九九	

七年次別工事施工及事業費割當表

(第三五表)

年次	海岸地帯 導水路ノ 大部分	灌漑地帯 灌漑地帯	散在地區	計	事業費
第一	二、一〇	一、〇	一、〇	一、四	四、二〇一
二	二、一〇	二、〇	〇、八	四、八	六、五四七
三	二、一〇	〇、二	一、〇	六、〇	八、四三四
四	三、〇〇	一、二	〇	六、〇	九、四三四
五	二、一〇	一、〇	一	三、八	五、九七五

單位 面積
金額 万圓

計	一、八	三、二	三、八	三、二	三、〇	三、四	五、九	二
---	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	---

備考 「キ」既耕地
「ミ」未耕地

第三節 治水及利水ニヨル増産

華北ニ於ケル可耕未耕地ハ冀東地區三〇万陌津浦線沿線五万陌山東省黄河下流地區八〇万陌其他三五万陌計一五〇万陌ト稱セラレ之カ利用ヲ六割トセハ九〇万陌ヲ容易ニ改良シ得ルモノト謂フヘシ然ルニ現下棉花國策ト小麥増産トヲ以テ之等アルカリ地、水害地又ハ旱害地ヲ利用セント欲セハ先ツ治水及利水ヲ歸聯的ニ考究シ華北農業ノ缺點ヲ救ハサルヘカヲサレヘシ

新ル情勢ニ於テ最モ有效且適切ニシテ之カ理水の合理的の方策ハ水田開發ヲ措キテ他ナカルヘク今改良地九〇万陌ニ對シ棉花ト水稻輪作

ヲ考慮シ更ニ小麥作ヲ加味スル場合ハ其ノ三分ノ一タル三〇万陌ヲ水田作ニ指向スルコトヲ得ヘク蓋シ華北ニ於ケル治水問題ヲ解消シ華北農業ノ特徴タル灌溉ノ實利ヲ擧ケ國策作物タル棉花ノ増産並華人必需食糧タル小麥ノ不足ヲ補ヒツ、現下將來ニ對スル米穀對策ニ處シ以テ華北食糧問題ヲモ一氣ニ解決スル一鳥二石ノ良策ト謂ヒ得ヘシ

(終)



附録統計(以下海關統計ニ據ル)
(第三六表)

一九三四年北支六港米輸入數量統計表

仕出別	天津	青島	芝罘	秦皇島	龍口	威海衛	合計
合計	三三、七三三	五二、五三九	一八、六六五	二、四八	一、一五四	二、九三一	四一三、一一九
日本	九四、三六	五、三四	九三、〇九	一	二〇九	二〇〇	一九六、七九
朝鮮	一八二	一〇九	二二	一	一	一	二八四
臺灣	一	七	一	一	一	一	七
關東州	一、五九五	四、四七	二六	二四五	一四四	一七二	一六五、一八
滿洲國	五七二	二	三七	二	二〇六	四一	八六〇
香港	一	二九〇	三〇八	一	一	三三八	四七三、六
暹羅	一	一八四	一	一	一	一	一八四

(第三七表)

一九三四年北支六港總輸入數量統計表

佛蘭印度	一九一九	六四、五九	四九、七二	一〇一	一〇一	三〇七、五一
緬甸	三八、三七	三〇一	三〇二	一	二一九	四一〇、三〇
暹羅	二五、八四二	三七、六三四	六〇	一	三九四	二九七、〇八〇

仕出別	天津	青島	芝罘	秦皇島	龍口	威海衛	合計
合計	一三、八六四	二、一〇七	二、二三	一	一	四一九	一五七、〇三
日本	二	一	一	一	一	一	二
朝鮮	一	五六三	一	一	一	一	五六三
滿洲國	一	一	一	一	一	一	五
香港	一	一	一〇六	一	一	一六四	二七〇
佛蘭印度	一、二二八	一	一〇七	一	一	一	一、三三五
緬甸	一	一	一	一	一	二五〇	二五〇
暹羅	二、七三四	六、四四	一	一	一	一	一三、七七八

(第三八表)

一九三五年北支六港米輸入數量統計表

仕出地	合計	日本	朝鮮	臺灣	滿洲國	關東州	香港	海峽植地	佛蘭西
天津	一三六二七	九六七二	一四〇三五	三九	一九四六	九二六	一	一	六〇二八九
青島	六三三〇	九二八	三三九二	六	六八一	一	九九二	二二八	三五二〇
芝罘	五五五五	七二	一八	一	一	一	一四七	三二七	三七四四
秦皇島	一六五	三	一	一	一六二	一	一	一	一
龍口	一〇九六	五	一	一	一〇七〇	一	三	一	一
威海衛	三六六六	一	一	一	一	一	四	一	一
合計	二〇六六五	一一三〇	一七三四五	四五	八九七七	一九七八	一一四三	五三五	六七九四三

(第三九表)

一九三五年北支六港總輸入數量統計表

仕出地	合計	朝鮮	關東州	滿洲國	香港	緬甸	暹羅
天津	一三六四八	二	三五	一〇	一	一	一三六〇一
青島	一八二三	一五〇	一	一	一	一	一六六三
芝罘	二四一五	一	一	一	一	一	二四一五
秦皇島	一	一	一	一	一	一	一
龍口	一	一	一	一	一	一	一
威海衛	一	一	一	一	一	一	一六二
合計	一八二八七	一五二	三五	一〇	二四九	一六二	一七六七九



(第四〇表) 一九三六年北支六港米輸入數量統計表

仕出地	合計	日本	朝鮮	關東州	滿洲國	香港	佛領印度	暹羅	其他諸國
天津	四三〇三	二九五七	五三三	三三〇	五二四	—	—	三八七〇	—
青島	一五六六	一四七七	九〇七	三六〇三	—	二一九	—	九四五〇	—
芝罘	—	—	—	—	—	—	—	—	—
秦皇島	六五	九	—	五六	—	—	—	—	—
龍口	三三二	二二	—	一六四	四五	—	—	—	—
威海衛	一五五	九	—	三八	—	一〇八	—	—	—
合計	五九二五	四四七五	一四五二	四〇九四	五七八	三三八	—	四八二四	—

(第四一表) 一九三六年北支六港粉輸入數量統計表

仕出地	合計	日本	朝鮮	暹羅	其他諸國
天津	六六八	七	—	六六二	—
青島	八六〇	—	—	八六〇	—
芝罘	三三三	—	—	三三三	—
秦皇島	一六	—	一六	—	—
龍口	—	—	—	—	—
威海衛	—	—	—	—	—
合計	七四六七	二三	—	七四四四	—



(第四二表)

一九三七年北支六港米輸入數量統計表

仕出地	天津	青島	芝罘	秦皇島	龍口	威海衛	合計
合計	八三六七	七四八七	六四六二	七〇	一一五	一三	二二五二四
日本	一三五九	一七六	〇	四二	五	四	一五八六
朝鮮	九三	三八七	三〇	一	一	一	四九一
歸東州	一九〇	二八七三	一	二八	一〇	一	二九二
瀋洲國	二八九	一	一	一	八	九	三〇六
香港	一八〇九	一	二	一	一	一	一八二
蘭印支	一	二六五	一	一	一	一	二六五
佛印支	五〇〇	三五九	六四三七	一	一	一	七二九六
暹羅	四二八	四一七四	二	一	一	一	八三〇四

(第四三表)

一九三七年北支六港緞輸入數量統計表

仕出地	天津	青島	芝罘	秦皇島	龍口	威海衛	合計
合計	七	一	一	四四	一	一	二七五
日本	七	一	一	一	一	一	三〇
歸東州	一	一	一	一	一	一	二四五
其他國	一	一	一	一	一	一	一

(第四四表)

一九三八年北支六港米輸入數量表

單位 百疋

仕出地	天津	青島	芝罘	秦皇島	龍口	威海衛	合計
日本	一三三四二六	三二五九五	一六八	一四二六	一	一	一五五六〇六
朝鮮	六八七四九	二〇一九三	二一九	一	一	一	八九一六〇
臺灣	四三三八	一	一	一	一	一	四三三八
關東州	一七四一九	五三三三	五九八	九二〇	三六	一	三二五七八
滿洲國	一五八四	一	五七	一	二	一	一六四三
香港	二七五八六	四六九	一六六四四	一	一	一	四五四四五
蘭印	一	一	一	一	一	一	一
佛印	五〇三三三	二〇二二	五八三〇	一	一	一	一八四五二
暹羅	四八二九八	二五二二	一七三三〇	一	一	一	八八六
計	四八二九八	二五二二	一七三三〇	一	一	一	五〇三三三

(第四五表)

一九三八年北支六港總輸入數量表

單位 百疋

仕出地	天津	青島	芝罘	秦皇島	龍口	威海衛	合計
日本	一六八	六〇	一	一	一	一	二三八
關東州	一	一	一	一	一	一	二二三
香港	二〇四〇	一	八三三	一	一	一	二八七二
佛印	一	一	七四	一	一	一	七四
暹羅	二三一九	一	一	一	一	一	二三一九
計	四五二七	六〇	九〇六	二二三	一	一	五七二五

緬甸	其他國	計
六二〇三三	五〇八〇	八四一六二六
一	一	六二〇三三
一	四二五	九四〇七一
一	一五	一〇六三三
一	一	三九
一	一	二〇〇八三
六二〇三三	五五二〇	二〇〇八三〇八五五四

(第四六表)

一九三九年自一月北支六港米及穀輸入數量表

任出地	天津	青島	芝罘	秦皇島	龍口	威海衛	合計
日本	六九三八七	二九〇九	六五	三六一	一	一	八一七二
朝鮮	三六四四九二	一〇二五三八	六六七	二三四五二	一	二六	四八九二八六
臺灣	一二四九五	三六〇	一	一	一	一	一二八五五
關東州	五三〇九	一	一	九〇〇	四五	一	六二五五
滿洲國	一	一	一	一	一	一	一
香港	三九五五一	二四九九	一一九四	一	二一五	一	五三四五九
佛印	三七二五〇	七七六二	四五三六八	一	七五九	一一二五七	四三七六九六
緬甸	二五七五三	一	一	一	一	一	二五七五三
暹羅	三六三二〇	二四一九八	六六九六	一	一	一	三四七一四

其他	計
其他	二五七
計	二〇五七五七

一九三四年北支六港米及穀移出入統計表

(第四七表)

六港別	移入		移出		再移出	
	數量	金額	數量	金額	數量	金額
天津	二五二八〇〇三	三三二四〇〇	五三四八	六六九八	一	一
青島	一〇〇一一	一〇三三一九	六六九	七〇五九	八八	七八四
芝罘	九九二九九	九二四九一六	一五九七	二二三二	一六	一三五
秦皇島	一二二六六	一三三九三二	一	一	一	一
龍口	二二七九四	二〇八六五一	一	一	二六	二三四
威海衛	五七一九二	四七五〇七〇	一四七	一	一	一
計	八〇九六六六	八〇五六二七八	八三六一	九〇八〇二	一三二	二一五三



(第四八表)

一九三五年北支六港米及穀移出入統計表

六港別	移入		移出	
	數量	金額	數量	金額
天津	七〇六四一八	六七三九二八四	一〇	一〇
青島	一七六三三	一三三三四三九	二九	二九三
芝罘	一五七九七一	一四一七二二五	一四六九	二九九七
秦皇島	一四一七四	一五四五二五	一	一
龍口	三六六九〇	三五〇七六一	八六	一〇八〇
威海衛	九七五二八	九〇二五三四	二五四	三〇一一
計	一三〇四〇三	一〇八八六六八	一八三九	二七三九二

(第四九表)

一九三六年北支六港米及穀移出入統計表

六港別	移入		移出	
	數量	金額	數量	金額
天津	一八四七〇六	一三〇二七四二	四五二	五三三
青島	二六二五八〇	二八六三九五二	二七〇	二八八〇
芝罘	一六九〇四五	一六三三九〇五	二二四	二九三
秦皇島	二二一三三	二三三八五六	一	一
龍口	四七八九四	四六〇七二三	一	一
威海衛	九九四六七	九五七四二七	三〇六	三三三〇
計	一七八四八二五	一八二八一九六三	一四四一	一四三三〇

(第五〇表)

一九三七年北支六港米及穀移出入統計表

六港別	移入		移出		再移出	
	數量	金額	數量	金額	數量	金額
天津	二五五五〇	二二八三三八〇	四五	四六〇	—	—
青島	一九五八七	一六七三五六九	五四	五三七	—	—
芝罘	四〇八七一	四〇八七〇六	—	—	—	—
秦皇島	—	—	—	—	—	—
龍口	—	—	九	—	—	—
威海衛	—	—	—	—	—	—
計	四九三七一	四二六三七二一	一〇八	一三九	—	—

(第五一表)

一九三八年北支六港米及穀移出入統計表

六港別	移入		移出		再移出	
	數量	金額	數量	金額	數量	金額
天津	二七四九七九	三四四三六八八	二七六六	三六六一〇	—	—
青島	四五五八七	七二九五二七	二〇二	一六五五	—	—
芝罘	七〇二六	七六一九九	二四五九五	四五九〇六五	二六	二六〇
秦皇島	一四九四四	二三八四〇四	—	—	—	—
龍口	六六七九	九四六七〇	—	—	—	—
威海衛	一一三五九	一二六八八五	六九二	一一八六	—	—
計	三六〇五七四	四七〇九四七三	二八二五四	五二〇五二六	二六	二六〇

昭和十五年五月二十二日
調査資料第三十九號

政務局調査所

経費
15.80
第12號

A-72

河南省豫東地區雜穀ニ關スル調査

興亞院華北連絡部

開封物資對策委員會ニ於テ調査セルモノニシテ食糧對策上必要

ナル資料ナルヲ以テ更ニ之レヲ印刷シ配布ス

	陸軍省大臣官房	參謀本部支那課長	北京日本憲兵司令官	多田部隊本部	本院官房	廈門連絡部	華中連絡部	青島出張所	蒙疆連絡部	内務部	配付先
一、	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
二、	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
三、	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
四、	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
五、	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
六、	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
計	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	六	一	二	一	二	五	一	一	一	三	〇
	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部

一、北支ノ雜穀需給ト河南省

昨年末以降北支ニ於ケル雜穀價格ノ急騰ハ北支食糧需給調整ノ緊急且重大ナルヲ一般ニ強ク認識セシメタリ
周知ノ如ク北支ノ食糧ハ元來中支、滿蒙及第三國ニ依存ナルモノニシテ後述スルカ如キ諸種ノ惡材料堆積セルタメ遂ニ需給ノ均衡破レ一時食糧恐慌ヲ呈シタルモノナリ
先般ノ京津地區ノ食糧饑饉ニ對スル河南省雜穀ノ救援出動ノ效果ハ何人モ認ムル所ニシテ今ヤ北支ノ食糧需給ト河南省ノ雜穀トハ絶對ニ離間シ得サル事明カトナレリ（附表第一參照）
茲ニ河南雜穀ノ實態ヲ調査シ今後ノ對策ニ資セントス

二、雜穀價格變動ノ原因並ニ處理對策

(1) 雜穀價格昂騰ノ原因

昨年末以來當地區雜穀價格ノ急騰ハ主トシテ京津地區ノ雜穀價

洛昂騰ニ左右サレタルモノニシテ京津地區ノ昂騰ハ

(1) 昨年初夏ノ早賦ト夏期ノ大水害ニ依ル生産激減

(2) 滿蒙雜穀ノ出廻減少ニ伴フ北支輸入雜穀ノ杜絶

(3) 船腹並ニ貨車不足ニ依ル輸送ノ不圓滑

(4) 中支ヨリノ食糧移入ノ困難化

(5) 先高見越ニ依ル買溜メ賣惜ミ

等々ノ諸因カ重ナリ且舊正月前後ノ食糧需要激増期ニ當リ手持數量ノ減退、極度ノ食糧需給不安ヲ招來シ法外ナル闇相場現出シ一時食糧恐慌ヲ呈シタルモノナリ

以上ノ如キ京津地區ノ雜穀昂騰ハ當然當開封地區ニ波及シ開封ヲ中心トスル隴海線一帶モ亦急騰シ通貨ノ激増ト相俟ツテ「インフレーション」様相ヲ呈シ昨年十二月ヨリ三月ニ至ル僅々四ヶ月間ニ開封雜穀相場ハ小麥十一圓ヨリ二十圓（八二%高）高

梁十三圓ヨリ二十一圓（六一%高）小米十六圓ヨリ二十五圓（五六%高）綠豆十五圓ヨリ二十二圓（五七%高）ト六割乃至八割方ノ高騰ヲ示セリ

京滬地方及當地方ニ於ケル雜穀價格變動ハ附表第二、第三ノ如シ

(2) 處理對策

(イ) 一部バーター制ニヨル移輸入品ノ増加促進

雜穀ノ省外移出ニ際シ當機關カ輸送許可證ヲ發給スル場合省外ニ商品ノ移入ヲ行ヒタルモノハ他ニ優先シテ雜穀ノ輸送ヲ許可スル方法ヲ採リタリ

之カ實施以來當地區移入物資ハ急激ニ増加シ昨年十二月中旬ヨリ三月初旬迄ニ於ケル優先輸入額ハ三百五十萬圓ヲ突破セル狀況ニシテ雜穀ノ買付移出ニ伴フ農民購買力ノ増加ニ依ル

物價昂騰ハ或程度阻止シ得ル事トナレリ（附表第四參照）

(ロ) 省外雜穀輸送ニ對スル賦課金徵收

河北一帶ノ食料難ヲ緩和スルタメ雜穀ノ省外移出ニハ極力努力スルモ一方其結果當然招來スヘキ省内穀價ノ急騰ハ之ヲ回避スルノ對策ヲ取ラサルヲ得ヌ之カタメ省外移出雜穀一直三十分額ニ付六十圓ノ賦課金ヲ課シ此賦課金ヲ流用シ新民會ヲシテ市内ニ廉賣所ヲ開設セシメ貧困者ニ低廉ナル雜穀ヲ配給セリ

三月二十日ヨリ四月三日ニ至ル間ノ雜穀廉賣狀況次ノ如シ

品別	仕入		賣却	
	數量	價金	數量	價金
高粱	四五〇石	二八三九一圓	三二二三〇石	二三四〇圓
小米	五〇石	三九〇五五圓	四三八五八石	三〇〇〇圓
		一、九五二、七五		一、三一五、七五
		一、二七五、九五		七五四、八九



備考

仕入賣却ノ差損ハ賦課金積立金中ヨリ補填ス

三 昭和十五年度ニ於ケル河南省豫東地區農產物豫想

(1) 昭和十五年度河南省豫東地區主要農產物豫想調査表

(附表第五参照)

(2) 昭和十五年度河南省豫東地區主要農產物需給豫想高調査表

(附表第六参照)

四 雜穀取引方法ノ調査

(1) 糧棧ト農民トノ取引方法

イ) 一定ノ資金ヲ有スル糧棧

農民ノ持參セルモノヲ買付ケ手数料トシテ百分ノ一ヲ徴收ス

出來秋ヲ見越シ農民ニ前金ヲ渡シ出來秋ニ品物ヲ引取ル

ロ) 資金ナキ糧棧

農民ヨリノ委託取引ヲナシ品物賣却後百分ノ一ノ手数料ヲ徴收ス

(2) 糧棧ト省外輸出組合員トノ取引方法

イ) 糧棧ハ農民ヨリ買入レタル雜穀ヲ組合員ニ賣渡シタル時ハ手

數料トシテ組合員ヨリ百分ノ二ヲ取り其他計量費、包裝費、

契約印税ノ實費ヲ徴收ス

ロ) 組合員信用アル場合ハ糧棧ハ雜穀引換ヘニ組合員ヨリ二分ノ

一或ハ三分ノ一ノ金額ヲ受取リ組合員カ品物ヲ賣却セル後殘

額ヲ受領ス

(3) 商取引上ノ慣習

賣買ノ際定單(一種ノ契約書)ヲ以テ取引ヲナシ契約書ニ記入

サレタル日ニ代金ヲ支拂ヲナス慣習多シ

(4) 取引ノ單位

開封、商邱ニ於ケル支那商人間ノ取引ハ總テ一石ヲ單位トス而シテ單位ハ所ニ依リ差違アリ（附表第七參照）

五 雜穀出廻リ狀況

(1) 昭和十四年度出來秋後ニ於ケル雜穀出廻數量表（附表第八參照）

(2) 昭和十五年度雜穀出廻見込

昨年度出來秋後ノ出廻ハ京津地區ノ穀價暴騰ノ結果現地ノ穀價又昂騰シ農民ハ自家用ヲモ賣却シ豫想外ノ出廻リ増加ヲ示セル感アリ從ツテ本年度ハ昨年度ニ比シ多少減少スルヤモ計ラス然レトモ本年ノ小麥等ハ豐作ナルヲ以テ絕對數量ノ増減ハ今豫ニ豫言シ得ス

附表第一

本年一月ヨリ三月迄ノ雜穀出廻リ數量								
仕向先 品目	天津方面	北京方面	京漢線 石家莊方面	青島 濟南方面	豫北方面	其ノ他	計	備考
小 米	3,705	2,859	1,520	383	1,365	246	10,078	單位應
谷 子	181	50					231	
高 粱	1,570	270	675	330	50	90	2,985	
玉 米	100	30	10	20		80	240	
豆 類	2,840	970	160	238	363	74	4,645	
落 花 生	1,145	15		385	30		1,575	
芝 蔴	1,190	370		30	90		1,680	
芝 蔴 油	796	60					856	
花 生 油	339			60	19	5	423	
其ノ他	30		105	5	30	20	190	
合 計	11,896	4,624	2,470	1,451	1,947	515	22,903	



附表第二

連 天				京 北				品 別	單 位	月 別	價 格	備 考
小 米	小 麥	着 豆	高 粱	小 米	小 麥	黃 豆	高 粱					
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	百和斤	〃	12	1	
一五五二	一四五二	一七一〇	一二四七	一二六〇	一六五七	一六七六	一四六九		〃	2	2	
一七四二		二〇〇九	一四二八	一三〇四	三三九七	三三一一	〇七五二		〃	3	3	
二二三三		二〇〇九	一九〇三	一三〇四	三三九七	三三一一	〇七五二		〃			
二四六三		二六四四	二二七二	一三〇四	三三九七	三三一一	〇七五二		〃			
二八〇一		二五三五	二二五七	一三〇四	三三九七	三三一一	〇七五二		〃			

價格ハ月中ニ於ケル平均價格ナリ

附表第三

月 別 價 格													價 格 前	單 位	品 別	開 封 雜 穀 相 場 表
3	2	1	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3				
二〇二二	一七五三	一四七八	一〇八八	一〇八八	一〇三八	九六六	九四二	七九一	六九八	六七九	七八六	七八八	七五〇	五一七	百和斤	白 麥
二〇八三	一八八六	一三五〇	一二七二	九六九	九八三	八六三	七八四	七五三	六五二	七〇二	七二四	六七六	六四六	四五九	百和斤	高 梁
二〇二六	一八八九	一三七三	一四四四	一〇七六	一〇一一	九二五	九五二	七六六	六四七	七九八	六七二	六四一	六一六	四一一	百和斤	黃、豆
二四五五	二三〇六	一七一八	一五五二	一三二九	一二二七	一〇七八	一二二二	九二一	六九一	九〇三	八八九	八三三	七六一	五六三	百和斤	小 米
備 考																
價格ハ上、中、下旬ノ平均 價格ナリ																



附表第四

品目	單位	數量	金額	備考
石油	罐	八、四二八	一、三〇七八三六二〇	一罐十五圓五十錢乃至十七圓內外
燐寸	箱	九八四九	二六六三四一〇〇	一箱二十四圓五十錢乃至二十八圓
砂糖	袋	三、一六一	二八八八九四〇〇	一袋一四〇斤七十圓乃至百四十圓
綿布類	疋	三、五〇四	一九六〇〇〇〇〇	
洋臘	箱	五二〇	六七六〇〇〇	
紙類	捆	一、二四一	一八九二二五〇〇	
石灰	噸	一五〇	七五〇〇〇〇	
石袋	枚	三六〇二〇	九一七九四〇〇	一枚二圓五十錢乃至三圓
ベニヤ板	〃	五五〇〇	一四〇〇〇〇〇	
日本酒	箱	四二五	一六三四〇〇〇	
麥酒	〃	四四〇	九二四〇〇〇	
食料品			一八三二三〇〇	
日用品			二四二一二〇〇	
其他			三五一二〇〇〇	
合計			二、三七一、五七五、二〇〇	

優先扱身營り物資輸入額

（自昭和十四年十二月十五日
至昭和十五年三月五日）

附表第五

昭和十五年度河南省豫東地區主要農產物生産豫想調査表

品目	作付面積		收量		高 比%
	十四年	十五年	十四年	十五年	
小麥	九五四三二五八	一〇四九七五八三	八九	一〇五	一一八
高粱	四〇二〇八三七	四二二九一五	一一一	一〇〇	四四六
粟	三〇三六四九	三三三四八一三	一一〇	一一三	三九五〇七〇
大豆	三五八〇一五四	三三〇四一一	七五	八六	二六八四四六
落花生	六一六六二	五五九三五九	八五	一三〇	五二六八八
大麥	一九七三三三三	二〇五二五三八	九七	一〇〇	一九六一九
棉花	一二七一八二	一二七一八三	一〇〇	一〇〇	三一一三〇
煙草	三四八七	三五五九六	一〇一	一〇四	三〇三
甘蔗	三三一九	三三〇八四	一〇五	一〇〇	一六五三
大麻	一〇九八三	一七八三九	八五	一四〇	二九三七
包米					二四九七

備考

一、十四年度ノ作付面積及收穫高ハ民國二十五年河南省農林統計
 (省公署發行ニ依ル民國二十四年度ヲ主材トセル)ヲ基礎トシ
 省公署各縣ヨリノ報告ヲ斟酌セルモノニシテ十五年度ハ今後ノ
 自然的條件、平年並ナルヲ豫測シ推定セルモノナリ但シ小麥ハ
 冬季ノ適當ナル降水ニ依リ目下作柄良好ナリ
 二、當地區ハ二年三作ニシテ小麥、大麥ノ裏作物ハ粟、高粱、大豆ナ
 レハ裏作物ハ畝當收量平年ヨリ一割方ノ減少ヲ見込ム
 三、單位、一市畝一六、七畝(日本畝)一市斤一分ノ一旺
 四、表中ノ數字ハ四捨五入ノ關係上幾分ノ差アリ



附表第六

昭和十五年度河南省豫東地區主要農產物需給豫想高調査表

品目	單位		市畝	全耕地ニ對スル百分比
	生產高	需用高		
小麥	五二、一二三	四九八、五二三	一〇、四九七、五八三	四五〇
小麥粉	一一〇〇千袋	五四七千袋		
粟	一八八、四一七	一七三、四三六	三三、三四八、一三	一四四
高粱	二一、〇九六	二〇、六八三	四、二二一、九一五	一八三
大豆	一三七、七七七	一二九、五五四	三、二〇四、一一一	一三八
落花生	三五、八三八	三四、〇五三	五、五一一、三五九	二四
大麻	一〇、二五七七		二〇、五一、五三八	八八
棉花	二、八六一		一、二七一、八三	〇、五五
米(日人用)		九六〇〇		
			(+) 九六〇〇	

備考

- 一、生産高ハ第一表參照
- 二、小麥粉ハ軍管理工場製粉ノミ記入セリ
- 三、過不足、需用高ハ十四年度省外搬出(多ク京津方面)サレタル數ト當地區約六百萬人ノ主食(小麥、高粱、粟、大麻ノ一部包米ハ不明ナルニツキ加入セス)ヲ一年平均一五〇斤トシテ算定セリ
- 四、小麥需高ハ支那人常食馬坊軍管理工場用原料ヲ含ム
- 五、日本人用米ハ八〇〇〇人ニ付一人一ヶ月一斗ヲ要スト見做セリ
- 六、其他十四年九月ヨリ現在迄落花生油五八八應芝麻三五五七應芝麻油一六一〇應移出量アリタリ



各地ノ標目比較表

日本	一、〇、五五強	〇、七七	一、五四弱
北京(天津)石	一、八一	一、四〇強	二、七七弱
開封石	一、二九	〇、七二弱	一、九八四
商邱石	〇、六五	〇、三六弱	一、五〇三強

開封商邱ニ於ケル雜穀類一石ノ重量(和斤 砵)

種類	地名	開		商、邱	
		和斤	砵	和斤	砵
小麥		190	104	355	213
大麥		160	96	285	171
高粱		165	99	310	186
包米		175	10	330	198
綠豆		185	111	350	210
黑豆		170	102	320	192
小米		195	117	360	216
芝麻		155	90	280	160
谷子		165	99	300	180
黃豆		180	108	330	198

附表第七



附表第八

昨年度出來秋後ニ於ケル雜穀（小麥ヲ除ク）出廻リ數量

品目	九月	十月	十一月	十二月	十五年	二月	三月	計
小	六四九	一六七	三三五	三五一	三三三	四七三	三三八	一九四六
谷	九〇		七一〇	一五〇	一八一	六〇		一一九一
高粱	九五五	五四五	六六五	七四五	七八〇	一六六〇	六二〇	五九七〇
豆	六二四	六一三	四二〇	一〇八九	一五五	二二四	一八一	九三〇四
玉	六〇	一三〇	二一〇	一五〇	九〇	九〇	六〇	七九〇
落花生	一〇五			三七〇	七〇〇	一一七一	九九〇	三、四三六
芝	五二〇	一八〇	七八〇	五四七	六九五	三六〇	五八〇	三、六六二
芝麻	一七	一一〇	二八〇	三四三	二七六	二一五	三六五	一、六一六
花生油	一〇〇	四	二七	六〇	八六	一八〇	一六〇	六一七
其他	一〇〇		二〇	一〇五	一六〇	九五	一六〇	六四〇
計	三、二二〇	二、七五七	八、四六六	七、一七六	五、五三一	一〇、八八六	七、五九六	四、六六五

備考

單位應

尙四月以降出來秋迄ノ出廻リ見込數量ハ左ノ如シ

小	三、八八一
谷	一、二九〇
高粱	一、四〇五
豆	二、〇〇三
玉	二、二二五
落花生	一、二〇〇
芝	三、三五〇
芝麻	二、一一〇
花生油	一、八二〇
計	一〇、七三一

秘

興技調査資料

第三號

昭和十四年六月

北支ニ於ケル土地改良ニ就テ

興亞院技術部

E4-3.1.8

1-68

本編ハ當部技師和田保ガ農林省在職中昭和十三年八月ヨリ十月ニ至ル
間北支方面軍囑託トシテ調査シタル北支土地改良ニ關スル復命書ノ要
旨ナリ。當院業務資料トシテ參考ニ供ス

昭和十四年六月四日

目次

(一) 北支ニ於ケル土地改良ノ有スル意義	1
(二) 北支ニ於ケル土地改良ニ關聯スル諸條件ノ特長	2
(イ) 氣象ノ特異性	2
(ロ) 河川ノ特長	2
(ハ) 土地ノ利用狀況竝ニ土質ノ特長	3
(三) 前記諸條件ノ特長ト土地改良トノ關聯	4
(イ) 災害ノ防除	4
(ロ) 地力ノ増進	4
(ハ) アルカリ地帯ノ改良開發	5
(四) 土地改良事業ノ現狀及將來	6
(イ) 現狀	6
(ロ) 將來	7
(五) 結 論	1
(イ) 根本對策	1
(ロ) 水ノ利用ノ統制	2
(ハ) 土地利用ノ統制	4
(ニ) 應急對策	4

2-21
3/24/13

(一) 北支ニ於ケル土地改良ノ有スル意義
北支經濟ノ指導原理ハ當然北支經濟ノ基本ヲ形成スル農業問題ヲ如何ニ導ク可キカ、日本ノ生産力擴充手段トシテノ資源開發ヲ如何ニ導ク可キカ、ノ二ツノ基本的方向ニヨツテ決定セラル可キモノデア
ル。

現下ノ我國ノ緊急の事態ニ對應スルタメニハ北支農業ニ於テハ棉花羊毛ノ如キ重要農産資源ノ開發提供ト云フコトカ當面ノ問題トナルノテアルカ廣ク農業生産ノ發展ノ結果タル農民經濟ノ一般的向上トソレニ基ク政治的不安ノ一掃ト云フ條件カ缺クルナラハ資源ノ開發モ亦一般ニ不可能トナル可ク此ノ兩方面ハ根本的ニ相通シ相關聯シテ考慮セラレネハナラヌモノデア
ル。

北支ニ於テ見逃シ得ナイ事實ハ其ノ人口カ現存スル資源ヲ以テシテハ支持シ得ナイ程大キイト云フコトデア
ル、北支ニ於ケル農業生産

力ハ其ノ支持ス可キ人口ノ過大ナルニ係ラス極メテ低位ニアリ驚ク可キ旱魃及洪水ノ危険ニ屢々サラサレナカラ之レヲ克服ス可キ手段ハ各般ノ政治經濟上ノ桎梏ノタメ制限セラレテ農民ハ加速度的ニ窮乏ニ追ヒヤラレ土地ノ生産力ヲ維持増進ス可キ力ヲ全然失ヒツツアルノデア
ル、只農民ニ許サレタル方途ハ其ノ生活程度ヲ低下スルコトニヨツテ之ニ對應スルコトノミデア
ル、其ノ限界ヲ越ヘタル時其處ニ現ハルルモノハ良民ノ匪賊化、流亡、餓死、内亂等デア
ル。此ノ人口過多ノ根本問題ノ解決ハ勿論各般ノ方策ヲ必要トスルノデア
ラウカ農業方面ニノミニ就テ之レヲ見ルモ其ノ現状ヲ匡救シ生産力ヲ増大シ農民生活ノ安定ニ資ス可キ各種ノ方途ノ猶多ク存スルコトヲ信スルモノデア
ル、耕地ノ立場ヨリ之レヲ見ルトキハ灌溉排水施設ノ充實ニヨル災害ノ防除及既耕地ノ改良竝ニ耕地ノ開發等デア
ル、蓋シ北支ニ於テハ其ノ極メテ變率ノ大ナル氣象條件ノタメニ屢

々水旱ノ害ヲ蒙リ農民ハ其ノ生活ノ基礎ヲオビヤカサレテ居ルノミ
ナラス其ノ土質カアルガリ性ニ富メカ故ニ其ノ生産力ヲ低減セラレ
充分ナル收穫ヲモ擧ケ得ナイ、而カモ舊政權ノ政治ハ此ノ根本的ナ
ル問題ノ解決ニ努ムルコト餘リニ渺ク徒ラニ過剰ナル人口カ危険率
多ク生産力ノ低イ耕地ニ押込メラレテアル此ノ状態ノ改良
ハ新ラシキ政治状態下ニ於テ新ラシキ技術ヲ以テスレハ決シテ不可
能ナコトテナク又必ラス行ハレネハナラヌ問題テアルト信スル。

(二) 北支ニ於ケル土地改良ニ關聯スル諸條件ノ特長

(1) 氣象ノ特異性

北支ニ於ケル氣象ノ特長ハ降雨量ノ點ヨリ見レハ年蒸發量カ二〇
〇〇耗ニ近ク極メテ大ナルニ拘ラス年降雨量ハ僅カニ平均五〇〇
耗乃至六〇〇耗ノ程度テアツテ而モ遼年ト旱年トノ差大キク其ノ
比率三倍乃至四倍ニ及ムテオリ又降雨ノ大半ハ夏季ニ集中シ最モ

作物カ水分ヲ必要トスル播種期四月ノ降雨量カ少ク且ツ其ノ年ニ
ヨル變化カ大テアルト云フ點ニアル、從ツテ四月雨量ノ適否ハ直
チニ一年間ノ農業生産ヲ左右シテアルノテアル。

(四) 河川ノ特長

北支ノ河川ニ就テハ其ノ特長トシテ

(1) 最小流量ト最大流量ノ比カ極メテ大テアツテ且ツ四月ノ流量カ
少ク夏季ノ流量ノ大ナルコト

(2) 含砂量ノ多キコト

(3) 洪水量ノ漲落ノ極メテ短時間ニ現減スルコト等ヲ掲ケ得ル。

即チ(1)ニ就テハ單位面積當リ洪水量大ナルノミナラス最小流量ト最
大流量ノ比カ一千倍以上ニ及ヒ(2)ニ就テハ一例ヲ示セハ民國十八年
ノ測定ニ據レハ永定河ノ最高含砂量ハ三八六七% (三家店)ニ及フ
記録ヲ示シテアルノテアル、洪水量ノ漲落ニ就テハ永定河ノ如キ大

河ニシテ水位擡頭ヨリ減退迄ノ時間ハ僅カニ三日ニ過キナイ、此等ノ原因トシテハ前記特異性アル氣象條件ノ他各河川ノ水源タル山脈地帯カ全ク裸地デアツテ急峻ナル岩石地帯ト微細ナル黄土ノ堆積地帯ヨリナルコト平野部ガ殆ムド勾配ナク且ツ其ノ土質ハ水ニ融解シ易キ黄土ヨリナリ浸蝕ヲ受ケ易キコト等ニ歸スルノデアアル。

(ハ) 土地ノ利用狀況竝ニ土質ノ特長

北支ニ於ケル土地總面積ニ對スル耕地面積ノ割合ハ文献ノ示ス所ニヨレバ河北省四六%、山東省四六五%、山西省二一七%デアツテ其ノ利用程度ハ比較的高ク而モ此ノ割合ハ最近十數年間殆ムド固定状態ニアルノデアアル、更ニ河北省内ニ就テ之レヲ見レバ山岳地方ノ諸縣ハ平均一〇%以下デアツテ平野中央部ノ諸縣ハ一部五〇%ヲ示ス數縣ヲ除キ六〇%乃至八〇%ヲ示シ殆ンド極端ニ違シテオリ更ニ海岸ニ近キ諸縣ハ三〇%乃至四〇%ヲ示シテオールノデアアル、前記五〇

3.

%前後ヲ示ス諸縣ハ河川ノ氾濫地帯ニ屬シ三〇%乃至四〇%ヲ示ス海岸地帯ハ強度ノアルカリ地帯ニ屬スルノデアアル、即チ北支ニ於テハ農民ガ出來得ル限りノ耕地ヲ獲得ス可ク自力ヲ以テ開發シ利用シ得ル土地ハ殆ド利用シテオルト云ツテモ過言デナイ、正太線沿線、京包線沿線ニ於ケル山腹傾斜地ノ利用ノ如キ實ニ其ノ結果ト見ル可キデアアル。

北支ノ土壤ハ京漢線沿線ノ一部ヲ除キ程度ノ差コソアレ殆ンド全部アルカリ土壤ナリト云フヲ妨グズ又之等ノ内耕地トシテ利用セラレテオアルモノハ比較的アルカリ性ノ弱イモノデアツテ之等地方ノ農民ハ耐鹹性作物ノ栽培、表土ノ削除、深耕、雨水利用ニヨル洗鹹等自巳ノ力ヲ以テ出來得ル限り各般ノ方法ヲ盡シテ其ノ利用ニ努メテオアルノデアアルガ猶其ノ生産力低クカリフオルニヤ大學教授シー・エフ・シヨウ氏ノ意見ニ依ルモ北支ノ農業生産ガアルカリノ爲ニ受クル損

害ハ二割乃至二割五分ニ及ブト云フ更ニ其ノアルカリ性餘リニ強キモノハ荒地ノ儘放擲セラレテオリ其ノ面積ハ極メテ大デアツテ冀東沿岸ノ諸縣及津浦線以東ノ諸縣ニハ集團シタルモノガ多ク存在シテオル。

(三) 前記諸條件ノ特長ト土地改良トノ關聯

前記ノ如キ特長ヲ有スル北支ノ農業ニ對シ土地改良ガ有スル關聯性ヲ述ブレバ次ノ通りデアル。

(イ) 災害ノ防除

前項ニ示ス如キ自然條件ノ結果北支ノ農村ハ屢々水旱ノ害ニ悩マサレテオルノデアツテ特ニ旱魃ノミニ就テ見ルモ民國二十四年ニ於テハ北支三省ニ於ケル罹災耕地面積一億一千五十三萬七千畝、損害額三億一千五百二十九萬七千元ニ及ビ漸ク被害ヲ免カレタモノハ比較的灌溉設備ノ充實セル定縣其他ノ數縣ニ過ギナカツタノ

デアル、即チ四月ノ降雨量ノ多少ハ實ニ一年ノ農業生産ヲ左右スル状態ニアルノデアツテ灌溉設備ノ有無ハ前項ニ示ス如キ變率ノ大ナル氣象ニ對シ農業生産ヲ保證スルコトトナルノデアル。

(ロ) 地力ノ増進

保證セラレタル農業經營ハ肥料ノ増施ヲ促シ且ツ肥料ノ分解ヲ速メ農産物ノ生育ノ促進ニ役立チ一部二年三作ノ作物ノ二毛作ヲ可能ナラシムルノ外北支ニ於テハ其ノ特殊ナル土壤黃土ノ特性ヨリシテ其ノ效果ヲ特ニ大ナラシメル、即チワグナーガ灌溉シタル黃土ト灌溉セザル黃土トノ營養成分含有量ヲ比較實驗シタル結果ニヨレバ灌溉シタル黃土ハ然ラザルモノニ比シ加里ニ於テ一、三九倍磷酸ニ於テ一、〇九倍、窒素ニ於テ一、三九倍ノ増加ヲ示シテオリ、又定縣ニ於ケル試驗ノ結果ニヨレバ灌溉セル畑ハ然ラザルモノニ比シ一畝當リ小麥ニ於テ一、二、三、ニ斤ノ增收、棉花ニ於テ八〇斤ノ

增收ノ結果ヲ示シテオル、更ニ察哈爾省萬全外十縣ニ於ケル農事統計ノ示ス所ニヨレハ灌溉セル畑ト然ラサルモノトノ各收支差引ヲ比較スルニ灌溉畑ハ灌溉セサル畑ニ比シ上畑ニ於テ三三七倍、中畑ニ於テ三三五倍、下畑ニ於テ四四四倍ノ利益ノ増加ヲ示シテオルノデアアル以テ北支ノ耕地ニ對シ灌溉ガ地方ノ増進ノタメニ如何ニ效果多キカヲ知り得ルデアラウ。

(ハ) アルカリ地帯ノ改良開發

北支ニ於ケル土地ノ利用ハ先ニ説明セル如ク自然ノ儘ヲ以テシテハ既ニ殆ンド飽和ノ状態ニアルノデアツテ今後殘サレタル問題ハ既耕地ノアルカリ性ヲ緩和シテ其ノ改良ヲナスコトト資本ト技術ヲ加ヘテ強度ノアルカリノタメ放棄セラレテオル廣大ナル土地ノ開發及ヒ低濕地ノ改良ヲナス以外無イノデアアル、アルカリ土壤ノ改良ノタメニハ各種ノ方途ガ存スルガ此ノ根本對策トシテハ灌溉

ト排水トニヨリアルカリ分ヲ洗出スル以外ニナイ、即チ既耕地ニ對スル灌溉ハ其ノアルカリ性ヲ緩和シテ生産ヲ増加スルコトニ充分貢獻スベク荒地トシテ放擲セラレツアルアルカリ地帯ハ灌溉排水ノ施設ニヨリ容易ニ土地改良ヲ行ヒ得ルノデアアル。

北京研究院地質研究所王正氏ノ實驗ノ結果ニヨレバ小麥ヲPH値八五〇ノ耕地ニ栽培シタル場合ト其ノPH値ヲ八七三ニ低下シタル場合ノ收量ヲ比較スルニ一五六%ノ增收ヲ來シテオリ又棉產改進會ハ其ノ茶淀分場ニ於テ從來アルカリ分多キタメニ全然放棄セラレテオツタ原野六畝ニ灌溉ヲ行ツテ棉花ヲ栽培シ平均一畝當リ一〇五三九斤(實棉)ノ收穫ヲ得テオル、以上ノ如キ實驗ノ結果及ビ北支ノ土地利用ノ現状ヨリ考フルニ人口過剩ナル北支ニ於テ農業的ニ其ノ根本問題ノ解決ニ寄與シ得ル方途ハ今後灌溉排水ノ設備ヲ擴充スルコトニヨリ此ノアルカリ地帯ヲ改良シ利用スルコトト

低濕地ノ開發以外ニ無イト思考セラレル。

四 土地改良事業ノ現狀及將來

(イ) 現 狀

北支ニ於ケル水ト土地トノ關係ヲ達觀的ニ見ルトキハ利用セララル可キ水ノ分量ハ耕地ノ全面積ニ對シテ過少デアルト云ハネバナラヌ、從ツテ單位面積ニ對シ比較的多量ノ水ヲ必要トスル水稻作ハ各河川ノ上流部(例ヘバ宣化懷來涿鹿縣ノ一少部分)湧水地帯(濟南附近)又ハ河川ノ流末地帯又ハ湛水地帯(天津地方、文安縣)等水ヲ自由ニ使ヒ得ル一局部ニ限ラレ殆ンド大部分ノ耕地ハ畑トシテ利用セラレテオ、而テ畑ニ就テ見ルモ其ノ氣象條件ヨリシテ灌溉設備ヲ必要トスルニ拘ラズ未ダ其ノ施設ナキモノガ極メテ多イ。即チ文獻ノ示ス所ニヨレバ全耕地ニ對シ灌溉設備ヲ有スルモノ割合ハ河北省八二%、山東省三二%、山西省六〇%ニ過ギヌ

ノデア、現在北支ニ於テ灌溉設備トシテ最モ普及發達シテオ、ノハ井戸灌溉デア、地方的ニ其ノ發達狀況ヲ見レバ山地及海岸近キアルカリ地帯及中部洪水氾濫地帯及農民ノ財力特ニ貧弱ナル諸縣ニ於テハ殆ンド其ノ存在ナク京漢戰沿線ニ最モヨク普及シテオ、作物トノ關係ヨリ之ヲ見ルトキハ蔬菜園ハ各地共殆ンド全テ井戸ニヨリ灌溉セラレテオリ棉作地ハ比較的多ク灌溉施設ヲ有スルモノト見ラレ、現在一般ニ普及シテオ、ルノハ所謂淺井デアツテ普通井戸一眼ノ灌溉能力ハ三〇畝、築造費一五〇圓乃至二〇〇圓デア、ル。

湧水利用ノ灌溉ハ地形上泰山山脈、太行山脈ノ麓一帶ニ發達シ其ノ他ノ地方ニハ殆ンド存在シナイ而テ之レニ要スル費用ガ極メテ低額デア、ルヲ特徴トスル。

水渠ニヨル灌溉ハ各河川ノ湧水量ガ極メテ少イノト水渠灌溉ニハ

勾配ヲ必要トスル關係上山西省各地方及各河川ノ上流地方即チ永定河ニアリテハ大同、懷來盆地ニ於ケル桑乾河沿岸、子牙河ニアリテハ滹陀河沿岸其他京漢線西方方面ニ於テ發達シテオル、而テ從來アルモノハ比較的規模小サク、近來ニ至リ公司組織又ハ公共資金ノ融通、計畫ノ指導等ノ結果稍々大規模ナルモノノ實現ヲ見ルニ至ツタノデアアル然シ乍ラ何レモ其ノ成績ハ良好トハ云ヒ難イ此種事業ノ發達ノ思ハシカラザルハ其ノ發達ニ必要ナル法制ノ不備、資金獲得ノ困難、技術ノ未熟、計畫資料ノ不備等ノ原因ニ因ルモノト考ヘラレル、水渠ヲ利用スルモノトシテハ上流地方ノ自然灌溉水路ノ外、各河川ノ流末低地ノ排水路ヲ利用シ揚水シテ灌溉ニ用フルモノ或ハ黄河大運河等河底ノ高キ河川ノ水ヲサイホンヲ利用シテ水渠ニ導キ於田灌溉ヲナスモノ等ガアル、前者ハ天津縣、寧河縣、灤縣等ニ發達シテオルノデアアルガ此ノ地方ニ於テ當

然豫期スベキ洪水防禦ノ方法ノ缺除、海水逆流防止ノタメノ開門其他地下水位低下ニ關スル施設ノ不備等ノタメ充分ナル效果ヲ奏スルニ至ツテ居ナイ、殊ニ一部ニハ地下水位高ク年ニヨリ降雨量過多ノタメ排水不良トナリ地下ノ鹽分ノ上昇ヲ來タシタルタメニ棉花ノ收穫ニ極メテ著シイ影響ヲ見ル例ガアルノデアアル、後者ハ既ニ山東省建設廳ニ於テ黄河沿岸ノ砂地、低窪地一六〇萬餘畝ニ對シ計畫ヲ樹テ一部既ニ相當ナル成績ヲ擧ゲテオル。

貯水池ニヨル灌溉ハ未ダ實現セルモノアルヲ聞カヌ、只僅ニ洪水調節ノ貯水池ガ灌溉ニモ貢獻シ得可シトナス計畫ガアルノミデア

ル即チ永定河ニ於ケル官廳貯水池、薊運河ニ於ケル九松、七里海其他二湖ノ貯水池、灤河上流ニ於ケル貯水池計畫デアアル。

(四) 將來

以上現況ニ基キ將來北支ニ於ケル土地改良事業ハ如何ナル方向ニ



發達スベキモノナルヤヲ按ズルニ井戸灌溉ハ地形上全然見込ナキ山地及洪水氾濫區域及海岸ニ近キ沖積アルカリ地帯ニシテ地下水位特ニ高ク鹽分ニ富ム地方ヲ除キ猶發達ノ餘地ヲ存スルデアラウ而テ淺井ト深井トノ比較ニ就テハ(1)勞力一般ニ過剩ナルコト(2)動力トシテ用フル家畜ハ肥料ノ供給源トシテノ價値アルコト及他ノ耕作ニ利用シ得ルコト等ノ農業經營上ノ關聯ト(3)採算關係トヨリ見テ現在ニ於テハムシロ淺井ノ獎勵ヲ得策トスベク、只井戸灌溉ノ獎勵ニ當リテ特ニ留意ヲ要スルコトハ地下水源ノ給養ヲ圖リ鑿井ノ密度ニ統制ヲトルコト其ノ水質ノ調査ヲ地方的ニ豫メ完成シ置クコト等デアル之レ無クシテハ濫掘ノ結果却テ全体的ニ地下水位低下シ旱魃ヲ招ク惧レアリ又井戸ガアルカリ力リ強キタメ全ク效果ナキ場合モ生ズルデアラウ、併シ乍ラ井戸灌溉ノミヲ以テ將來ノ灌溉事業ハ目的ヲ達シ得可シトナスハ易キニ就ク短見タルノ非難ヲ

免レヌ、何トナレバ之レヲ工費ノ點ヨリ見ルモ井戸灌溉ハ一畝當リ平均五乃至七圓ヲ要スルニ反シ湧水灌溉ハ一畝當リ〇・二七元弱(二十五年施行ノ分ノ平均)水渠灌溉ニ於テモ桑乾河水利公司ノ平均ハ一畝四、五圓、津陀河灌溉計畫ハ全体トシテ六〇萬元ヲ要スルモノトシテモ猶一畝當リ二四五圓ニ過キナイ等他ニ却ツテ經費ヲ以テ目的ヲ達ス可キ方法ガ多イカラデアル。

湧水灌溉ハ各山脈ノ山麓ニ限ラレテアルノデアアルガ猶實地ニ就キ此ノ方面ヲ詳細ニ踏査ヲナス時ハ恐ラク更ニ多クノ水源ヲ發見シ得ルデアラウ貯水池ニヨル灌溉ハ單ニ灌溉ノミヲ目的トシテハ經濟的ニ成立困難デアラウ而シテ之レヲ洪水ノ調節其他利水事業ト關聯シテ計畫スル場合ニ於テモ北支ニ於テハ河水ノ土砂含有量ノ著シク大ナルコト、用水時期ガ四月ニシテ洪水時期ガ七月ナルコト蒸發量ノ特ニ大ナルコト等ノタメ計畫ニ當リ特ニ研究ヲ要スル

モノアリ、簡單ニ洪水時ノ出水ヲ調節シ灌溉ニ利用シ得可シト考フルコトハ危險ナリト斷言セザルヲ得ヌ。

水渠灌溉ハ單ニ旱魃對策トシテノミナラズ將來最モ重要性ヲ加フ可キ土地改良ニ貢獻ス可キ意味ヲ以テ今後獎勵ス可キ事項ニ屬ス即チ上流方面ニ於テハ之レニヨル灌溉ハ肥培灌溉トシテノ效果多大ナルノミナラズ下流ヘノ土砂ノ流出ヲ輕減スルコトニ役立つ可ク中流部平野地方ニ於テハ耕地ノ區間ニ水渠ヲ掘鑿スルコトニヨリ洪水ノ流出ヲ緩和シ此ノ水量ヲ一部ハ地下ニ滲透セシメ、地下水源ヲ給養シ井戸ヲ以テ之レヲ灌溉ニ利用シ又一部ハ秋收穫後結水期迄ノ間ニ耕地ノ間ニ灌溉スレバ結水シテ春耕ノ水量ヲ結水ノ儘耕地ニ貯ヘルコトトナリ一凍一融ハ耕鋤ヲ容易ナラシムル利益ガアル、更ニ下流方面ニ就テ之レヲ見レバ之等ノ地方ニ於テハ其ノアルカリ分ヲ緩和スルタメニ灌溉ヲ行フト同時ニ地下水位ヲ低

下シテ排水ニ努ムルコトガ最モ必要ナルデアアルガ從來水渠網ノ發達ガ不充分デアリ且ツ地下水位ノ低下、海水ノ浸入ノ防止、排水等ニ關スル施設ガ行ハレテ居ナイ爲ニ徒ラニ廣大ナル面積ノ土地ガ荒廢シ又ハ荒廢ニ近イ狀況ニアルノデアアル、一例トシテ冀東道内ノ耕地ニ就テ見ルモ舊冀東水利委員會ノ調査ニヨレバ排水不良ニシテアルカリ性ニ富ミ利用價值ノ極メテ少キ耕地ハ灤縣、樂亭縣、寧河縣、豐潤縣、玉田縣、薊縣、青龍灣河流域等ニ於テ五三二〇八九〇畝(約三二萬町步)ニ及ブ現狀デアツテ之等ノ土地ニ對シテハ用排兼用水路網ノ擴充ヲナシ灌溉水源ヲ確立シテ灌溉ニヨリ鹽分ノ洗出ニ努ムルト共ニ地下水位ノ低下ヲ計ル可ク併セテ洪水氾濫區域ニ對シテハ洪水防禦内水排除ノ途ヲ計ルコト又河口ニ導水閘門ヲ作り海水ノ逆流ヲ防グコト等特ニ必要ナル事項デア

ル、以上ノコトハ之等ノ地方ニ廣大ニ存スル未墾地ニ就テモ同様

至 自
年 年
月 月
日 日

大東亞戦争ノ経済・貿易・産業ニ及
ボセル影響関係雑件
産業関係
帝国産業政策関係
物資動員計画関係

第

卷

E

8

年 年
月 月
日 日

大東亞戦争ノ経済・貿易・産業ニ及
ボセル影響関係雑件
産業関係
帝国産業政策関係
物資動員計画関係

第

卷

分類
E
0
0
0
3-3-73

研-0441

0173